

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

- ☐ 米国における再生可能エネルギー発電
～政策・技術・ファイナンス動向と
日本への示唆
- ☐ 緑の経済成長に必要な視座
～環境効率も考慮した技術進歩の計測

2011/7・8

Contents

今月のトピックス

米国における再生可能エネルギー発電 ～政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆～

緑の経済成長に必要な視座 ～環境効率も考慮した技術進歩の計測～

Overview		1
経 済 動 向		
日 本 経 済	震災による落ち込みから持ち直しの動きがみられる	 13
米 国 経 済	緩やかに回復している	 19
欧 州 経 済	国ごとにばらつきはあるが、緩やかに回復	 21
中 国 経 済	堅調な成長が続くが一部に弱い動き	 22
NIEs経済(除く香港)	回復基調にあるが、インフレが懸念	 23
新興国経済		24
□ 経済見通し		25
□ 設備投資計画調査一覧		27
Market 関連		
Market Trend		29
Market Charts		31
産 業 動 向		
主要産業動向		35
Industry Charts		39
□ 今月のトピックス		
米国における再生可能エネルギー発電		43
～政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆～		
緑の経済成長に必要な視座	～環境効率も考慮した技術進歩の計測～	 45
□ 主要経済指標		49
注 記		62

【世界経済】金融緩和は出口戦略へ

- ・6/17公表のIMF改訂見通しでは、11年も緩やかな回復の予想。但し、日本は震災の影響が織り込まれ、成長率は0.7%減と2.1%の大幅な下方修正。米国は足元のもたつきを反映し、2.5%増と0.3%の下方修正となった。
- ・リーマンショック後、各国中央銀行は大胆な金融緩和策によりバランスシートを拡大。特に、米FRBは08年10月以降、金融緩和を強め、10年11月からは量的緩和策第2弾(QE2)により6,000億ドルの国債を購入。
- ・各国のマーシャルのKは08年後半から急上昇し、経済の成長ペースを超えたマネーストックの増加がみられ、過剰流動性が指摘される。但し、ECBが4月に利上げに踏み切ったほか、米国ではQE2が6月末に終了するなど、欧米でも出口戦略へ舵を切る動きがみられる。

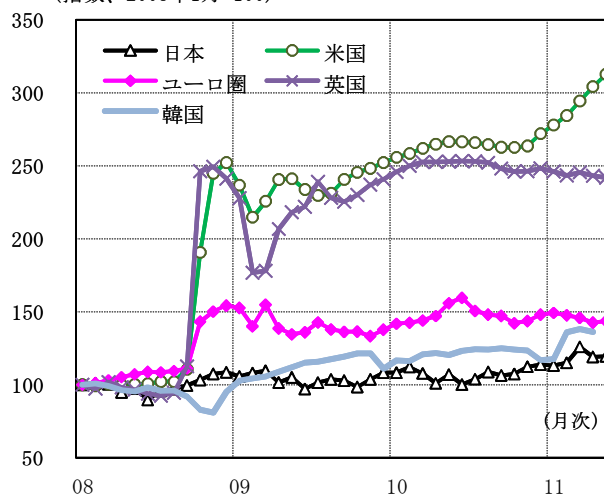
図表1 世界経済見通し

(単位:%、%pt)	2011年予測			2012年予測		
	公表時点	11/4	11/6 改定幅	11/4	11/6 改定幅	改定幅
世界計		4.4	4.3 ▲0.1	4.5	4.5	0.0
先進国		2.4	2.2 ▲0.2	2.6	2.6	0.0
日本		1.4	▲0.7 ▲2.1	2.1	2.9	0.8
米国		2.8	2.5 ▲0.3	2.9	2.7 ▲0.2	
ユーロ圏		1.6	2.0 0.4	1.8	1.7 ▲0.1	
NIEs		4.9	5.1 0.2	4.5	4.5	0.0
途上国		6.5	6.6 0.1	6.5	6.4 ▲0.1	
中央・東ヨーロッパ		3.7	5.3 1.6	4.0	3.2 ▲0.8	
アジア		8.4	8.4 0.0	8.4	8.4	0.0
中国		9.6	9.6 0.0	9.5	9.5	0.0
インド		8.2	8.2 0.0	7.8	7.8	0.0
ロシア		4.8	4.8 0.0	4.5	4.5	0.0
中南米		4.7	4.6 ▲0.1	4.2	4.1 ▲0.1	
中東・北アフリカ		4.1	4.2 0.1	4.2	4.4	0.2
サハラ以南アフリカ		5.5	5.5 0.0	5.9	5.9	0.0

(備考)IMF“World Economic Outlook Update”June 17,2011

図表2 各国中銀の総資産の推移

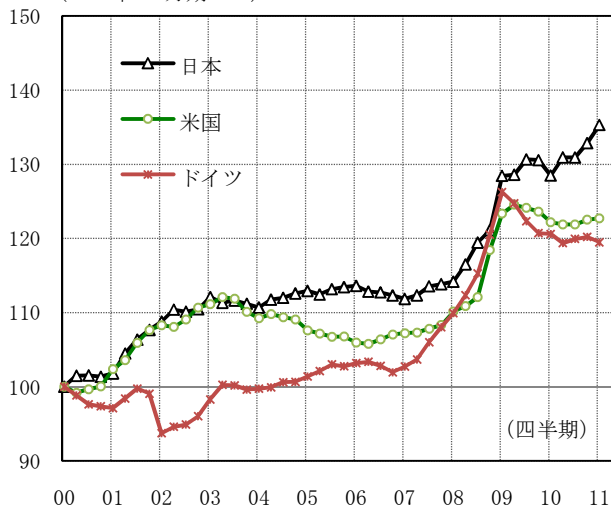
(指数、2008年1月=100)



(備考) 各国中銀資料

図表3 マーシャルのK (先進国)

(2000年1-3月期=100)

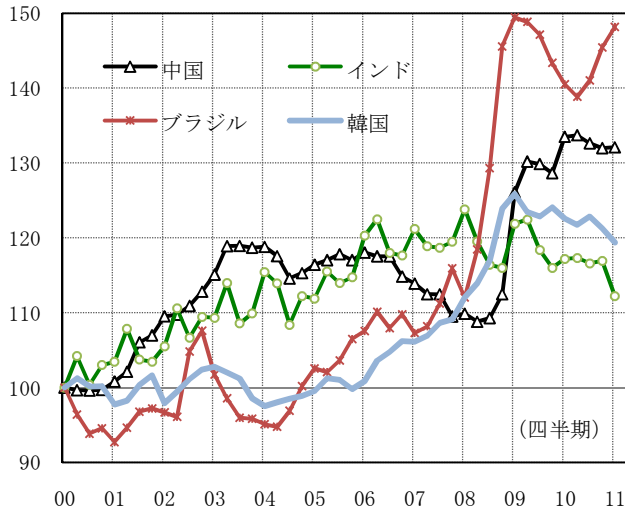


(備考) 1. 各国統計資料により当行試算

2. マーシャルのKは、M2 (残高平均値) / 名目GDP (季節調整値) により算出

図表4 マーシャルのK (新興国)

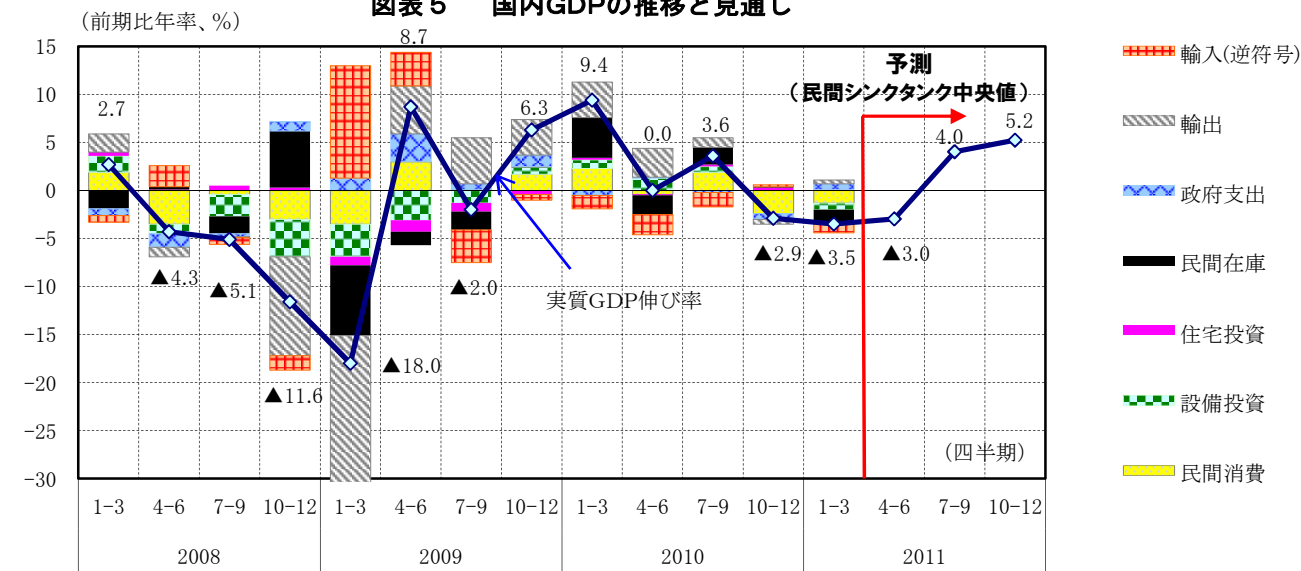
(2000年1-3月期=100)



【日本】震災による落ち込みから持ち直しの動きがみられる

- ・1～3月期の実質GDP成長率(2次速報、6月9日公表)は前期比年率3.5%減と、2四半期連続のマイナス成長となった。生産が急減する中、在庫が大きく取り崩されたほか、震災後の自粛ムードや放射線問題などによって家計の経済活動が萎縮し、民間消費も大きく落ち込んだ。
- ・震災によるサプライチェーン寸断や電力不足が影響し、11年前半はマイナス成長が続くが、年後半にはプラス成長が予想されている。但し、電力不足の長期化の可能性もあり、供給面の制約解消の時期については不確実性大きい。

図表5 国内GDPの推移と見通し

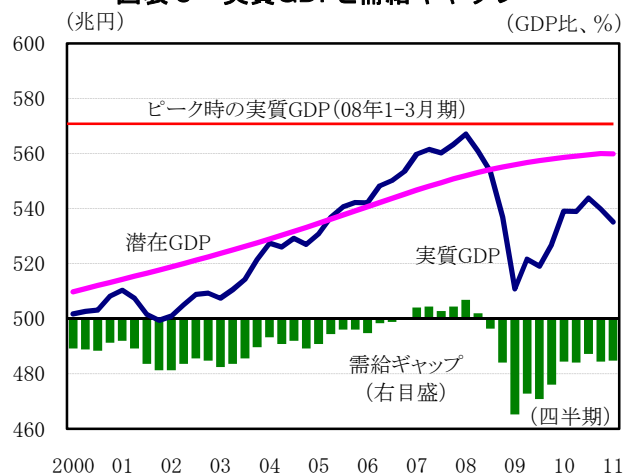


(備考) 1. 実質GDP伸び率は内閣府「四半期別GDP速報」
2. 経済企画協会「ESPフォーキャスト」

- ・1～3月期の実質GDPは2四半期連続のマイナス成長となったが、需給ギャップは前期比ほぼ横ばいにとどまった。
- ・東日本大震災の影響で、資本ストックの毀損や電力不足などが生じ、供給能力に大幅な落ち込みがみられ、潜在成長率が低下した可能性がある。

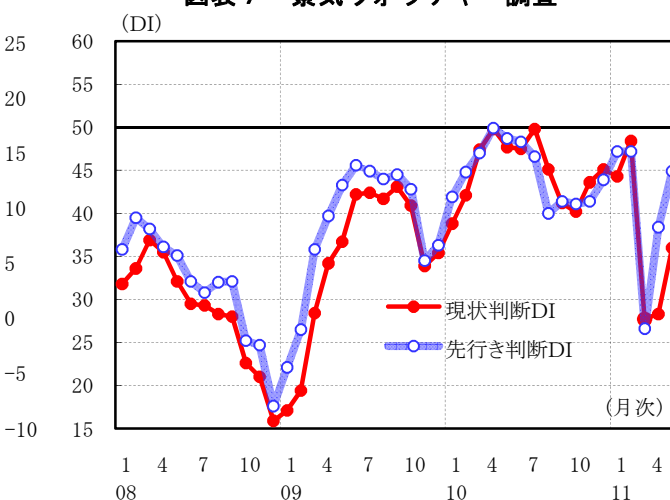
- ・景気ウォッチャー調査をみると、現状判断DIが4月28.3→5月36.0、2～3ヵ月先の景況を示す先行き判断DIは、4月38.4→5月44.9といずれも上昇。
- ・過度な自粛ムードが緩和したことや、サプライチェーン復旧の進捗を背景に、景況感は改善しつつある。

図表6 実質GDPと需給ギャップ



(備考)内閣府「四半期別GDP速報」

図表7 景気ウォッチャー調査



(備考)1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」

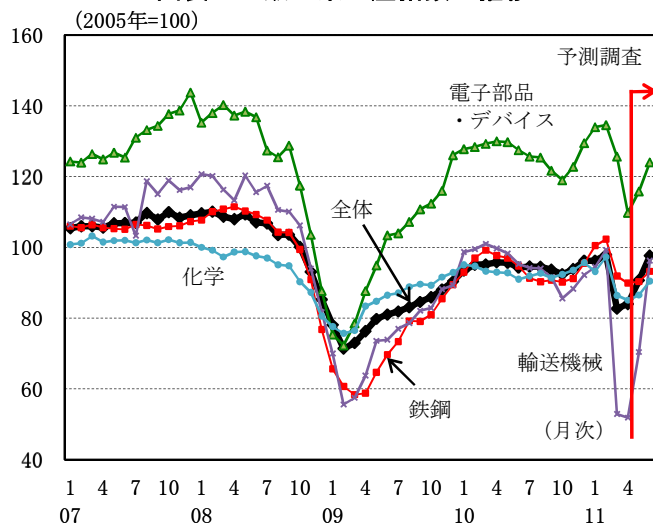
2. DIは50が景気が横ばいであることを示す。

現状判断DIは3ヵ月前と比較しての景気の良し悪しの評価であり
先行き判断DIは2～3ヵ月先の景気の良し悪しの評価を示す

- ・ 鉱工業生産指数は、震災の影響で3月に前月比15.5%減の過去最大の落ち込みとなったが、4月は同1.6%増と増加に転じた。生産能力復旧の進捗に伴い、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産予測調査によると、5月は前月比8.0%増、6月は同7.7%増と急ピッチで回復する見通し。

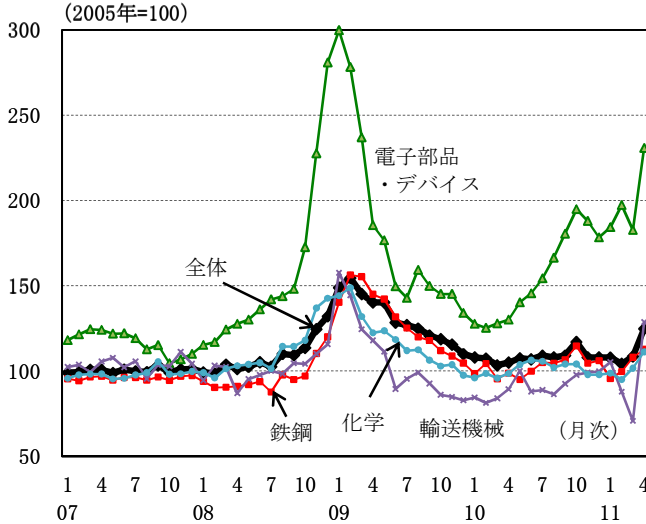
- ・ 生産は下げ止まったが、出荷は依然減少しており、4月の鉱工業在庫率(=在庫/出荷)指数は前月比14.9%増となった。
- ・ 昨年後半に上昇した電子部品・デバイスの在庫率が、再び上昇したほか、輸送機械でも、夏場の電力不足に備えた在庫積み増しの動きが影響し、在庫率が急上昇。

図表8 鉱工業生産指数の推移



(備考) 経済産業省「鉱工業生産」

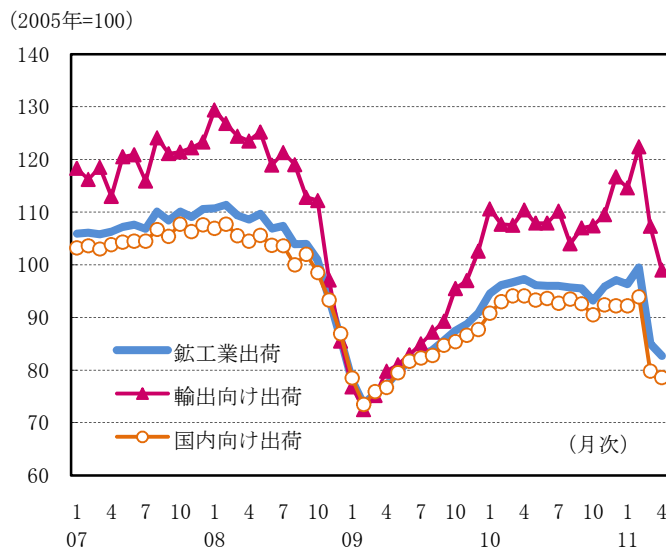
図表9 鉱工業在庫率指数の推移



- ・ 4月の鉱工業出荷は前月比2.7%減と、2ヵ月連続で低下した。
- ・ 国内向け出荷は前月比1.5%減、輸出向け出荷は同7.7%減と、ともに3月から下げ幅が縮小したもの、依然として輸出を中心に出荷の低下が続いている。

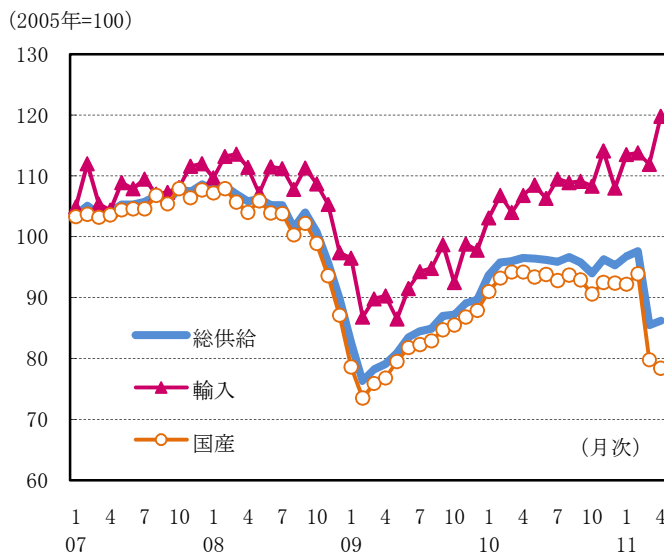
- ・ 国内需要に対応した鉱工業総供給は、3月の落ち込みを経て、4月に前月比0.8%増と、持ち直しの動き。
- ・ 内訳をみると、国産は同1.8%減と、輸送機械を中心に2ヵ月連続の落ち込みとなったが、輸入は同7.1%増と国産による供給減を補う形となった。

図表10 鉱工業出荷の推移



(備考) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「鉱工業総供給表」

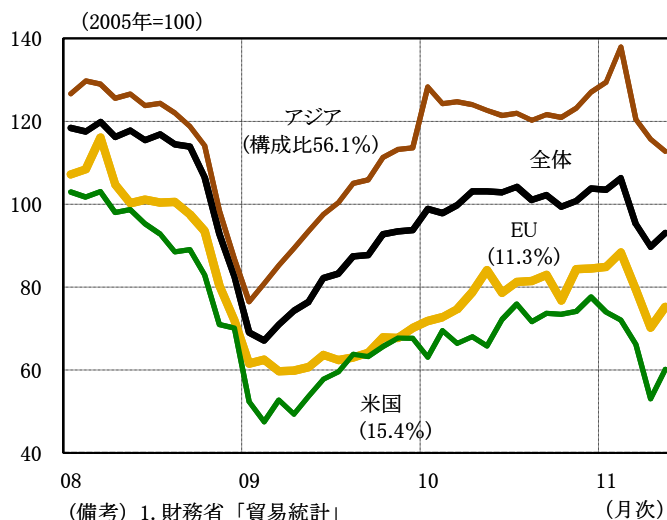
図表11 鉱工業総供給の推移



- ・5月の輸出数量指数の季節調整値(内閣府試算)は、前月比3.7%増と、下げ止まった。
- ・アジア向けが電子部品の不振で前月比2.5%減少したものの、自動車の増加により、米国向けが同13.3%増、欧州向けが同7.7%増となった。

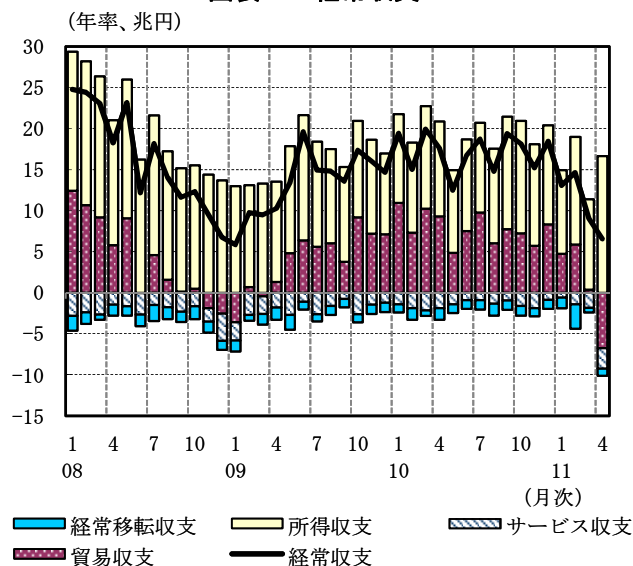
- ・国際収支統計をみると、4月の経常黒字は年率6.6兆円にとどまった。
- ・震災の影響で輸出が大幅減となったことから、リーマンショック後の08年末から09年初め以来の貿易赤字となった。訪日外客数の減少などにより、サービス収支の赤字幅も拡大。

図表12 輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 内閣府により季節調整済
3. ()内数字は10年1~12月の輸出額合計に占める仕向け地別構成比

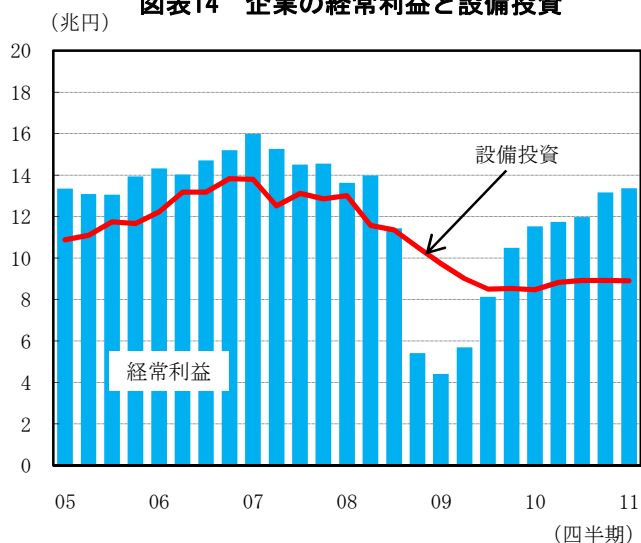
図表13 経常収支



- ・法人季報によると、1~3月期の全産業(金融・保険業を除く)の設備投資額(ソフトウェア除く)は前期比0.2%減と4四半期ぶりのマイナスとなった。
- ・製造業は同5.5%増と4四半期連続で増加したのに対し、内需の影響を受けやすい非製造業は同3.4%減と3四半期連続の減少となった。

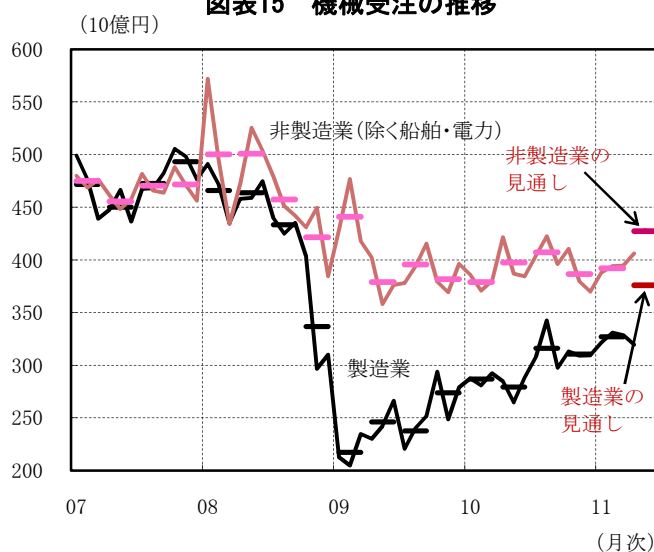
- ・設備投資の先行指標である機械受注をみると、製造業を中心に持ち直し基調にある。
- ・4月は製造業が前月比2.7%減、非製造業(除く船舶・電力)は同2.9%増となった。

図表14 企業の経常利益と設備投資



(備考) 財務省「法人企業統計」

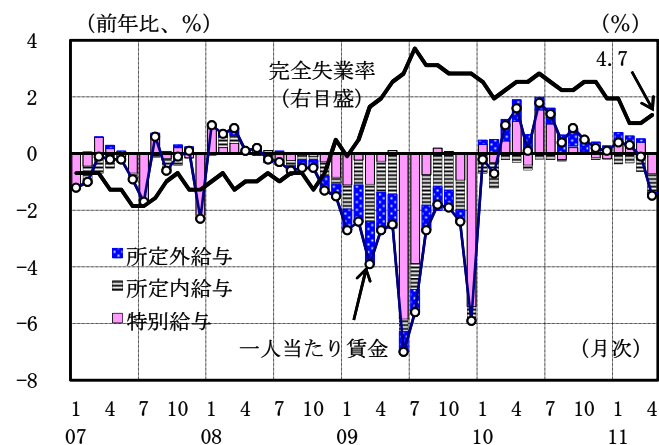
図表15 機械受注の推移



(備考) 内閣府「機械受注統計」

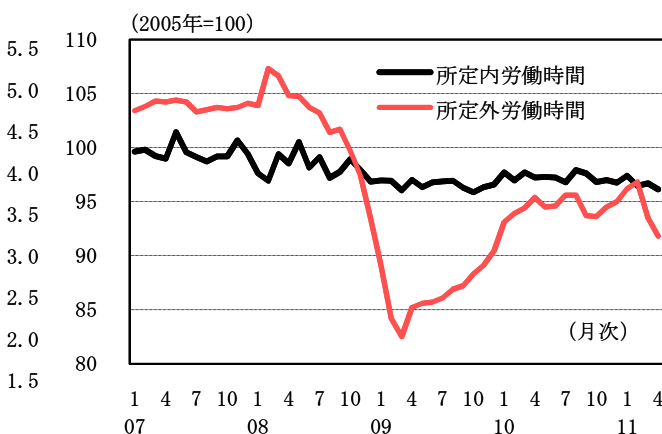
- ・ 4月の1人当たり賃金は前年比1.5%減と、2ヵ月連続の減少。震災の影響による労働時間の短縮が影響し、所定内給与、所定外給与ともに減少。4月の失業率は4.7%と0.1ptの上昇にとどまったが、震災の影響が大きい東北3県分のデータが反映されていないため、幅を持ってみる必要がある。
- ・ 消費に関しては、震災後の過度な自粛ムードが和らぎつつある。4月の小売業販売額は、自動車以外の項目がプラスに転じ、前月比4.1%増となった。乗用車販売台数は、3、4月と大きく落ち込んだが、5月は前月比43.2%増の年率332万台となった。完成車メーカーの生産再開が進み、持ち直している。

図表16 1人当たり賃金と失業率



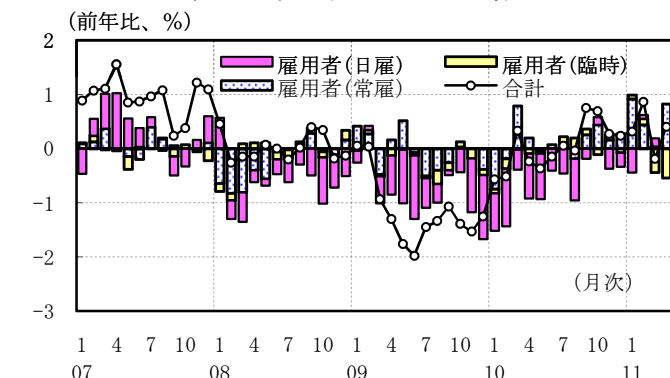
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」

図表17 労働時間指数



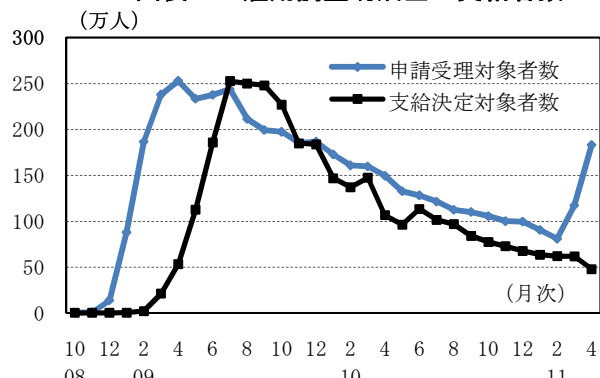
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
2. X-12のdefault (暦・営業日調整あり) により季節調整済

図表18 雇用者の地位別の増減率



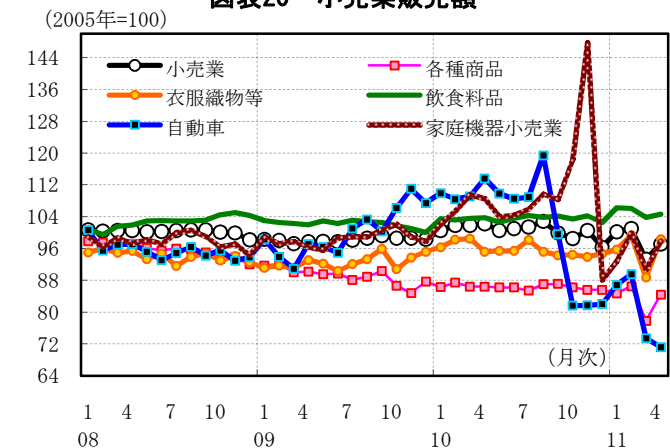
(備考) 総務省「労働力調査」※11年3月以降は東北3県分を除くデータ

図表19 雇用調整助成金の受給者数



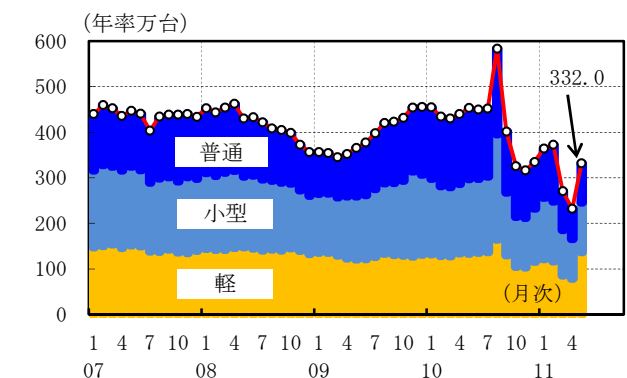
(備考) 厚生労働省「雇用調整助成金等の受理状況」

図表20 小売業販売額



(備考) 経済産業省「商業販売統計」

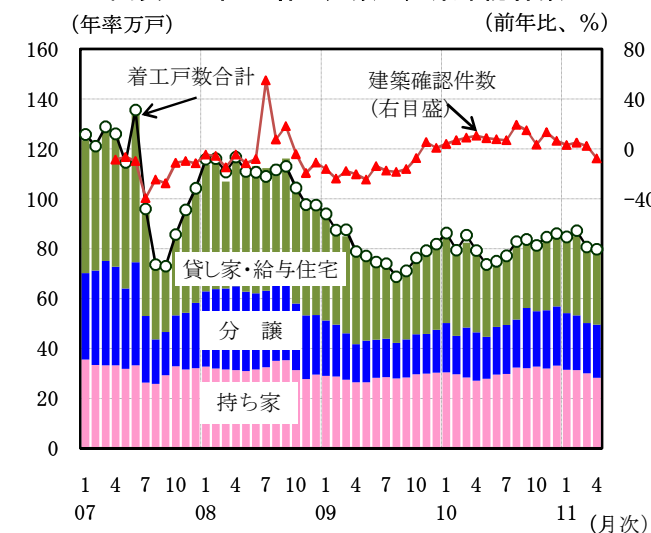
図表21 乗用車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車工業会資料
2. X-12のdefault (暦・営業日調整あり) により季節調整済

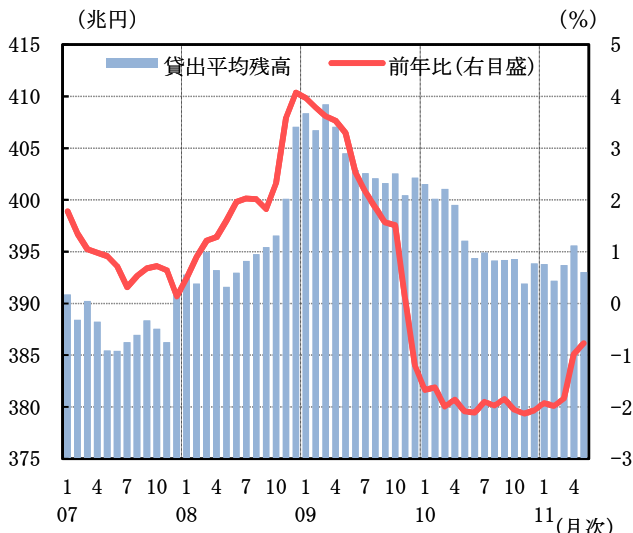
- ・ 4月の着工戸数は、前月比1.1%減の年率79.8万戸と9ヵ月ぶりに80万戸台を下回った。建築確認件数は前年比7.6%減と18ヵ月ぶりのマイナス。
- ・ 住宅着工は、政策による後押しもあり持ち直していたが、震災後の消費マインドの低下や資材不足などの影響で、弱い動きとなっている。

図表22 住宅着工戸数と建築確認件数



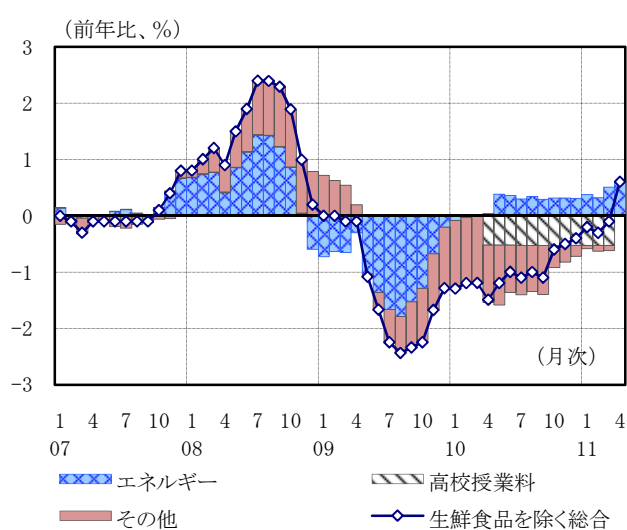
- ・ 5月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比0.8%減と18ヵ月連続で減少したが、減少幅は3ヵ月連続で縮小となった。震災後の手元流動性確保の動きが指摘できる。
- ・ 業態別では、地銀が同1.3%増となったが、都銀は同2.7%減となった。

図表23 民間銀行貸出残高(平残)



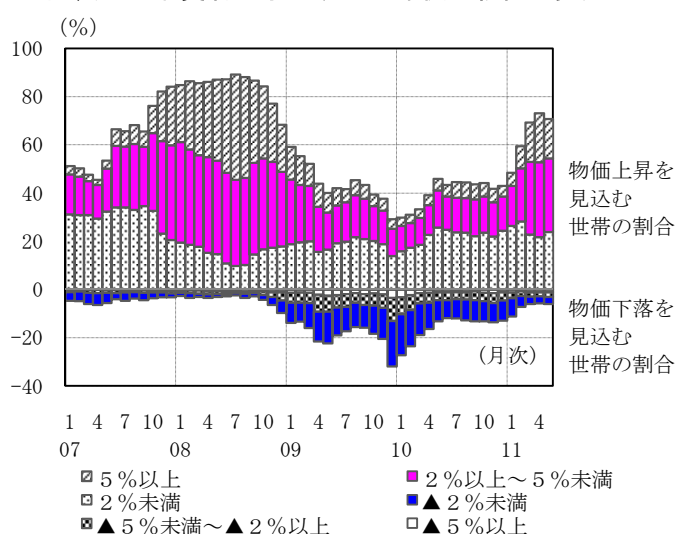
- ・ 4月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、前年比0.6%増と2年4ヵ月ぶりの上昇となった。
- ・ 昨年4月から導入された高校授業料無償化の影響一巡や、エネルギー価格の高止まりが上昇に寄与した。

図表24 全国消費者物価(生鮮を除く)



- ・ 1年後の物価上昇を見込む世帯の割合は、11年に入り急激に増加。4月、5月と2ヵ月連続で7割を超えた。
- ・ 年初から4月末頃まで原油価格が急上昇したことや、震災により一部品目で価格が上昇がみられたことがインフレ期待に影響したとみられる。

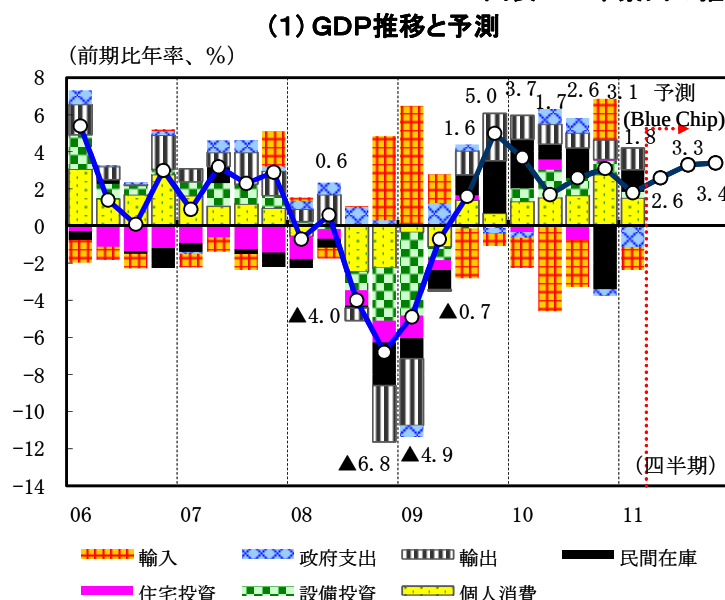
図表25 消費者が予想する1年後の物価の見通し



【米 国】 緩やかに回復している

- ・ 1～3月期の実質GDP(5/26公表、2次速報値)は、前期比年率1.8%増と前期からプラス幅が縮小。年末商戦が好調だった前期から個人消費の伸び率が縮小したほか、政府支出の寄与が-1.1%と全体の押し下げ要因となった。
- ・ 6/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測では、今後11年中は概ね3%付近の成長が続く見通し。

図表26 米景気の推移と見通し



(備考) 米商務省、Blue Chip

(2) Blue Chip、国際機関見通し

Bluechip Econ					IMF		
11/6/10(前回5/10)					11/6/17(前回 4/13)		
	実質GDP	失業率	CPI	10年	実質GDP		CPI
	年平均		年平均	国債	年平均	Q4前年比	年平均
09	▲2.6	9.3	▲0.4	3.2	▲2.6	0.2	▲0.3
10	2.9	9.6	1.6	3.2	2.9	2.8	1.6
11	2.6 (2.7)	8.8 (8.7)	3.0 (3.0)	3.5 (3.6)	2.5 (2.8)	2.6 (3.0)	2.2
12	3.1 (3.2)	8.2 (8.2)	2.2 (2.2)	4.2 (4.3)	2.7 (2.9)	2.5 (2.7)	1.6

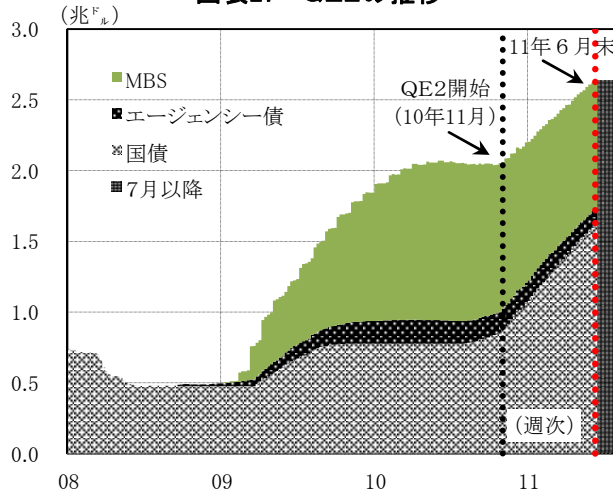
FOMC (中心的傾向)				OECD	
11/6/21-22(6/22公表、前回4/26-27)				11/5/25(前回11/18)	
	実質GDP	失業率	コアPCE	実質GDP	CPI
	Q4前年比	Q4	Q4前年比	年平均	年平均
09	0.2	10.0	1.4	▲2.6	▲0.3
10	2.8	9.6	1.2	2.9	1.6
11	2.7- 2.9 (3.1- 3.3)	8.6- 8.9 (8.4- 8.7)	1.5- 1.8 (1.3- 1.6)	2.6 (2.2)	2.6 (1.1)
12	3.3- 3.7 (3.5- 4.2)	7.8- 8.2 (7.6- 7.9)	1.4- 2.0 (1.3- 1.8)	3.1 (3.1)	1.5 (1.1)

(備考) カッコ内は前回、09年、10年は実績

- ・ 6/21-22のFOMCでは、QE2(量的緩和策第2弾)の6月末終了を確認した他、11年の成長率、雇用の見通しを引き下げた。景気回復ペースの鈍さを背景に、QE2終了後も、金融緩和策を継続していくと表明。
- ・ 低金利政策の継続と、保有証券の元本償還金を再投資することで、残高を維持していく方針を示した。

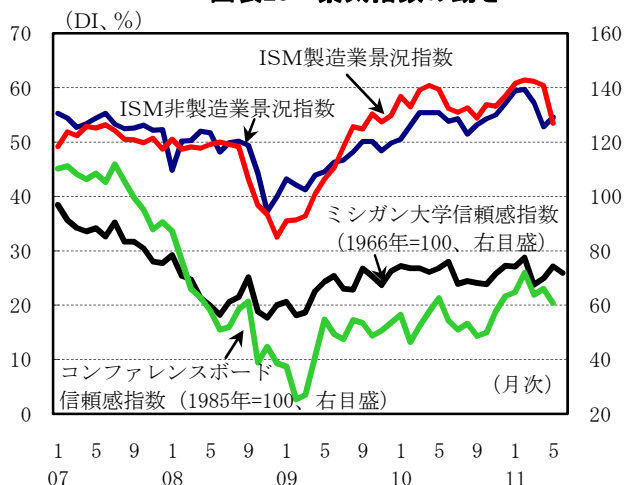
- ・ ガソリン価格の高止まりによる家計の圧迫、雇用増加ペースの鈍化、日本の震災による自動車の減産などが影響し、ここ数ヵ月、景況感は悪化してきた。
- ・ 但し、足元ガソリン価格の高騰が一服したほか、サプライチェーン復旧の進捗で自動車生産が上向くなど、景況感の重石を緩和する要因もみられる。

図表27 QE2の推移



(備考) FRB "Factors Affecting Reserve Balances"

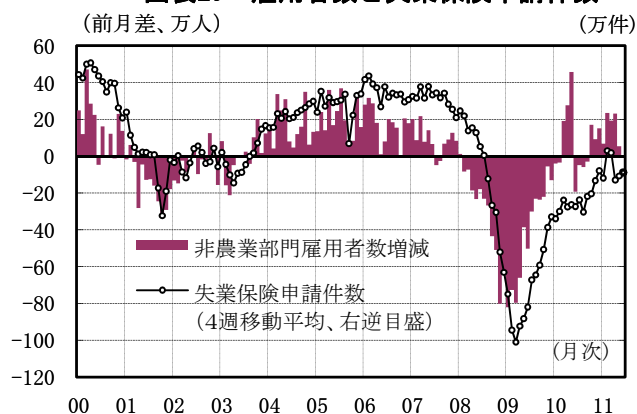
図表28 景気指数の動き



(備考) 米供給管理協会 "Non-&Manufacturing ISM Report on Business"
Conference Board "Consumer Confidence Index"
Reuters/University of Michigan "Surveys of Consumers"

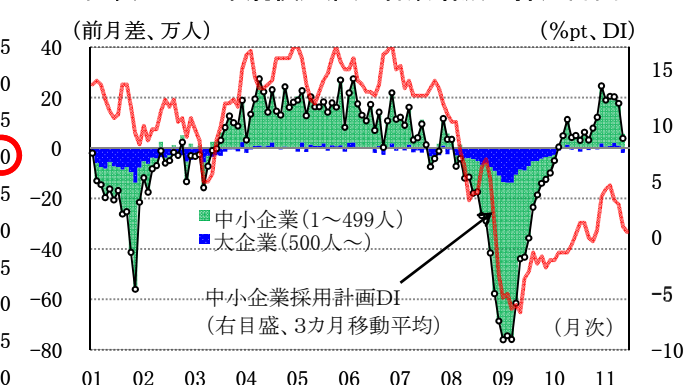
- ・新規失業保険申請件数が40万件を下回ると、雇用者数が増加する傾向がみられるが、足元、再び40万件を上回って推移。これまで景気回復期に雇用増加を牽引してきた中小企業の採用意欲も、足元、弱まっており、当面、雇用の増勢は力強さを欠く可能性がある。
- ・5月の小売売上高は、前月比0.2%減。自動車と同2.9%減と大幅に減少したことが影響しており、自動車を除いた売上高は同0.2%増と、緩やかに増加。5月の鉱工業生産は前月比横ばい。日本の震災の影響で、前月に続き自動車・部品が同1.5%減少したが、製造業全体では同0.5%増となった。
- ・5月中古住宅販売件数は、前月比3.8%減の年率481万戸となり、低水準が続く。差し押さえ物件の増加や高水準の在庫で、住宅価格の低迷も当分続く見込みであり、商業用不動産価格も弱い動きが続く。

図表29 雇用者数と失業保険申請件数



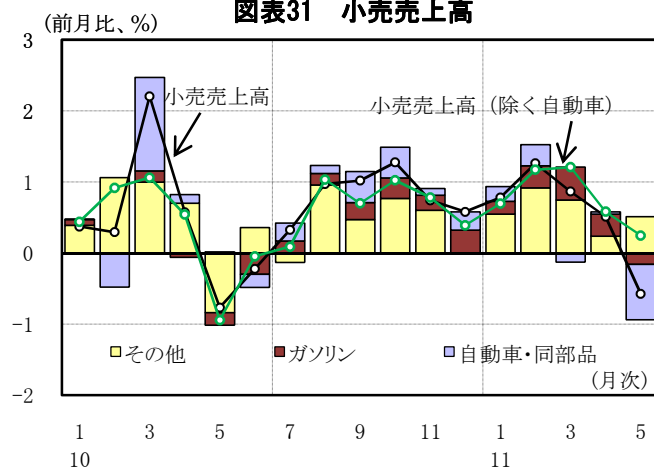
(備考)米労働省

図表30 企業規模別雇用者数増減と採用計画DI



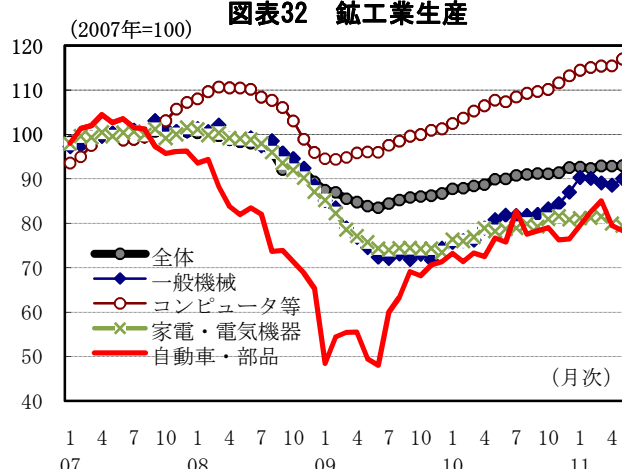
- (備考) 1. ADP雇用統計、全米独立企業連盟
2. 中小企業採用計画DIは今後3ヵ月の雇用を「増やす」と答えた企業の比率-「減らす」と答えた企業の比率

図表31 小売売上高



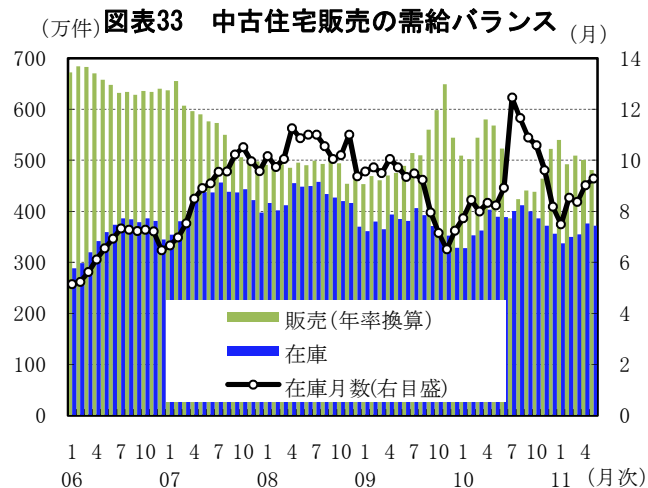
(備考)米商務省

図表32 鉱工業生産



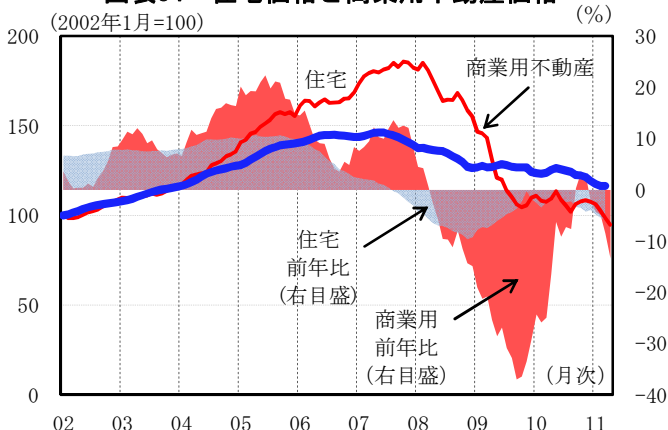
(備考)FRB

図表33 中古住宅販売の需給バランス



(備考)NAR

図表34 住宅価格と商業用不動産価格



- (備考) Moodys "Commercial Property Price Index(CPPI)"
S&P "Case-Shiller Index"

【 欧州 】 国ごとにばらつきはあるが、持ち直している

- ・EU27カ国の1～3月期実質GDP(改定値)は、前期比年率3.1%増と7期連続のプラス成長。国別ではドイツが同6.1%増、フランスが同3.9%増、英国が同1.9%増となり、主要国が牽引した。
- ・5月のユーロ圏消費者物価指数(総合)は前年同月比2.7%上昇し、6か月連続でECB参照値の2.0%を上回った。
- ・輸出は、ドイツ、PIGS諸国とも増加基調にあり、リーマンショック前の水準を回復。ドイツは、内外需ともに増加基調だが、南欧諸国では、外需は成長に寄与するものの、内需は緊縮財政などで低迷し、足を引っ張っている。
- ・ギリシャは、昨年5月のEU、IMFからの支援決定以降、財政再建に取り組んできたが、10年度の財政赤字対GDPが当初目標を下回った。追加支援が検討されているが、EU諸国等の足並みが揃わず、市場の不安は高まっている。

図表35 EU27カ国のGDP成長率

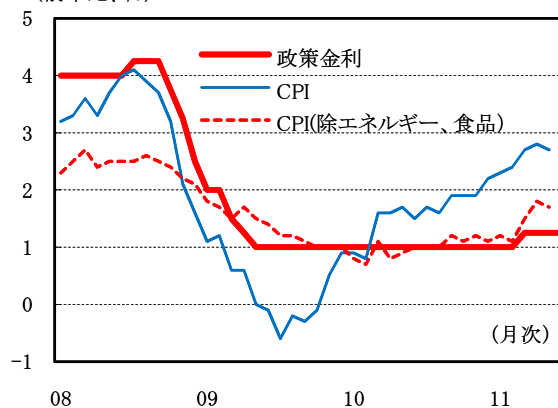
(前期比年率、%)

	2009				2010				2011
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
EU	▲9.7	▲1.2	1.1	1.3	1.5	4.0	2.1	0.8	3.1
ドイツ	▲14.0	2.2	3.1	2.0	2.1	8.7	3.2	1.5	6.1
フランス	▲6.0	0.3	0.9	2.4	0.6	2.0	1.7	1.4	3.9
英国	▲8.6	▲3.2	▲1.1	1.9	0.8	4.3	2.9	▲1.9	1.9
ギリシャ	▲4.3	▲4.0	▲2.4	2.7	▲7.3	▲5.0	▲6.3	▲10.7	3.4
スペイン	▲6.2	▲4.1	▲1.0	▲0.7	0.4	1.3	▲0.1	0.9	1.2
ポルトガル	▲7.7	3.1	1.9	▲1.1	2.9	1.8	1.3	▲2.1	-
アイルランド	▲10.7	▲1.7	▲3.3	▲6.2	6.8	▲4.4	2.4	▲6.4	-

(備考) Eurostat

図表36 ユーロ圏CPI上昇率

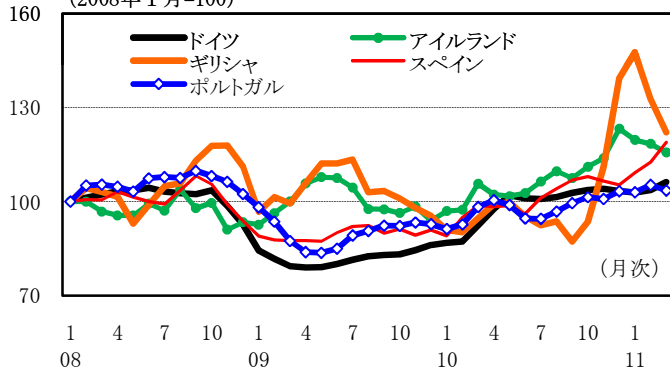
(前年比、%)



(備考) Eurostat

図表37 EU域外輸出

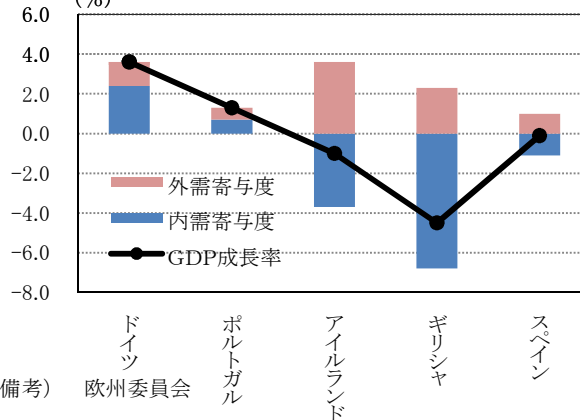
(2008年1月=100)



(備考) 1. Eurostat 2. 3ヵ月移動平均

図表38 2010年GDP成長率内外需寄与度

(%)



(備考) 欧州委員会

図表39 ギリシャ、アイルランド、ポルトガルの支援策

	ギリシャ	アイルランド	ポルトガル
決定日	2010年5月2日	2010年11月28日	2011年5月17日
期間	2010年～2013年	2010年～2013年	2011年～2013年
金額	1,100億ユーロ (内訳) ユーロ参加国 800億ユーロ IMF 300億ユーロ	850億ユーロ (内訳) 欧州金融安定ファシリティ (EFSM) 225億ユーロ IMF 225億ユーロ 欧州金融安定ファシリティ (EFSF) 177億ユーロ 英国 38億ユーロ スウェーデン 6億ユーロ デンマーク 4億ユーロ アイルランド政府 175億ユーロ	780億ユーロ (内訳) EFSM 260億ユーロ EFSF 260億ユーロ IMF 260億ユーロ

(備考) 各種資料

図表40 ギリシャ財政問題の経緯

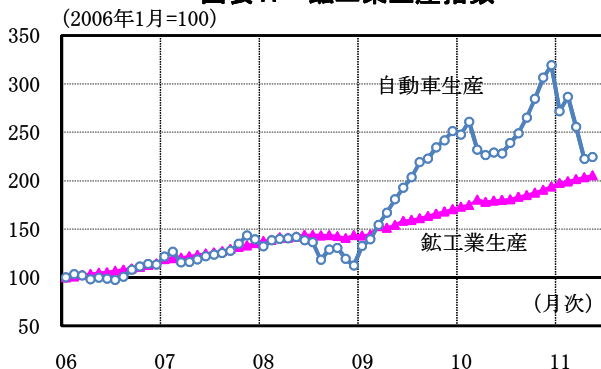
2010/5	・ EU、IMFがギリシャ支援に合意
2011/4	・ 2010年度の財政赤字対GDP比が▲10.5% (2010年5月時点目標▲8.0%) ・ 財政再建が予定通り進捗しておらず、市場の債務再編懸念が拡大 ・ ギリシャ政府が追加の財政緊縮策を発表
2011/5	・ 格付機関が相次いでギリシャ国債を格下げ ・ ギリシャ全土で24時間ゼネスト
2011/6	・ ギリシャ政府が追加の財政緊縮策を閣議決定 ・ 野党が財政緊縮策に反対し、パパンドレウ首相が、内閣改造のうえ、早期に信任投票を行う旨表明 ・ ギリシャ全土で24時間ゼネスト ・ 2010年5月支援合意に基づく6月分融資実行と追加支援の決定が7月に持ち越し

(備考) 各種資料

【中国】 堅調な成長が続くが、一部に弱い動き

- ・鋳工業生産は、全体では堅調に増加しているが、自動車は11年に入り大幅に減少。また、中国電力企業連合会は、今年の夏は04年以来の大規模な電力不足に直面する可能性がある」と指摘。
- ・5月の住宅価格は、主要70都市中、50都市で前月比上昇し、9都市で下落。上昇ペースがやや減速したもの、依然高水準。北京や上海では、このところ取引量が減少しており、今後、価格調整へ及ぶ可能性。
- ・5月の消費者物価は、前年比5.5%上昇とインフレ圧力は依然強い。長江中下流域の記録的干ばつにより、食料品価格は同11.7%上昇と5ヵ月連続で二桁上昇。人民銀行は金融引き締めを強化しており、6/16に今年6回目の預金準備率引き上げを発表（大手銀行の場合21.0%→21.5%）。

図表41 鋳工業生産指数



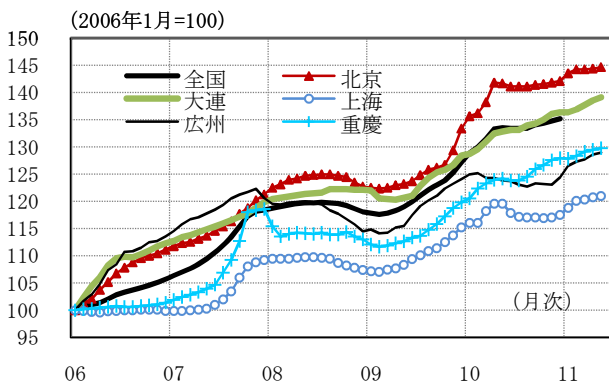
(備考) 1. 国家統計局
2. 鋳工業生産の11年1月以前と自動車は当行により季節調整済

図表42 電力情勢

- ・今年は約3000万KWの電力不足が予想されており、2004年以来の深刻な状況
- ・その原因として以下の3点が指摘
 - ①石炭、石油価格の高騰により発電企業の採算の悪化
 - ②送電網の制約により、西部の余剰電力が東部に十分に移送されていない
 - ③記録的干ばつによる水力発電の減少

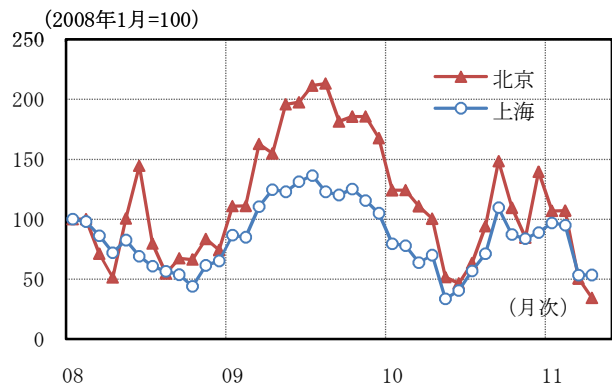
(備考) 中国電力企業連合会、各種報道

図表43 住宅価格指数



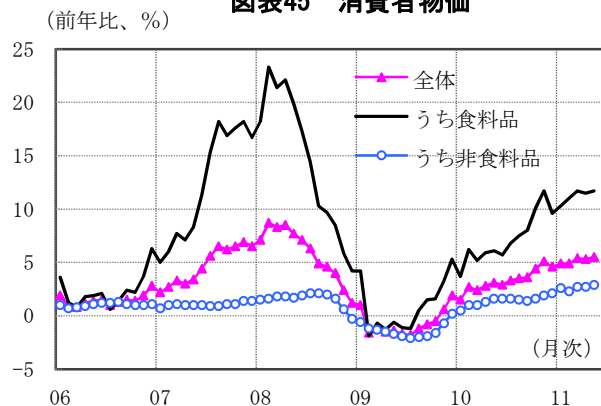
(備考) 国家統計局

図表44 住宅取引面積指数



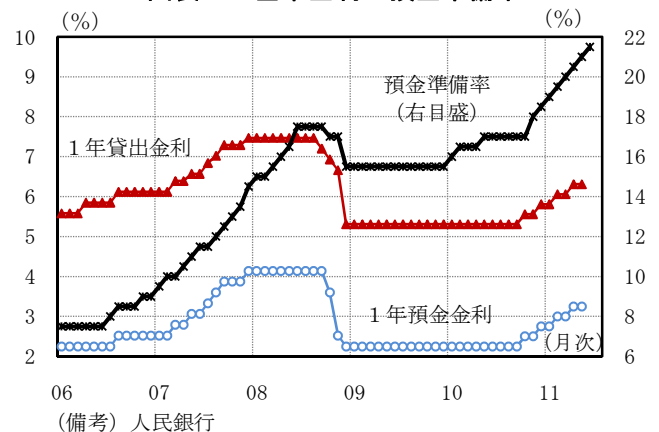
(備考) 中原地产、当行により季節調整済

図表45 消費者物価



(備考) 国家統計局

図表46 基準金利と預金準備率



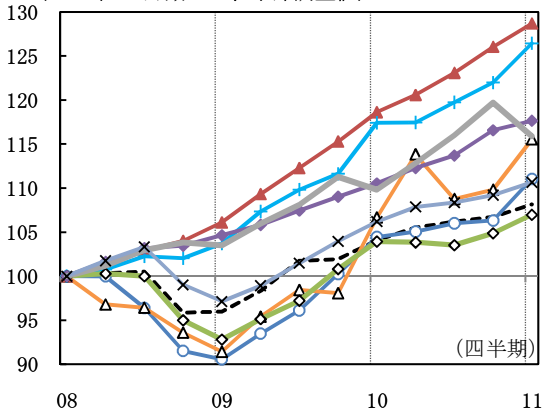
(備考) 人民銀行

【 新興国 】 金融引き締め強化により、一部で成長ペースが弱まる

- ・新興国では、リーマンショック後の落ち込みから順調に回復してきたが、内需の拡大や原油価格の高騰により、インフレ圧力が高まっている。11年に入り金融引き締めが強まり、成長ペースが減速しつつある。
- ・過剰流動性をもたらした欧米の金融緩和が出口戦略へ向かう中、新興国の株価は5月以降軟調な動き。

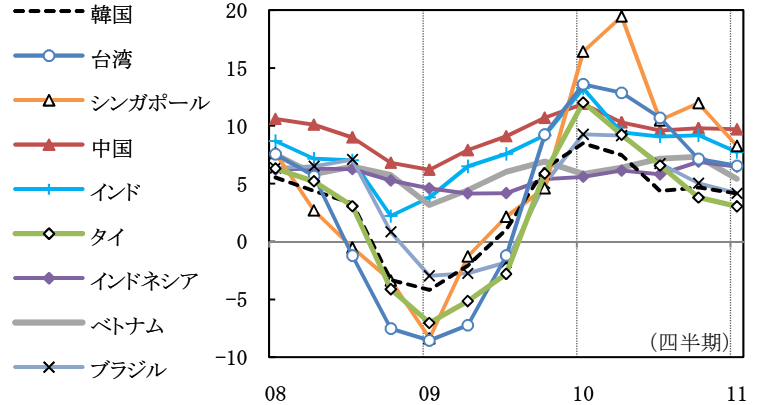
図表47 実質GDP（指数）

(2008年1-3月期=100、季節調整値)



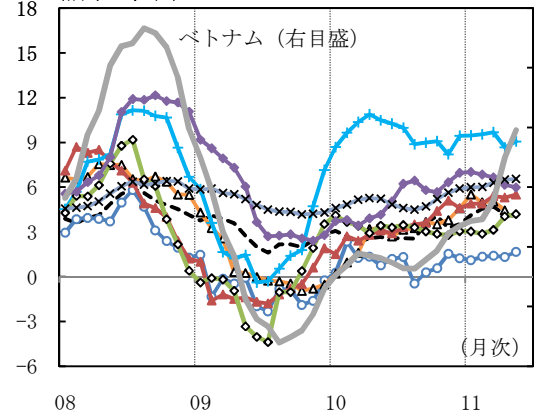
図表48 実質GDP前年比

(%)



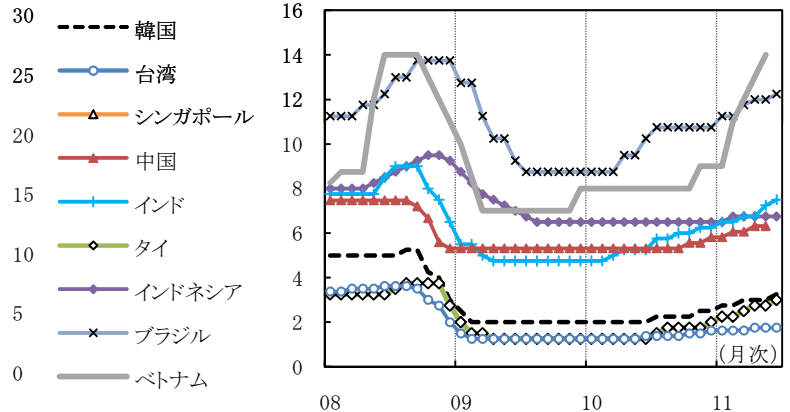
図表49 消費者物価

(前年比、%) (前年比、%)



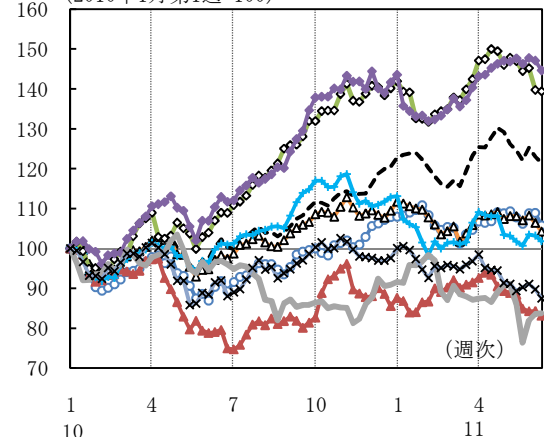
図表50 政策金利

(%)



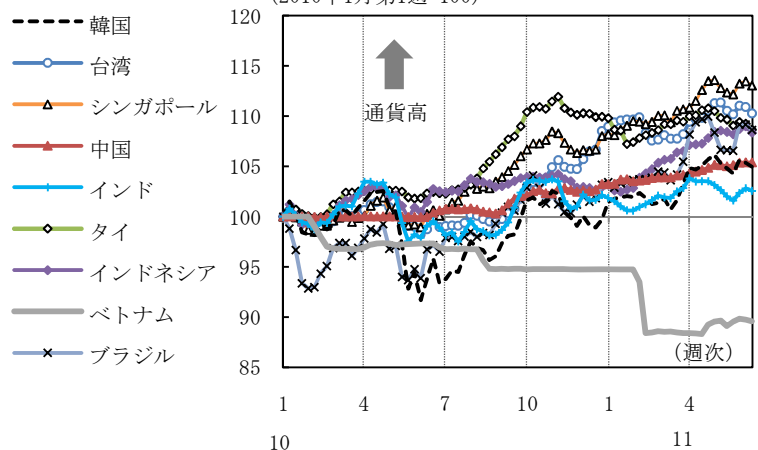
図表51 株価

(2010年1月 第1週=100)



図表52 対ドル為替レート

(2010年1月 第1週=100)



(備考) 1. 各国統計資料 2. 図表49のインドは卸売物価 (WPI) である

【直近のGDP動向】

**日本** (11/1-3月 2次速報値：6/9公表) 参考：10-12月期 前期比年率2.9%減(6/9改定値公表)

- ・在庫の取り崩しで、在庫がマイナス寄与
- ・震災後の自粛ムードもあって家計の経済活動が大きく萎縮し、民間消費は2期連続のマイナス

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\overset{\rightarrow}{X-M})$$

11/1-3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲3.5%	▲2.2	▲11.8(2.8, ▲4.9, -)	2.3	- (2.8, 8.0)
同上寄与度	▲3.5%	▲1.3	▲1.9(0.1, ▲0.7, ▲1.3)	0.5	▲0.4(0.4, 0.8)
10CY構成比(名目)	100%	58.6	16.1(2.7, 13.7, ▲0.3)	24.3	1.1(15.2, 14.1)

☆予測平均 (ESPフォーキャスト調査：6/8公表) 11FY 0.1%(11/4-6:前期比年率▲2.97%) 12FY 2.9%

**米国** (11/1-3月期 2次速報値：5/26公表) 参考：10-12月期 前期比年率3.1%増

- ・前期からプラス幅が縮小、年末商戦が好調だった前期から個人消費の伸び率が縮小
- ・政府支出も全体の押し下げ要因となったほか、純輸出もマイナス寄与に転じた

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \overset{\downarrow}{G} + (\overset{\downarrow}{X-M})$$

11/1-3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.8%	2.2	12.3(▲3.3, 3.4, -)	▲5.1	- (9.2, 7.5)
同上寄与度	1.8%	1.5	1.5(▲0.1, 0.3, 1.2)	▲1.1	▲0.1(1.2, ▲1.2)
10CY構成比(名目)	100%	70.6	12.4(2.3, 9.7, 0.5)	20.5	▲3.5(12.5, 16.1)

☆予測 (BlueChip：6/10公表) 平均 11CY 2.6%(11/4-6:前期比年率2.6%) 12CY 3.1%

**欧州** (11/1-3月期：6/8公表) 参考：10-12月期 前期比年率0.9%増

- ・EU27カ国は前期比年率3.1%増となり、7期連続のプラス成長
- ・独仏英等の主要国が揃ってプラス成長となり牽引した

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\overset{\rightarrow}{X-M})$$

11/1-3月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	3.1%	1.0	1.7	3.7	- (9.1, 6.0)
同上寄与度	3.1%	0.6	0.3	0.8	1.4(4.0, ▲2.6)
10CY構成比(名目)	100%	58.4	22.2	18.6	0.8(40.2, 39.4)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：5月公表) 平均 11CY 1.7%、12CY 1.7%

**中国** (11/1-3月期：4/15公表) 参考：10-12月期 前期比年率10.0%増

- ・堅調な成長が続くが、一部に弱い動き
- ・10年の成長率は前年比10.3%増となり、政府目標の8%を上回った

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + (\overset{\nearrow}{X-M})$$

11/1-3月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	8.7%	-	-	-	-
10CY構成比(名目)	100%	33.8	48.6	13.6	4.0

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 3. 中国の〔 〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

震災による落ち込みから
持ち直しの動きがみられる

<実質GDP>

震災の影響で2期連続のマイナス成長

○1～3月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比年率3.5%減となった。生産が急減する中、在庫が大きく取り崩されたほか、震災後の自粛ムードや放射線問題によって家計の経済活動が萎縮したため、民間消費も大きく落ち込んだ。

○震災によるサプライチェーン途絶や電力不足が影響し、11年前半はマイナス成長が続くが、年後半にはプラス成長が見込まれている。

<景気動向指数>

一致CIは3月の落ち込みから小幅回復

○4月の景気動向一致CIは、過去最大の落ち込みを記録した3月から前月差0.3pt増と小幅回復。生産の下げ止まりや消費自粛の緩和等が上昇に寄与した。内閣府は、「改善を示している」との判断を据え置いた。

<生産活動>

3月の落ち込みの後、持ち直しの動き

○4月の鉱工業生産指数は前月比1.6%増と持ち直しの動き。輸送機械、電子部品・デバイスが3月に続き減少となる中、一般機械、食料品・たばこ工業等が増加に寄与した。

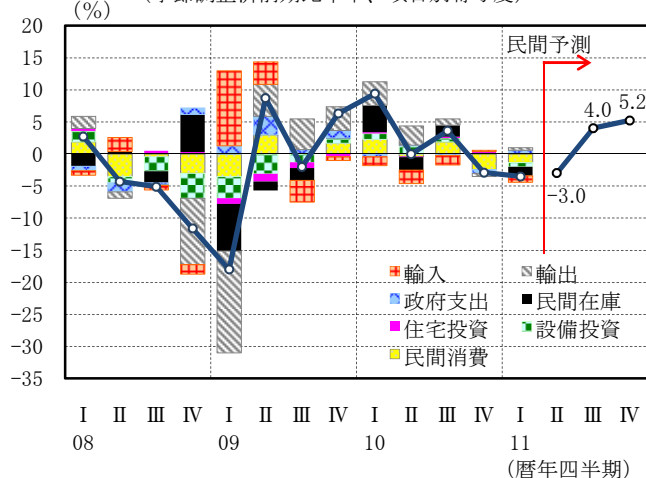
○生産予測調査によると、5月は前月比8.0%増、6月は同7.7%増と輸送機械を中心に急回復の見通しが示されているが、夏場の電力不足が懸念されるほか、原発全面停止等により電力供給制約が長期化した場合には中長期的な生産への下押し圧力となる可能性も。

○4月の在庫率指数は、前月比14.9%増となった。

第3次産業活動指数は持ち直しの動き

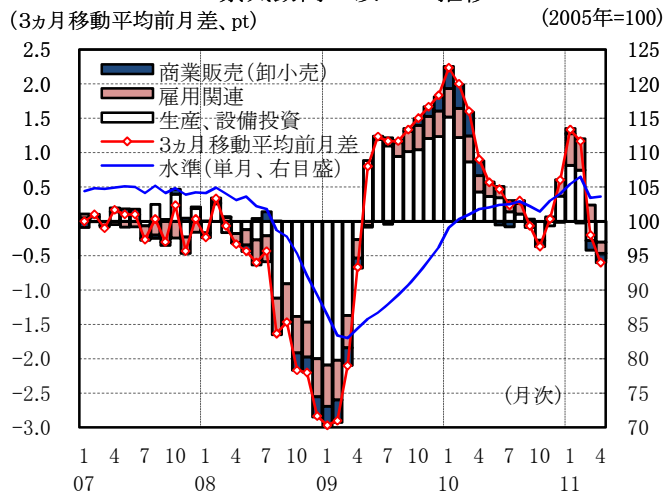
○4月の第3次産業活動指数は、前月比2.6%増と震災による落ち込みから持ち直しの動きとなった。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



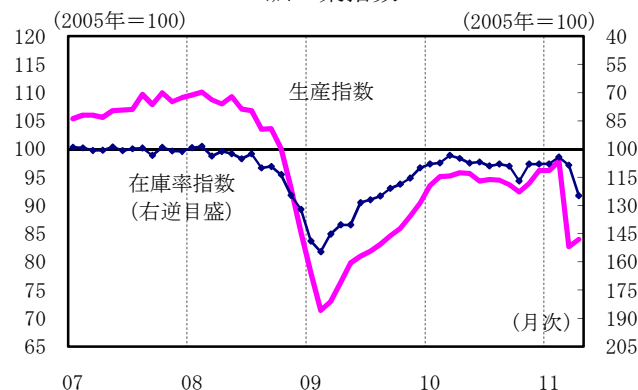
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

一時的に落ち込むものの、先行きは持ち直し

- 1～3月期の実質設備投資（GDPベース、2次速報）は前期比年率4.9%減と6期ぶりに減少に転じた。
- 機械投資の供給側統計である資本財出荷は、3月、4月に震災の影響が現れ、2～4月の対11～1月比で1.1%減となった。
- 先行指標の機械受注は、4月に前月比3.3%減となったものの、緩やかな増勢基調は維持。建築着工床面積は2～4月の対11～1月比で3.0%増となった。
- 3月の日銀短観、5月の法人企業景気予測調査等でみると、2011年度の企業の設備投資計画は、製造業を中心に底堅いものとなっており、震災復旧投資もあって、先行きは持ち直していくものとみられる。

＜公共投資＞

減少基調

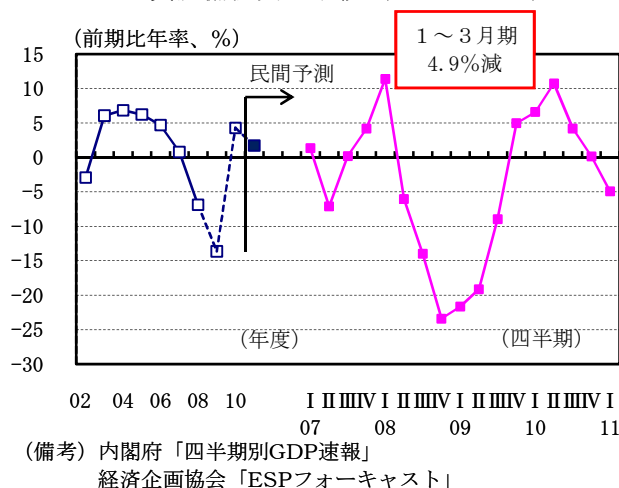
- 1～3月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、2次速報）は前期比年率5.4%減と5期連続で減少した。
- 5月の公共工事請負金額は前年比14.1%減となった。09年度の経済対策による増加の反動や公共工事削減の動きを受け、減少基調が続いている。今後は、震災の復興需要が押し上げ要因になるとみられる。

＜住宅投資＞

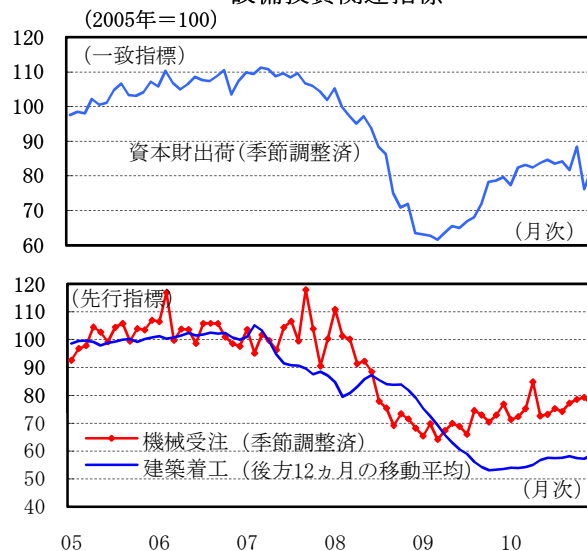
持ち直していたが、震災の影響で弱い動き

- 1～3月期の実質住宅投資（GDPベース、2次速報）は、前期比年率2.8%増となった。
- 4月の着工戸数は、前月比1.1%減（前年比0.3%増）の年率79.8万戸となり、9ヵ月ぶりに80万戸を下回った。東北地域は震災の影響で前年比17.1%減と大きく落ち込んでいる。
- 5月の首都圏マンション発売戸数は前年比3.6%増の3,914戸となったが、震災の影響で20階建て以上の高層マンションは同39.5%減の351戸にとどまった。
- 住宅エコポイント制度は、予想より多くの申込があったため、着工対象期間は従来の今年末までから、7月末までに短縮された。

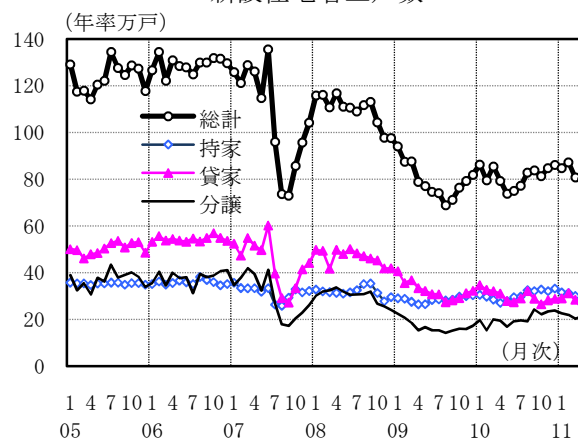
実質設備投資の推移（GDPベース）



設備投資関連指標



新設住宅着工戸数



＜所得・雇用＞

震災の影響が残り、雇用情勢は厳しい

- 4月の賃金総額は、前年比1.0%減と2ヵ月連続の減少。震災の影響による労働時間の短縮が押し下げ要因となった。
- 4月の就業者数(季調値、除く東北3県)は5,969万人と、前月に比べ14万人減少した。完全失業率(季調値、同上)は4.7%と若干の上昇。震災の影響が尾を引き、厳しい雇用情勢が続く見通し。
- 4月の有効求人倍率は0.61倍と、前月から0.02ptの低下、新規求人倍率は0.95倍と前月から0.03ptの低下。両求人倍率とも上昇基調が続いていたが、足元は低下している。今後も震災による労働の需給面への悪影響が懸念される。

＜物価＞

高校授業料無償化の影響一巡で前年比増加

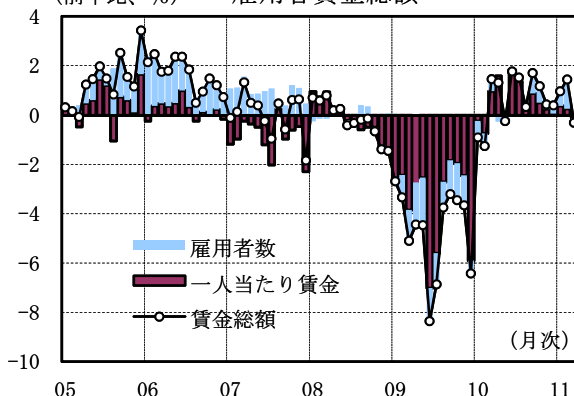
- 4月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、昨年4月から導入された高校授業料無償化の影響一巡やエネルギー価格の高止まりを受け、前年比0.6%増と2年4ヵ月ぶりに上昇となった。食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は同0.1%減となり、下落幅が縮小した。
- 5月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比0.1%増となった。

＜企業倒産＞

倒産件数は増加

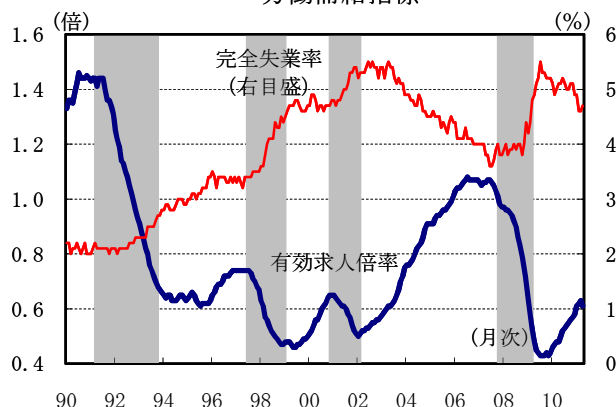
- 5月の倒産件数は、東日本大震災関連の倒産が64件発生したことが影響し、前年比4.9%増の1,071件と1年10ヵ月ぶりに増加した。負債総額は2,527億円。
- 震災関連の倒産はこれまでに計104件(6/7現在)に上る。うち設備・機械等が損傷した「直接被害」型は12件、取引先の被災、サプライチェーン寸断、消費自粛の影響等による「間接被害」型は92件となっており、震災に付随した間接的要因によるものが全体の約9割となっている。

(前年比、%) 雇用者賃金総額



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数(2010年以降は東北3県を除く値)を乗じたもの

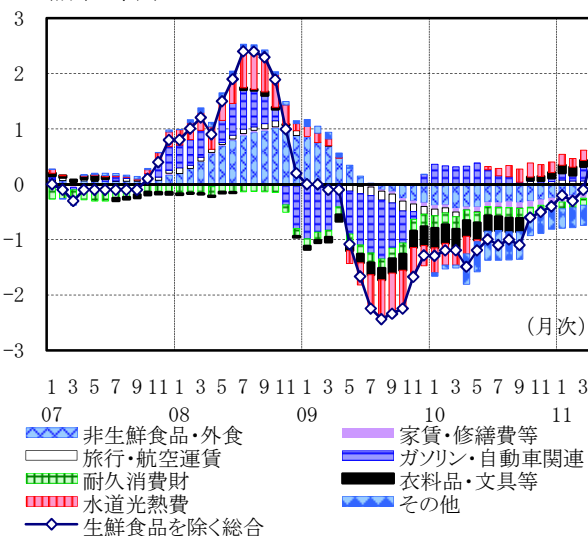
労働需給指標



(備考) 総務省「労働力調査」(2009年以降は東北3県を除く値)、厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価(生鮮を除く)

(前年比、%)



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は下げ止まり

○1～3月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は前期比年率2.8%増と、2四半期ぶりに増加。

○5月通関統計の財輸出金額は、前年比10.3%減、輸出数量指数は同10.8%減となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月比3.7%増。日銀実質輸出でみると同4.7%増となった。

○5月の国・地域別の輸出(数量ベース)は、アジア向けが前月比2.5%減となったが、米国向けは同13.3%増、EU向けは同7.2%増となった。

輸入は緩やかな増加基調

○1～3月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率8.0%増と、2四半期ぶりに増加。

○5月通関統計の財輸入金額は、前年比12.3%増、輸入数量指数は同5.5%増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は、前月比0.1%増。日銀実質輸入は同3.3%増。

○5月の国・地域別の輸入(数量ベース)は、アジアからの輸入が前月比2.5%増、米国は同0.7%増となったが、欧州は同9.9%減少した。

純輸出は減少

○1～3月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は、輸入の増加を受けて年率0.6%減となった。

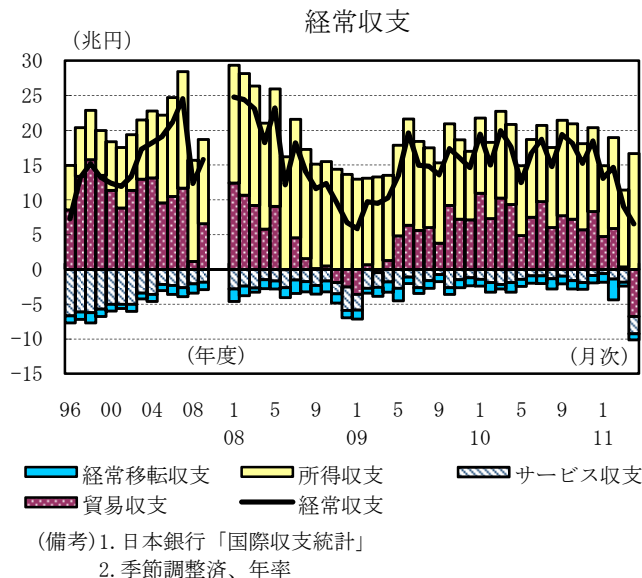
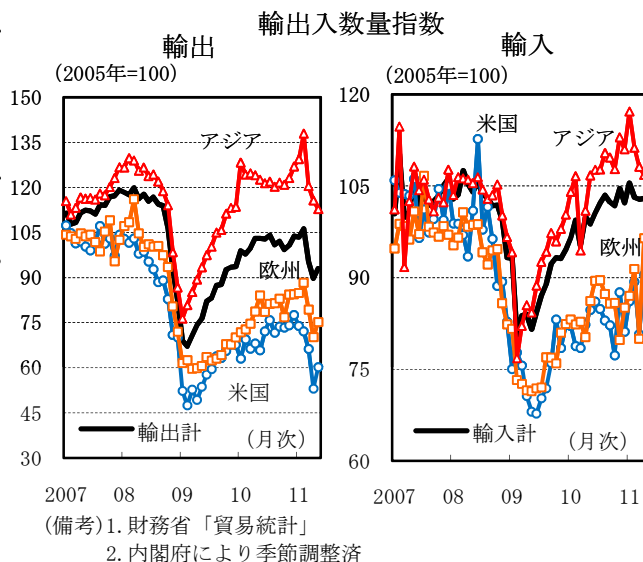
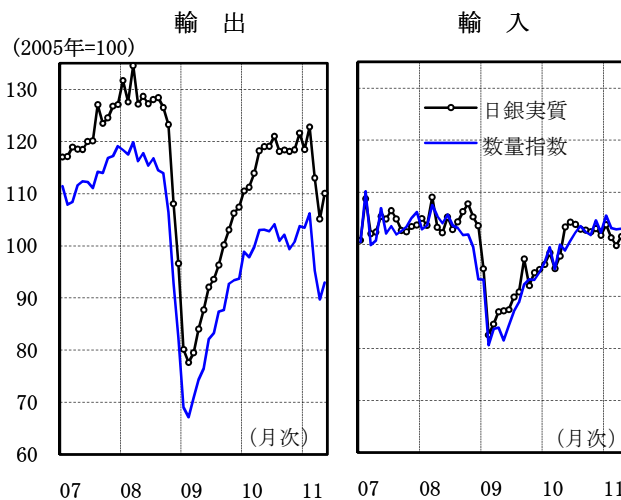
経常収支の黒字幅は大幅に縮小

○4月の貿易収支(季調値、年率)は6.7兆円の赤字となった。震災の影響で輸出が大きく減少したことによる。

○4月の経常収支(季調値)は6.6兆円の黒字と、前月から黒字幅は縮小した。

○5月は輸出が下げ止まったものの、輸入は増加しており、貿易赤字が続く見込み。サービス収支の赤字も前月拡大した水準を維持するとみられる。

財輸出入



◆米 国 経 済

緩やかに回復している

○1～3月期の実質GDP(5/26公表、2次速報値)は、前期比年率1.8%増と、前期からプラス幅が縮小した。寄与度の内訳をみると、個人消費が+1.5%と前期(+2.8%)から縮小したほか、政府支出が-1.1%と全体を押し下げた。外需もマイナス寄与に転じた。

○6/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測では、今後11年中は概ね3%付近の成長が続く見通し。

個人消費は緩やかに増加

○1～3月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.2%増。年末商戦が好調だった前期に比べ伸び率は縮小したが、緩やかな増加が続く。

○5月の小売売上高は、前月比0.2%減。自動車と同2.9%減と大幅に減少したが、GDP算出に使用される、自動車・ガソリン・建築資材を除く小売売上高は同0.2%増となった。

○家計を圧迫していたガソリン価格の高騰も5月半ばで一服し、消費者マインドを下押ししていた要因は、足元、和らぎつつある。

生産は緩やかに増加

○5月の鉱工業生産は前月比横ばい。日本の震災の影響により前月に続き、自動車・部品が前月比1.5%減少したが、製造業全体では同0.5%増。設備稼働率は前月から横ばいとなった。

○4月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.26ヵ月と、前月からわずかに上昇したが、依然過去最低水準にある。在庫水準は同0.8%増。

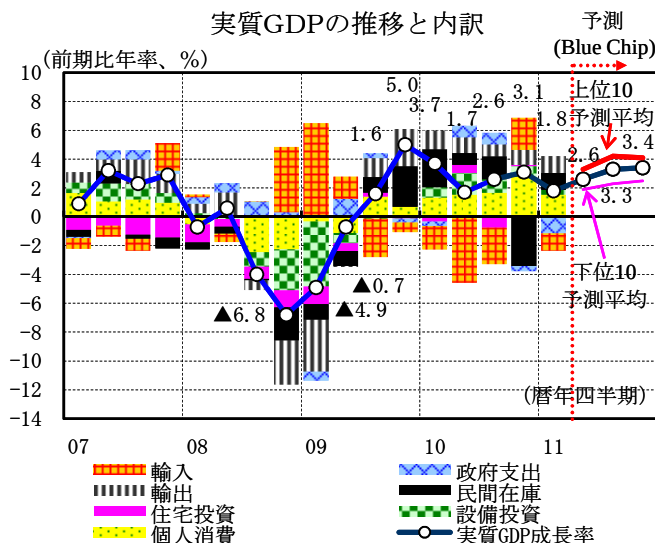
○5月のISM指数は、製造業が53.5と前月から大幅に下げ、3ヵ月連続の低下となった。非製造業は54.6と、前月からやや上昇。両指数とも生産活動の拡大・縮小の境である50の水準を依然上回っている。

設備投資は持ち直している

○1～3月期の実質民間設備投資(GDPベース)は前期比年率3.4%増と、5期連続の増加となった。

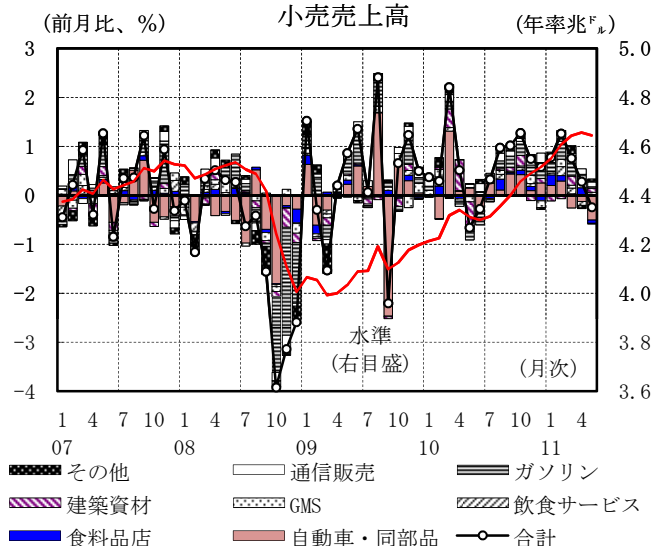
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、緩やかな持ち直し基調が続いているものの、4月は前月比2.3%減となった。

実質GDPの推移と内訳



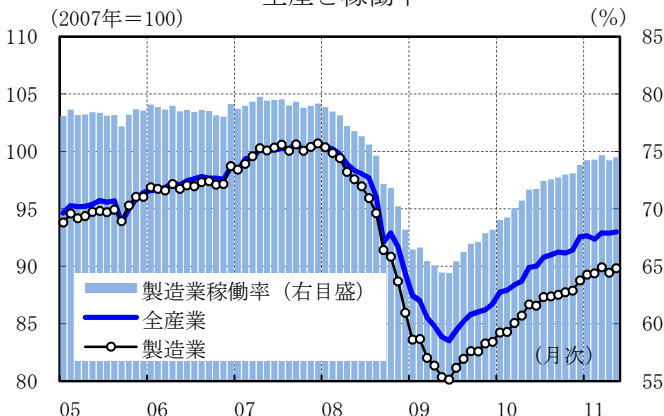
(備考) 米商務省“National Accounts”、
“Blue Chip Economic Indicators (6/10)”

小売売上高



(備考) 米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整済

雇用の増加ペースは鈍化

○5月の非農業部門雇用者数は前月差5.4万人増と、増加ペースは鈍化。民間部門では8.3万人の増加。失業率は9.1%と前月から0.1pt上昇した。新規失業保険申請件数も40万件を越す高水準が続いており、当面、雇用の増加ペースは緩慢なものにとどまる可能性がある。

住宅市場は低迷

○1～3月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率3.3%減と減少に転じた。

○5月住宅着工は年率56.0万戸と、前月比3.5%増加し、先行指標である建築許可件数も年率61.2万件と、同8.7%増加。同中古販売は年率481万戸と同3.8%減少。4月の新築販売は年率32.3万戸と、同7.3%増加した。販売戸数とともに価格も低水準にあり、住宅市場は低迷が続く。

物価上昇率は足元拡大も依然低水準

○5月消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前月比0.3%増。前年比では1.5%増と、プラス幅が拡大したが、依然低水準にある。震災の影響による新車の供給台数の減少で、自動車の価格が上昇し、総合指数では同3.6%増と、前月から0.4ptプラス幅が拡大した。

輸出入とも増加基調

○1～3月期は輸出入(実質GDPベース)ともに増加したものの、純輸出の寄与度は-0.1%と、再びマイナスとなった。

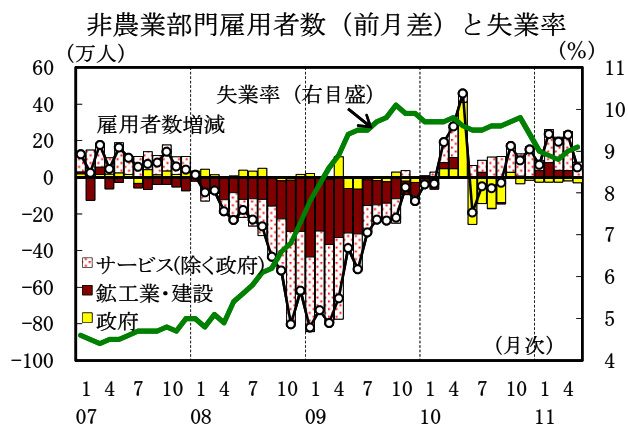
○4月の財・サービス貿易は、輸出が前月比1.3%増、輸入が自動車や原油の減少を主因に同0.4%減と、輸出が輸入の伸びを上回り、貿易赤字額は437億ドルと、前月から縮小した。

財政赤字は拡大基調

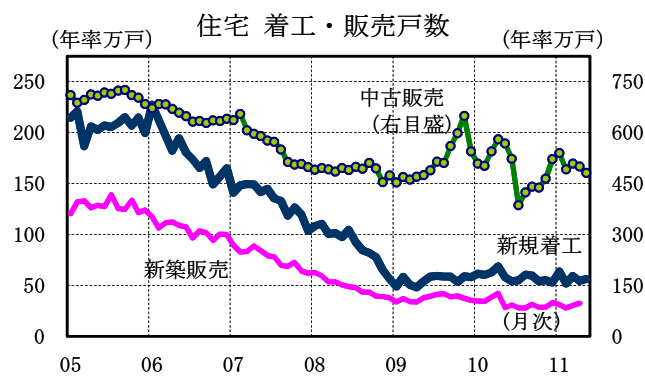
○5月の財政赤字は576億ドルと、前年同月の1,359億ドルから縮小したが、支出のタイミングのずれなど一時的な要因によるとみられる。11会計年度(10年10月～11年9月)の累積赤字は5月までで9,274億ドルと、昨年度の赤字ペース(9,356億ドル)と同程度になった。

FRBはQE2を6月末で終了

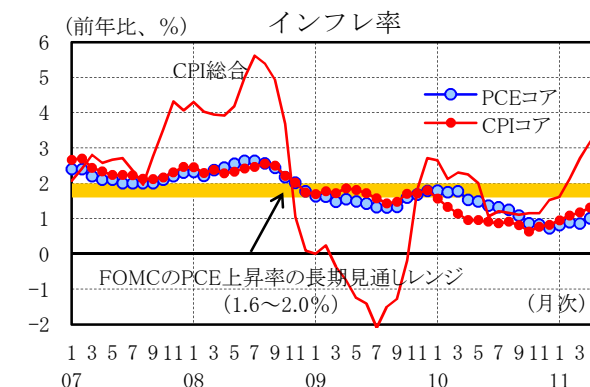
○QE2(量的緩和策第2弾)は当初の予定通り6月末で終了する。6/21-22のFOMC終了後、バーナンキ議長は、景気は緩やかに回復しているものの、足元、雇用の指標が弱く、景気回復ペースは想定よりも鈍いとの見方を示し、QE2終了後も、低金利政策と保有証券の元本償還金を再投資して残高を維持するなど金融緩和策を継続していくと表明した。



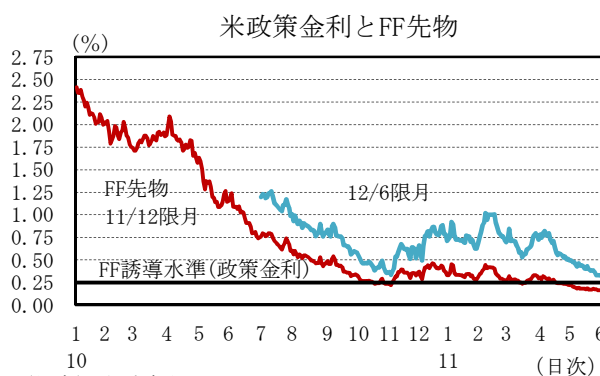
(備考) 米労働省“Employment Situation”



(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”, 全米不動産協会(NAR) “Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”



(備考) 米財務省

◆欧州経済

国ごとにばらつきはあるが、緩やかに回復

○EU 27カ国の1～3月期実質GDP（6/8公表、2次速報）は前期比年率3.1%増と、7期連続のプラス成長。独仏英等の主要国が牽引しているが、財政問題が深刻なギリシャ、ポルトガル、アイルランドなどでは不振が続いており、二極化がみられる。

生産は持ち直している

○EUの4月鉱工業生産は前月比0.1%増となった。国別では独仏英で減少となった。

○EUの域外輸出は増加基調が続いているが、4月は前月比0.8%減となった。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの5月自動車販売は前年比7.1%増。独、仏、イタリアは前年を上回ったが、英国で前年割れとなった。4月の自動車を除く小売販売は前月比1.1%の増加となった。

○EUの4月失業率は9.4%となった。

為替は足元反落

○ソブリン問題への懸念が熾り続けており、ギリシャ追加支援を巡る不透明感などから、ユーロは足元反落している。対ドルでは1.4^{ドル}台で、対円では115円台で推移。

ECBは政策金利を据え置き

○ユーロ圏の4月消費者物価は、ECB参照値の2.0%を5ヵ月連続で超え、2.8%に上昇した。4月のマネーストックは、前年比2.0%増となり、参照値の4.5%増を25ヵ月連続で下回った。

○ECBは、6/9の理事会で政策金利を1.25%に据え置いたが、トリシェ総裁は、物価上昇に強い警戒感を示し、7月理事会での利上げを示唆した。

○BOEは、6/9の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%で据え置いた。量的緩和策は現在の水準を維持する見通し。

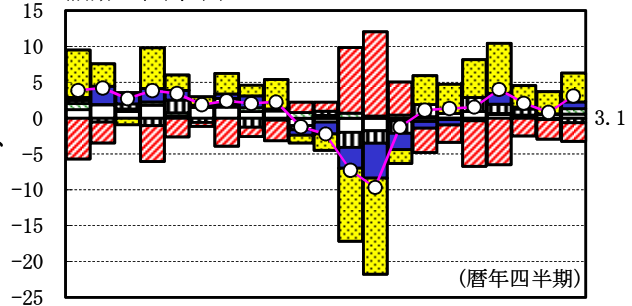
ギリシャ債務問題が緊迫化

○ギリシャの財政再建計画の与野党合意が見通せない中、6/20のEU財務相理事会でギリシャへの7月融資と追加支援の決定が見送られた。

EU実質GDPの推移

(項目別寄与度)

(前期比年率、%)

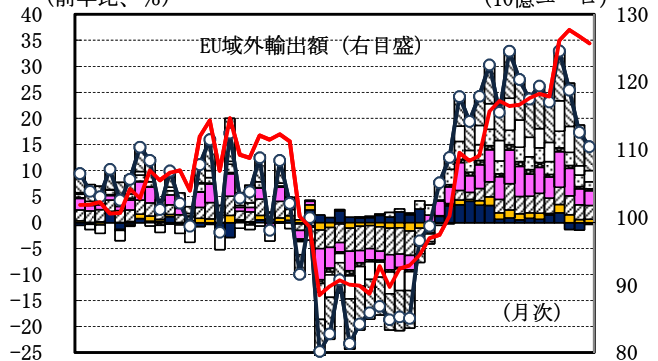


(備考) 1. Eurostat
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

EUの域外輸出

(前年比、%)

(10億ユーロ)

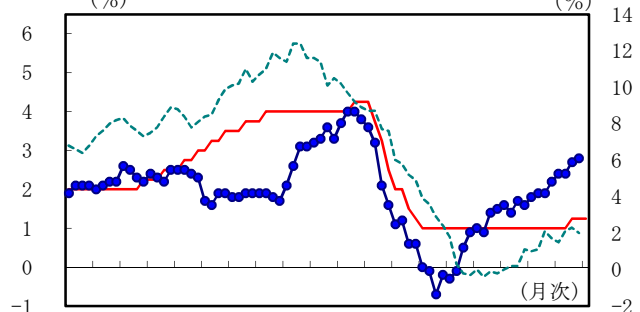


(備考) 1. Eurostat 2. EU域外輸出額は季節調整済
3. EU以外欧州=スイス・ノルウェー
中東=UAE・イスラエル・イラン・サウジアラビア

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)

(%)

(%)



(備考) 1. ECB
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

◆ 中国経済

堅調な成長が続くが、一部に弱い動き

- 1～3月期の実質GDP成長率は前年比9.7%増となり、消費、投資、純輸出の寄与度はそれぞれ+5.9%、+4.3%、-0.5%となった。また、国家統計局はGDPなどの季調済前期比の公表を始め、1～3月期の実質GDP成長率の前期比年率は8.7%増となった。
- 5月の固定資産投資（名目）は前月比1.0%増、小売売上高（名目）は同1.3%増と共に伸びが鈍化。鉱工業生産（実質）は同1.0%増となった。
- 5月のPMI（購買担当者指数）は52.0と好不調の目安50を上回っているが、低下傾向。
- 5月の自動車販売台数は、年率1,600万台と高水準ながら、3ヵ月連続で減少。昨年末の購入支援策の終了やガソリン価格の上昇による消費意欲の衰退、北京市の購入規制、東日本大震災による日系車の減産などが原因。

日本からの輸入は低調

- 5月の貿易黒字は、131億ドルと2ヵ月連続で百億ドルを超えたが、前年比33.2%減。また、東日本大震災の影響で、日本からの輸入は低調で、ピーク時の3月の8割弱にとどまっている。

海外からの資本流入は増加

- 1～3月の国際収支（速報値）では、経常収支は、資源価格高騰などによる貿易黒字の減少により、前年比18.4%減の298億ドルの黒字にとどまった。一方、資本収支は、経済成長や元高への期待を背景に、前年比82.0%増の1,114億ドルの流入超。

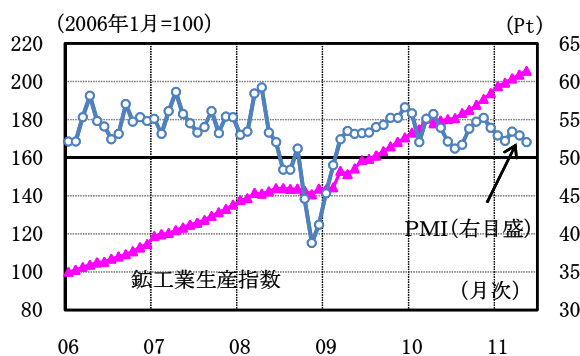
消費者物価は上昇

- 5月の消費者物価は、前年比5.5%上昇。長江中下流域で発生した記録的な干ばつの影響もあり、食料品は同11.7%上昇と5ヵ月連続の10%台。インフレ圧力が依然高い。
- 5月の住宅価格は、主要70都市中、50都市で前月比上昇、9都市で下落、11都市で横ばい。北京、上海、重慶はいずれも前月比0.2%上昇したが、天津は0.3%下落となった。

金融引き締めは強化

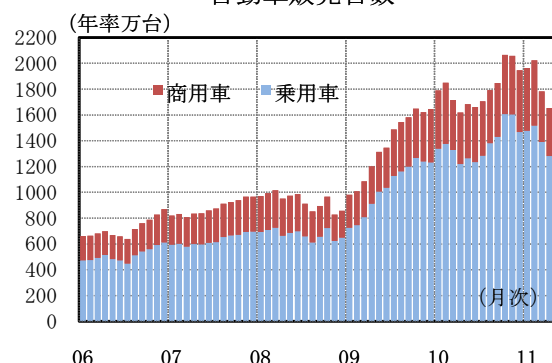
- インフレ抑制のために、人民銀行は金融引き締めを強化しており、6/14に今年6回目の預金準備率の引き上げを発表（大手銀行の場合21.0%→21.5%）。

鉱工業生産とPMI（購買担当者指数）



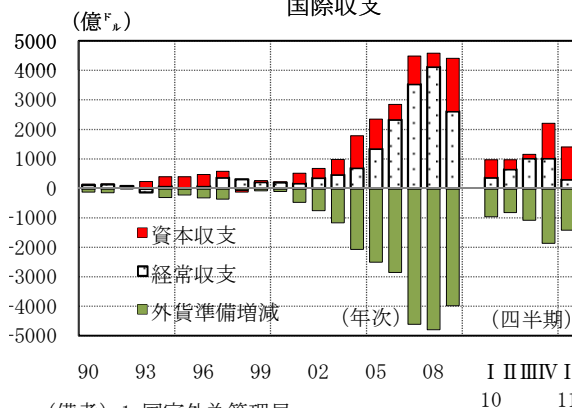
(備考) 1. 国家統計局、中国物流与采购入協会
2. 鉱工業生産指数は、11年1月以前は当行試算

自動車販売台数



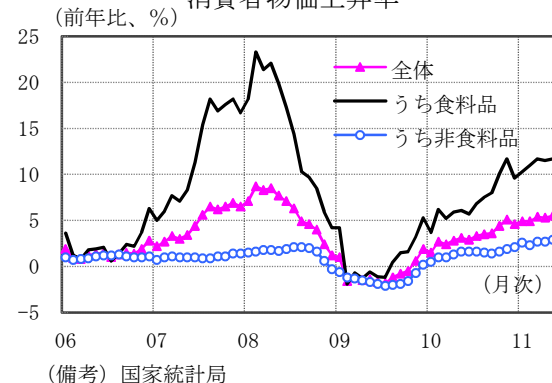
(備考) 1. 中国汽车工业协会 2. 当行により季節調整

国際収支



(備考) 1. 国家外為管理局
2. 外貨準備増減のマイナスは増加を意味

消費者物価上昇率



(備考) 国家統計局

◆NIEs経済(除く香港)

回復基調にあるが、インフレが懸念
＜韓国経済＞

- 1～3月期実質GDPは、輸出の好調などにより、前年比 4.2%増、前期比年率 5.6%増となったが、資本形成（設備投資等）が前期比年率 4.5%減となった。
- 4月の鉱工業生産は、前月比 1.5%減と2ヵ月ぶりにマイナスとなった。
- 5月の輸出は、480 億ドルと依然高水準。スマートフォンなどの情報通信機器は前年比 33.9%増、自動車は同 26.5%増となったが、半導体は同 5.3%減、液晶パネルは同 6.3%減と減少した。
- 5月の消費者物価は前年比 4.1%上昇と前月より伸びが鈍化したが、5ヵ月連続でインフレ目標（ $3.0 \pm 1.0\%$ ）を上回った。韓国中銀は6/10の政策会合で3ヵ月ぶりに政策金利を引き上げた（3.00%→3.25%）。

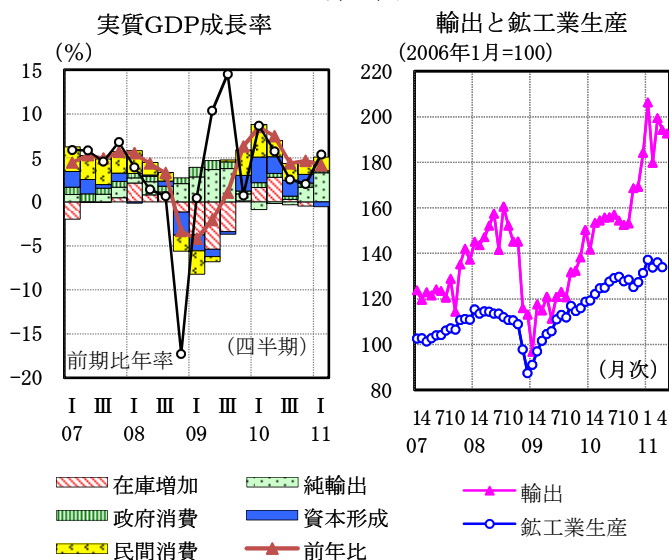
＜台湾経済＞

- 1～3月期の実質GDPは、輸出の好調などにより、前年比 6.6%増、前期比年率 19.0%増となった。
- 4月の鉱工業生産は、電子部品などの不振により、前月比 3.8%減と3ヵ月連続の減少となった。
- 5月の輸出は、279 億ドルと依然高水準。スマートフォンなどの情報通信機器が前年比 74.8%増と好調だったのに対し、半導体などの電子製品が同 9.2%増、液晶パネルなどの光学機器が同 11.2%減となった。
- 5月の消費者物価は前年比 1.7%上昇と前月より伸びが拡大。

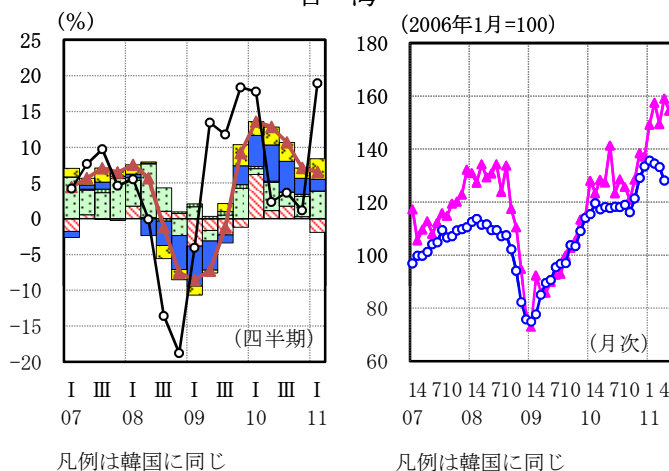
＜シンガポール経済＞

- 1～3月期の実質GDP成長率は、製造業の好調により、前年比 8.3%増、前期比年率 22.5%増となった。
- 4月の鉱工業生産は、前月比 16.3%減（バイオ医薬を除けば同 6.2%減）となった。
- 4月の消費者物価は、運輸費や住居費の上昇などにより、前年比 4.5%上昇。伸び率が前月に比べ鈍化したものの、依然高水準。

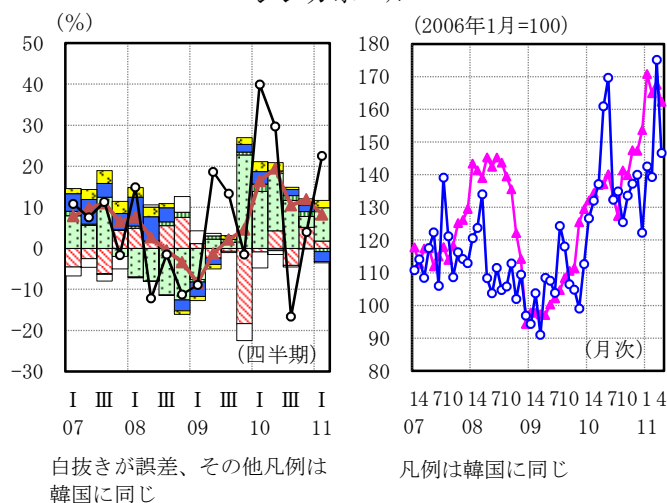
韓国



台湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、当行により季節調整済

◆ 新興国経済

<インド>

金融引き締めに伴い、成長ペースが弱まる

○ 1～3月期GDP成長率は、前年比7.8%増とやや減速。金融引き締めの強化により投資が鈍化。

生産は低い伸びにとどまる

○ 4月の鉱工業生産は、前年比6.3%増と低い伸びにとどまった。資本財生産は同14.5%増となったが、自動車を含む消費財生産が同2.9%増と低い伸び。

自動車販売は鈍化

○ 5月の新車販売は年率約320万台と、高水準ながら前年比では9.8%増と09年6月以来の一桁増にとどまった。ガソリン価格の上昇や連続利上げなどにより、購入意欲が弱まったとみられる。

政策金利を引き上げ

○ 5月の卸売物価（WPI）は前年比9.1%上昇と前月より伸びが拡大。インフレ抑制のため、6/16にインド中央銀行は、昨年3月以来10回目の利上げを行った（7.25%→7.50%）。

<インドネシア>

内需主導で、堅調な成長が続く

○ 1～3月期実質GDP成長率は、前年比6.5%増となり、GDPの約6割を占める消費や投資が好調で、堅調な伸びとなった。

消費者物価は鈍化傾向

○ 5月の消費者物価は、前年比6.0%上昇と4ヵ月連続で伸びが鈍化。

海外からの資本流入が加速

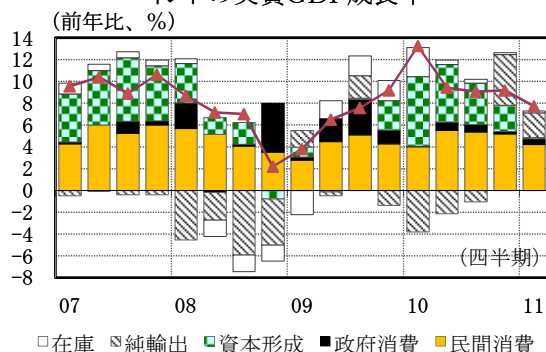
○ 堅調な経済成長や（1月にムーディーズ、4月にS&Pによる）ソブリン格付けの引き上げなどを背景に、資本流入が加速。通貨ルピアの対ドルレートが上昇しており、足元では7年ぶりの高値を更新。

○ 急激な外国資本の流出入を防ぐために、インドネシア中銀は、国内投資家だけでなく外国人の投資対象にもなっている中央銀行証券の最低保有期間の義務付けや、国内銀行による海外短期借入の制限などの対応策を打ち出している。

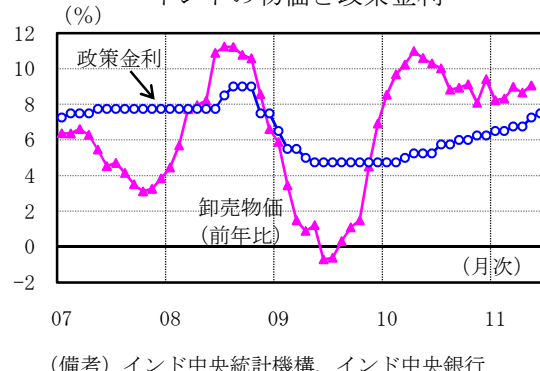
政策金利は据え置き

○ 足元では消費者物価の伸び率が鈍化しており、通貨高が続いている中、6/9にインドネシア中銀は、政策金利を6.75%に据え置いた。今年2月以来、4ヵ月連続の据え置き。

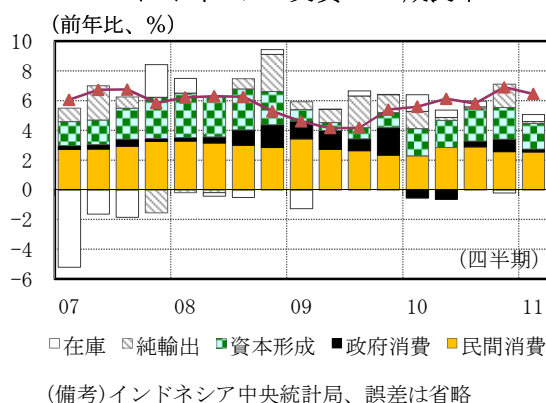
インドの実質GDP成長率



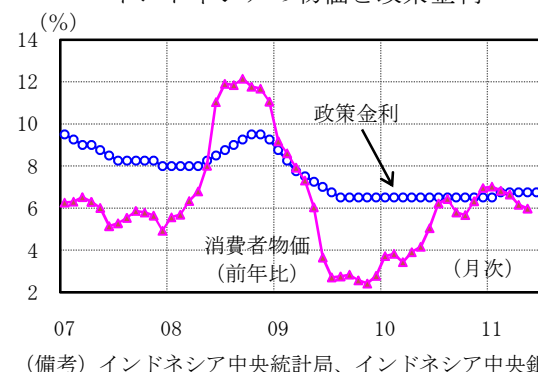
インドの物価と政策金利



インドネシアの実質GDP成長率



インドネシアの物価と政策金利



◇ 世界経済見通し

(単位: %)

[2009年構成比]		IMF予測										OECD予測							
		実質GDP成長率						消費者物価上昇率				実質GDP成長率							
		2010		2011		2012		2010		2011		2012		2010		2011		2012	
		11/04	11/06	11/04	11/06	11/04	11/06	11/04	11/06	11/04	11/06	11/04	11/06	10/11	11/05	10/11	11/05	10/11	11/05
世界計		5.0	5.1	4.4	4.3	4.5	4.5	3.7	-	4.5	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-
先進国 [53.4]		3.0	3.0	2.4	2.2	2.6	2.6	1.6	1.6	2.2	2.6	1.7	1.7	2.8	2.9	2.3	2.3	2.8	2.8
1. 日本 [5.9]		3.9	4.0	1.4	▲0.7	2.1	2.9	▲0.7	-	0.2	-	0.2	-	3.7	4.0	1.7	▲0.9	1.3	2.2
2. 米国 [20.1]		2.8	2.9	2.8	2.5	2.9	2.7	1.6	-	2.2	-	1.6	-	2.7	2.9	2.2	2.6	3.1	3.1
3. カナダ [1.8]		3.1	3.2	2.8	2.9	2.6	2.6	1.8	-	2.2	-	1.9	-	3.0	3.1	2.3	3.0	3.0	2.8
EU [21.1]		1.8	1.8	1.8	2.0	2.1	2.1	2.0	-	2.7	-	1.9	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [3.0]		1.3	1.3	1.7	1.5	2.3	2.3	3.3	-	4.2	-	2.0	-	1.8	1.3	1.7	1.4	2.0	1.8
5. ドイツ [4.0]		3.5	3.5	2.5	3.2	2.1	2.0	1.2	-	2.2	-	1.5	-	3.5	3.5	2.5	3.4	2.2	2.5
6. フランス [3.0]		1.5	1.4	1.6	2.1	1.8	1.9	1.7	-	2.1	-	1.7	-	1.6	1.4	1.6	2.2	2.0	2.1
7. イタリア [2.5]		1.3	1.3	1.1	1.0	1.3	1.3	1.6	-	2.0	-	2.1	-	1.0	1.2	1.3	1.1	1.6	1.6
8. オーストラリア [1.2]		2.7	-	3.0	-	3.5	-	2.8	-	3.0	-	3.0	-	3.3	2.6	3.6	2.9	4.0	4.5
9. ニュージーランド [0.2]		1.5	-	0.9	-	4.1	-	2.3	-	4.1	-	2.7	-	2.2	2.5	2.7	0.8	2.5	4.1
NIEs [3.8]		8.4	8.4	4.9	5.1	4.5	4.5	2.3	-	3.8	-	2.9	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]		6.8	-	5.4	-	4.2	-	2.4	-	5.8	-	4.4	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]		14.5	-	5.2	-	4.4	-	2.8	-	3.3	-	3.0	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]		10.8	-	5.4	-	5.2	-	1.0	-	2.0	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]		6.1	-	4.5	-	4.2	-	3.0	-	4.5	-	3.0	-	6.2	6.2	4.3	4.6	4.8	4.5
途上国 [46.6]		7.3	7.4	6.5	6.6	6.5	6.4	6.2	6.1	6.9	6.9	5.3	5.6	-	-	-	-	-	-
アジア [23.0]		9.5	9.6	8.4	8.4	8.4	8.4	6.0	-	6.0	-	4.2	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [12.9]		10.3	10.3	9.6	9.6	9.5	9.5	3.3	-	5.0	-	2.5	-	10.5	10.3	9.7	9.0	9.7	9.2
ASEAN -		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.5]		7.2	-	5.5	-	5.2	-	1.7	-	2.8	-	2.5	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]		7.8	-	4.0	-	4.5	-	3.3	-	4.0	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]		7.3	-	5.0	-	5.0	-	3.8	-	4.9	-	4.3	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.4]		6.1	-	6.2	-	6.5	-	5.1	-	7.1	-	5.9	-	6.1	6.1	6.3	6.6	6.0	6.4
19. ベトナム [0.4]		6.8	-	6.3	-	6.8	-	9.2	-	13.5	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ -		4.1	-	3.1	-	2.6	-	0.5	-	1.2	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		6.0	-	6.5	-	6.5	-	4.0	-	5.1	-	5.2	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		7.7	-	7.5	-	7.3	-	5.4	-	5.7	-	5.2	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]		5.3	-	5.5	-	5.5	-	7.3	-	8.0	-	8.3	-	-	-	-	-	-	-
24. インド [5.2]		10.4	10.4	8.2	8.2	7.8	7.8	13.2	-	7.5	-	6.9	-	9.1	9.6	8.2	8.5	8.5	8.6
25. パキスタン [0.6]		4.8	-	2.8	-	4.0	-	11.7	-	15.5	-	14.0	-	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.3]		6.0	-	6.3	-	6.6	-	8.2	-	7.6	-	7.3	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [5.0]		3.8	4.4	4.1	4.2	4.2	4.4	6.9	-	10.0	-	7.3	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.8]		3.7	-	7.5	-	3.0	-	5.4	-	6.0	-	5.6	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]		1.0	-	▲0.0	-	3.0	-	12.5	-	22.5	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.7]		5.1	-	1.0	-	4.0	-	11.7	-	11.5	-	12.0	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.5]		4.2	4.5	3.7	5.3	4.0	3.2	5.3	-	5.1	-	4.2	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.3]		8.2	-	4.6	-	4.5	-	8.6	-	5.7	-	6.0	-	8.2	8.9	5.3	6.5	5.4	5.3
独立国家共同体 [4.3]		4.6	4.6	5.0	5.1	4.7	4.7	7.2	-	9.6	-	8.1	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.0]		4.0	4.0	4.8	4.8	4.5	4.5	6.9	-	9.3	-	8.0	-	3.7	4.0	4.2	4.9	4.5	4.5
中南米 [8.5]		6.1	6.1	4.7	4.6	4.2	4.1	6.0	-	6.7	-	6.0	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]		5.5	5.5	4.6	4.7	4.0	4.0	4.2	-	3.6	-	3.1	-	5.0	5.5	3.5	4.4	4.2	3.8
33. アルゼンチン [0.8]		9.2	-	6.0	-	4.6	-	10.5	-	10.2	-	11.5	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.9]		7.5	7.5	4.5	4.1	4.1	3.6	5.0	-	6.3	-	4.8	-	7.5	7.5	4.3	4.1	5.0	4.5
サハラ以南アフリカ [2.4]		5.0	5.1	5.5	5.5	5.9	5.9	7.5	-	7.8	-	7.3	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]		2.8	-	3.5	-	3.8	-	4.3	-	4.9	-	5.8	-	3.0	2.8	4.2	3.9	4.5	4.2
36. ナイジェリア [0.5]		8.4	-	6.9	-	6.6	-	13.7	-	11.1	-	9.5	-	-	-	-	-	-	-
近年新興国群注目される	BRICs [23.9]	9.2	-	8.1	-	8.0	-	6.1	-	6.2	-	4.3	-	14, 24, 31, 34					
	Next11 [10.8]	5.7	-	4.2	-	4.7	-	7.1	-	8.4	-	6.5	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
	LEMes [33.0]	8.3	-	7.3	-	7.0	-	5.9	-	6.0	-	4.5	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
	TIPs [2.6]	6.8	-	5.3	-	5.6	-	4.3	-	5.8	-	4.9	-	16, 17, 18					
	VTICs [19.2]	10.2	-	8.9	-	8.8	-	6.1	-	5.8	-	3.8	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.5]		6.8	-	5.3	-	5.2	-	7.3	-	7.5	-	7.0	-	18, 19, 30, 33, 35					

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMesとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日 本 経 済 見 通 し

◆ 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望
	2010年度(%程度)		2011年度(%程度)	2010年度(%)
	2010/6	2011/1		2011/1 (中間評価)
国内総生産・実質	2.6	3.1	1.5	3.3～ 3.4
民間最終消費支出	1.5	1.5	0.6	-
民間住宅	4.7	0.1	5.4	-
民間企業設備	4.2	4.9	4.2	-
政府支出	▲ 0.7	0.0	▲ 0.9	-
財貨・サービスの輸出	16.5	18.7	6.2	-
財貨・サービスの輸入	8.7	10.5	3.5	-
内需寄与度	1.5	1.9	1.0	-
外需寄与度	1.1	1.2	0.5	-
国内総生産・名目	1.6	1.1	1.0	-
完全失業率	4.8	5.0	4.7	-
雇用者数	0.6	0.2	0.7	-
鉱工業生産指数	13.8	8.6	2.5	-
国内企業物価指数	0.7	0.3	0.4	0.5～ 0.6
消費者物価指数 (総合)	▲ 0.9	▲ 0.6	0.0	▲ 0.4～▲ 0.3
(除 高校実質無償化の影響)	(▲ 0.4)	(▲ 0.1)	-	(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.5	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2011年度			2012年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	0.6	0.1	▲ 0.5	3.5	2.8	2.5
民間最終消費支出 (前年度比、%)	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.1	1.9	1.1	0.6
民間企業設備 (前年度比、%)	4.9	1.5	▲ 1.1	8.3	5.7	4.2
実質輸出 (前年度比、%)	2.6	▲ 0.1	▲ 3.2	11.0	8.4	6.1
実質輸入 (前年度比、%)	8.6	5.8	1.6	9.3	5.8	3.3
国内総生産・名目 (前年度比、%)	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 1.7	3.5	2.7	2.0
鉱工業生産 (前年度比、%)	3.7	0.2	▲ 4.2	12.7	8.7	5.6
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	0.8	0.5	0.1	0.7	0.3	▲ 0.0
完全失業率 (%)	5.1	4.8	4.6	4.8	4.6	4.2
10年国債利回り (%[平均])	1.4	1.3	1.2	1.7	1.5	1.3
日経平均株価 (%[平均])	10,997	10,200	9,766	12,308	11,385	10,315
為替レート (対ドル、円[平均])	89.1	84.5	81.3	96.2	88.9	81.0
米国実質GDP (前年比、%)	2.9	2.6	2.3	3.4	2.9	2.5
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	110.3	100.8	93.2	114.9	101.3	92.6

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計			2010/12調査		2011/ 3 調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業		▲ 11	▲ 18	▲ 9	2	▲ 14	▲ 5
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業		7	8	7	0	6	▲ 1
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業		6	6	4	▲ 2	5	1
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業		1	-	2	1	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業		3	-	5	2	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業		▲ 10	0	▲ 3	7	7	10
全規模合計			2011/ 3 調査					
			2010年度(計画)			2011年度(計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	4.3	0.0		1.2		
	経常利益	全産業	30.6	1.9		1.8		
	売上高経常利益率	全産業	3.4	0.07		3.44		

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2009年度	2010年度	2011年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2010/6	全 産 業	2,735	▲16.7	6.8	▲ 3.3	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	1,190	▲30.8	8.9	▲ 4.5	
			非製造業	1,545	▲ 6.0	5.5	▲ 3.0	
	日本銀行	2011/3	全 産 業	2,384	▲15.5	1.6	▲ 0.4	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,199	▲31.4	0.5	4.3	
			非製造業	1,185	▲ 3.9	2.1	▲ 2.9	
	日本経済 新聞社	2011/4	全 産 業	1,396	▲22.7	2.0	15.5	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	701	▲32.5	5.0	22.5	
			非製造業	695	▲ 9.5	0.0	10.6	
	内閣府 財務省	2011/5	全 産 業	4,693	▲15.3	2.4	8.3	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,692	▲30.0	2.8	10.4	
			非製造業	3,001	▲ 2.0	2.1	7.1	
中 堅 企 業	経 済 産業省	2010/3	全 産 業	718	▲20.0	6.1	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲29.9	▲ 4.2	—	
			非製造業	—	▲ 8.4	15.9	—	
	日本銀行	2011/3	全 産 業	3,013	▲26.5	▲ 4.9	0.5	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,190	▲33.1	0.6	20.9	
			非製造業	1,823	▲22.5	▲ 7.7	▲11.1	
	内閣府 財務省	2011/5	全 産 業	2,992	▲30.3	6.8	4.1	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	783	▲36.2	17.0	8.4	
			非製造業	2,209	▲27.2	1.7	0.9	
中 小 企 業	経 済 産業省	2010/3	全 産 業	283	▲26.0	19.8	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲29.6	14.8	—	
			非製造業	—	▲23.6	23.0	—	
	日本銀行	2011/3	全 産 業	5,704	▲21.5	▲ 2.3	▲24.5	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	2,037	▲31.7	11.8	▲ 8.1	
			非製造業	3,667	▲15.5	▲ 9.0	▲33.9	
	内閣府 財務省	2011/5	全 産 業	4,566	▲42.5	22.4	▲ 5.9	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,216	▲47.5	51.4	▲ 7.8	
			非製造業	3,350	▲41.0	13.8	▲ 4.9	
金 融	日本政策 金融公庫	2011/4	製 造 業	7,810	▲41.2	21.2	▲ 4.1	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2011/3	(上記の外数)	201	▲ 3.3	▲ 9.7	0.2	[短 観]
	内閣府 財務省	2011/5	(上記の内数)	—	3.9	4.3	5.9	[法人企業景気予測調査]

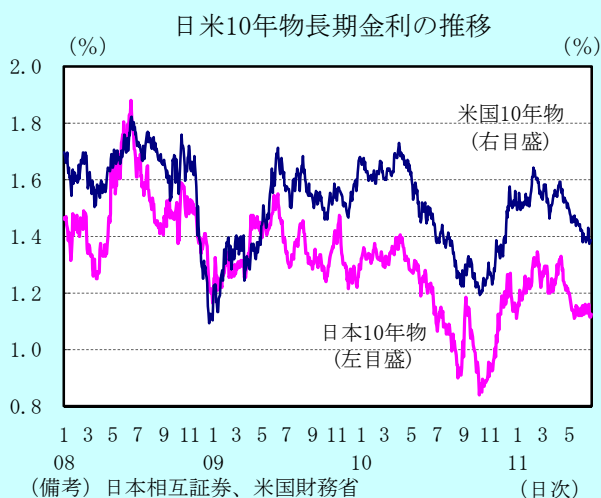
*本資料は6月22日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・米国では、雇用等の弱めの経済指標を受け、長期金利は一時2.9%台前半まで低下。その後は強弱入り混じりの経済指標等を背景に一進一退の展開。長期金利は3.0%を挟んでもみ合いの展開となった。
- ・国内では、米国市場の流れを受け金利低下圧力が強まる局面も見られたが、米国経済への先行き不透明感が根強い中、長期金利は概ね1.1%台半ばでの推移となった。

株価の動向

- ・米国株価は、雇用統計など弱い経済指標が続いたことで低下基調で推移。その後も景気減速懸念を背景に低調な動きとなり、1,260台をつける局面があった。
- ・国内株価は、円高が一服する局面では割安株の物色もみられたが、米国の経済指標や株価に左右される展開が目立ち、一時9,300円台をつけた。

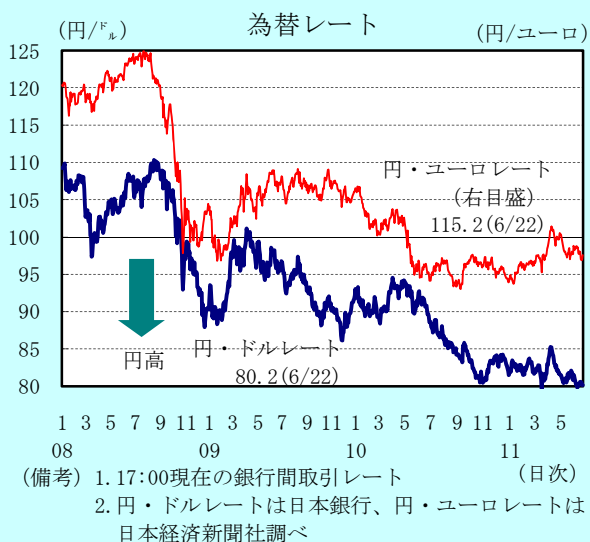


外国為替の動向

- ・米国では、弱い経済指標を受け、景気減速懸念が浮上し内外金利差 (=米国金利-国内金利)が縮小したこともあり、ドルは80円前後まで減価した。
- ・欧州企業の買収報道や、ギリシャの追加支援に関して前向きな議論が進展したことを受け、一時117円台を記録したが、足元、ギリシャ支援を巡る不透明感からユーロは113円台まで下落した。

WTI原油価格(期近)の動向

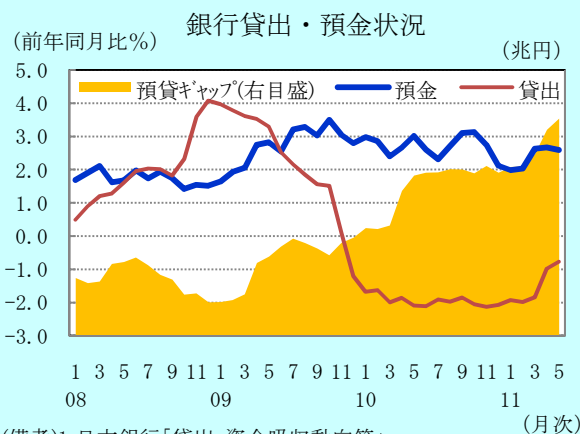
- ・原油価格は、5月に入り、米経済の先行き不安や原油先物取引の証拠金引き上げなどを受け低下した後、直近100ドル/バレル前後で推移している。
- ・OPECは、6/8に総会を開催。サウジアラビアなどが増産を主張したが、イランなどが反発し、生産枠引き上げの合意が見送られた。一方、サウジアラビアの単独増産の観測もあり、上昇余地は小さい模様。



【 Monthly Topics 】

預貸ギャップ拡大の動きは継続

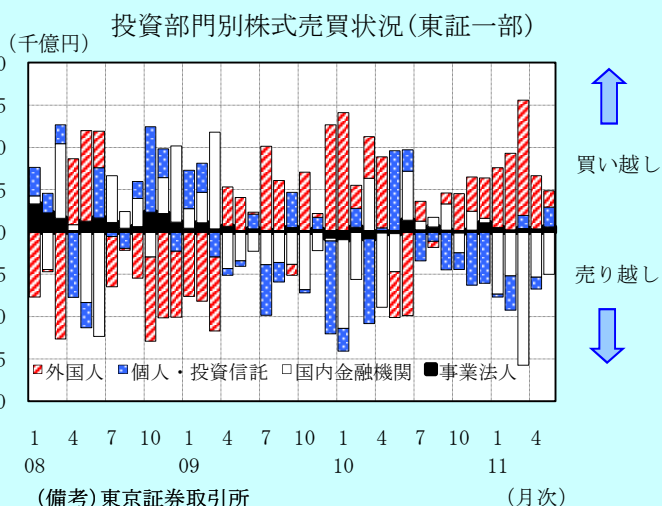
- ・日本銀行が6/8公表した5月の貸出・資金吸収動向等では、銀行の総貸出平残は前年同月比0.8%減、実質預金+CDの平残は同2.6%増となった。
- ・震災発生以降の手元流動性確保の動きが継続しており、依然として、預貸ギャップの拡大は続いている。



- (備考) 1. 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」
 2. 預金: 実質預金+CD平残(3業態計)、貸出: 総貸出平残(銀行計)
 3. 預貸ギャップ=預金-貸出

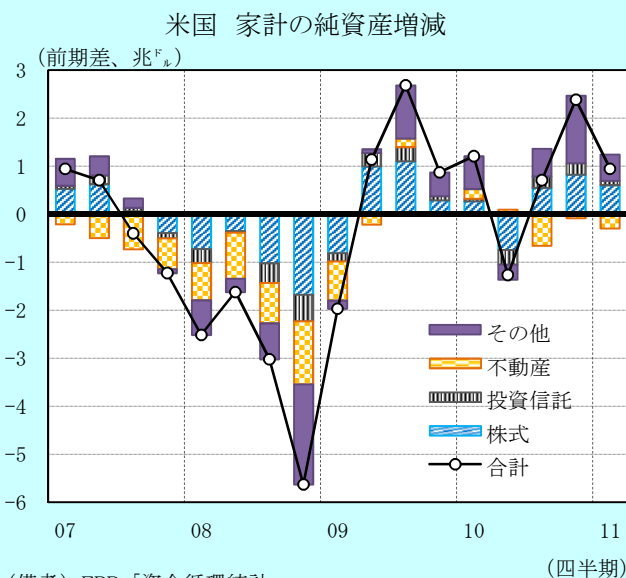
外国人投資家が連続買い越し最長記録

- ・日本株に対する割安感や、下期以降には企業業績が改善するという期待から、外国人投資家の買いが広がり、5月第4週に売り越すまで29週連続の買い越し。1982年7月にデータを取り始めて以来、最長の記録。



米家計の純資産は3期連続で増加

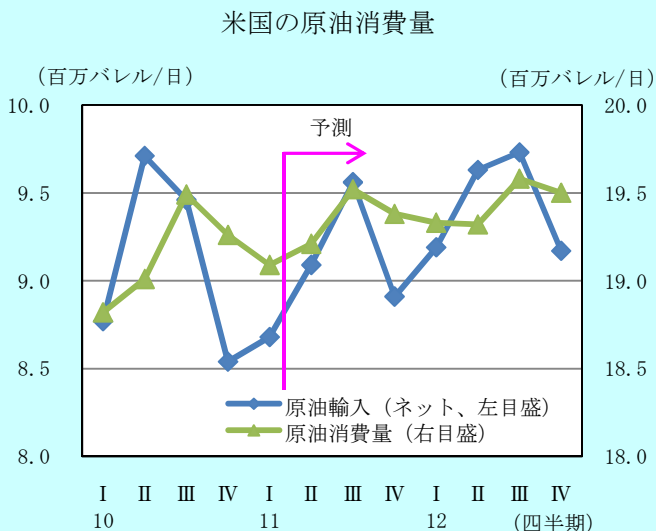
- ・FRBの1～3月期の資金循環統計によると、米国家計の純資産は、前期から0.9兆ドル増加。FRBによる金融緩和策や景況感の改善により、株式価値が引き続き、上昇した。
- ・足元、QE2の終了決定と、景気減速懸念を受け、株価の上昇も一服した他、住宅市場も低迷が続いており、資産効果による消費増は弱まるとみられる。



(備考) FRB「資金循環統計」

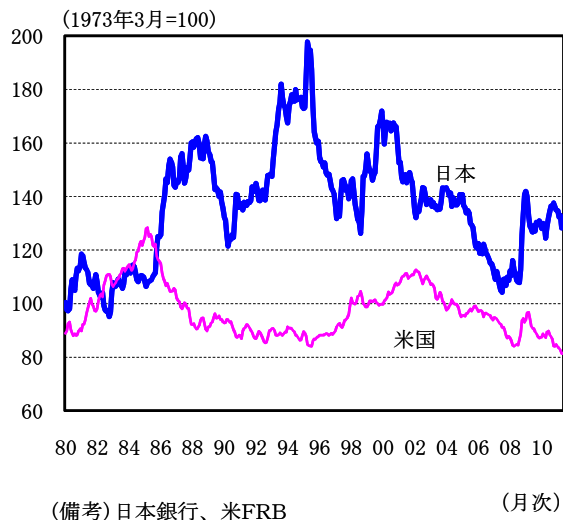
米国の原油消費量は緩やかに増加

- ・米エネルギー省情報局の予想によると、米国の原油消費量は、景気回復に伴い、2012年にかけて緩やかに増加する見込み。
- ・原油消費量の約5割を依存する原油輸入量も消費量の増加に伴い、緩やかに増加する予想。

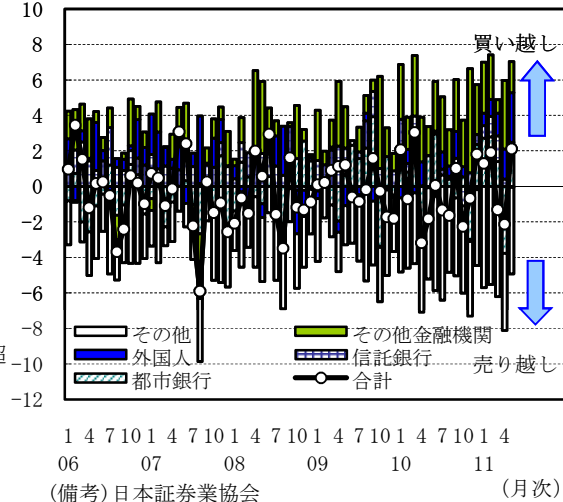


(備考) EIA「Short-Term Energy Outlook - June 2011」

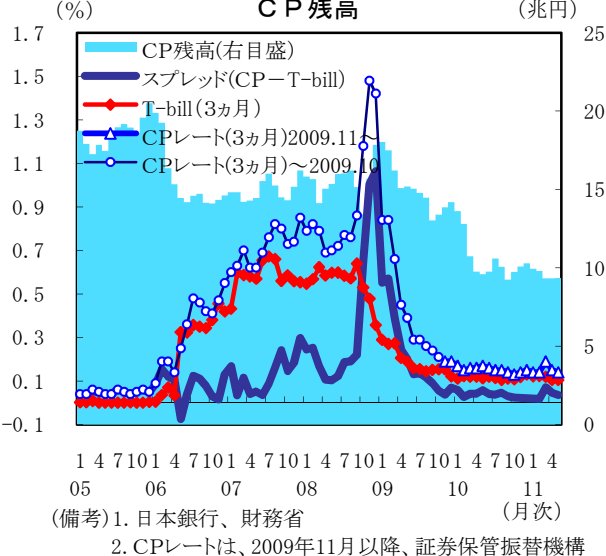
2. 日米実質実効為替レート



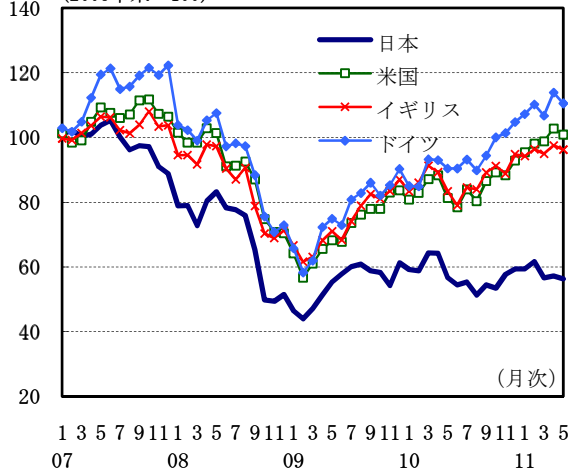
4. 投資部門別中長期債売買高



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



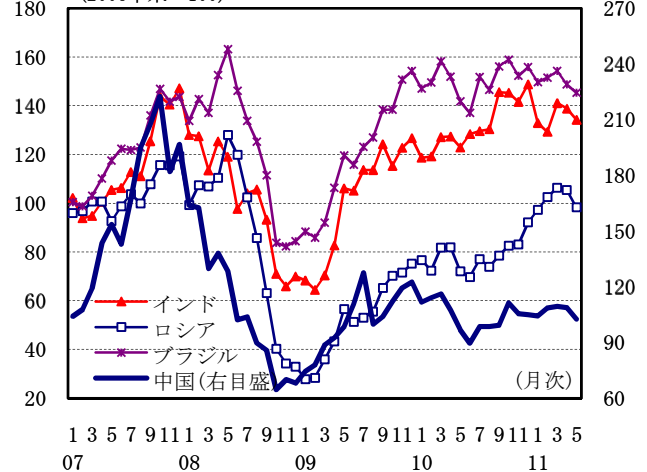
(2006年末=100)



(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、フランクフルト証券取引所、
ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

(2006年末=100)

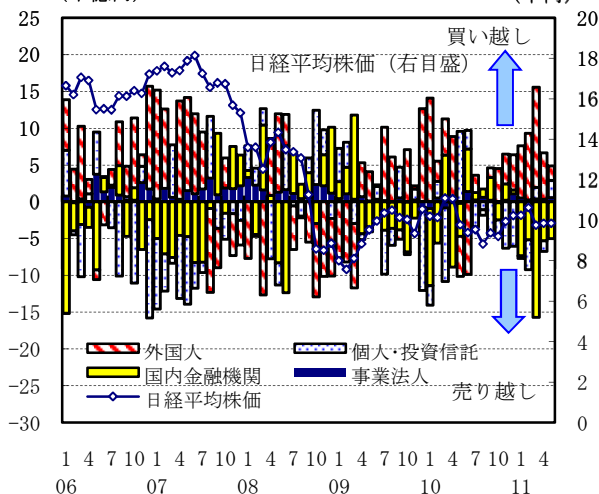


(備考) MNP 証券取引所、JPX 証券取引所、上海証券取引所、
ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高

(千億円)

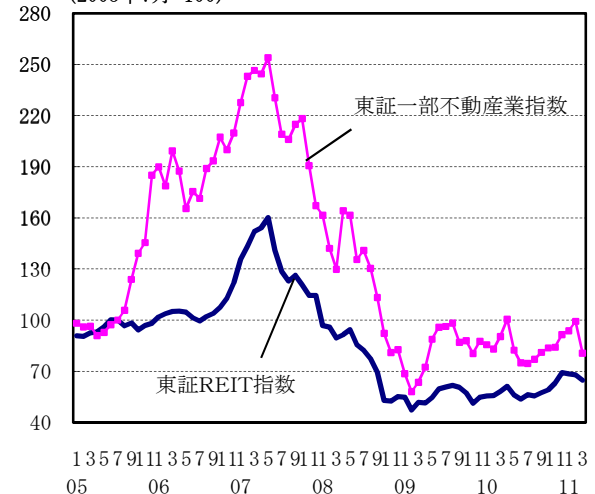
(千円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社 (月次)

10. 不動産の株価とREIT市場

(2005年7月=100)

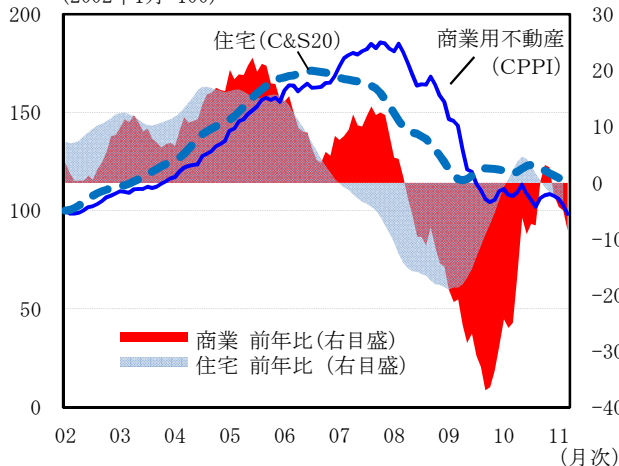


(備考) 東京証券取引所 (月次)

11. 米国の商業用不動産価格

(2002年1月=100)

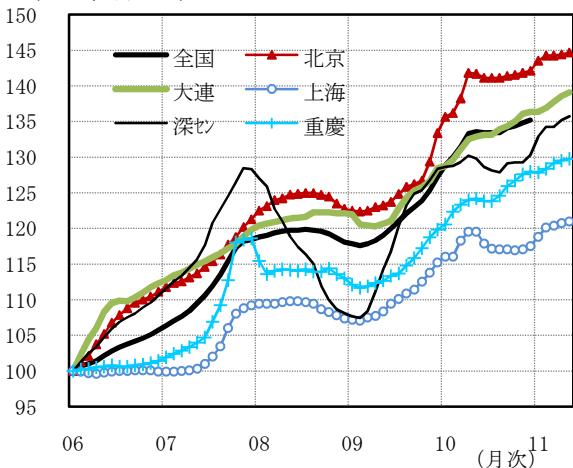
(%)



(備考) 1. Moody's "Commercial Property Price Index(CPPI)"、S&P "Case-Shiller Index" (備考) 国家統計局
2. 比較のため再指数化している

12. 中国の住宅価格（指数）

(2006年1月=100)



(備考) 日本銀行

(備考) 日本銀行

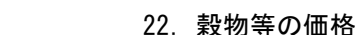
(備考) 日本銀行

(備考) 日本銀行

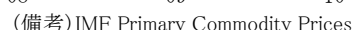
(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料 (暦年四半期)

(兆円)



(%)



◆主要産業動向 ー総括ー

				2010年度 実績	対前年比	10年												11年			
						4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,018千t	▲2.8%	△	△	△	○	△	▲ ¹⁰	○	△	△	△	○	○	△			
		鉄鋼	粗鋼生産量	110,770千t	14.8%	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	◎	○	△	△			
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	27,341千t	1.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△			
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	8,994千台	1.5%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	△	△	△	△	▲ ⁵⁰	▲ ⁶⁰			
		工作機械	受注額	11,136億円	103.5%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
		産業機械	受注額	47,463億円	3.2%	◎	▲ ⁴⁰	○	△	◎	△	△	◎	◎	▲ ¹⁰	◎	▲ ¹⁰	○			
		電気機械	生産額合計	217,044億円	4.9%	◎	◎	○	○	◎	○	○	○	○	○	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰			
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	82,080億円	7.5%	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	○	○	○	△	△	▲ ¹⁰			
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,686億円	89.4%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
	非製造業	小売	小売業販売額	1,346,650億円	0.8%	○	○	○	○	○	○	△	○	△	○	○	△	△			
外食		外食産業売上高	*236,450億円	▲2.3%	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	▲ ¹⁰	△				
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	59,304億円	2.9%	○	◎	◎	○	○	△	○	○	○	○	○	▲ ²⁰	▲ ²⁰				
貨物輸送		JR貨物	30,991千t	▲0.2%	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	▲ ²⁰	▲ ¹⁰				
通信		携帯電話累計契約数	11,954万件	6.6%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
情報サービス		売上高	99,800億円	▲3.3%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				
広告		広告収入額	48,695億円	2.7%	△	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	△	△				
電力		販売電力量(10電力)	9,064億kWh	5.6%	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	△	△				

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰〔同20%以上30%未満減〕)

2. *は2010年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・4月は16業種中、増加 4業種、減少12業種。
- ・製造業は、自動車、電気機械などの減少幅が拡大。
- ・非製造業は、前月に続き、通信を除き減少となった。

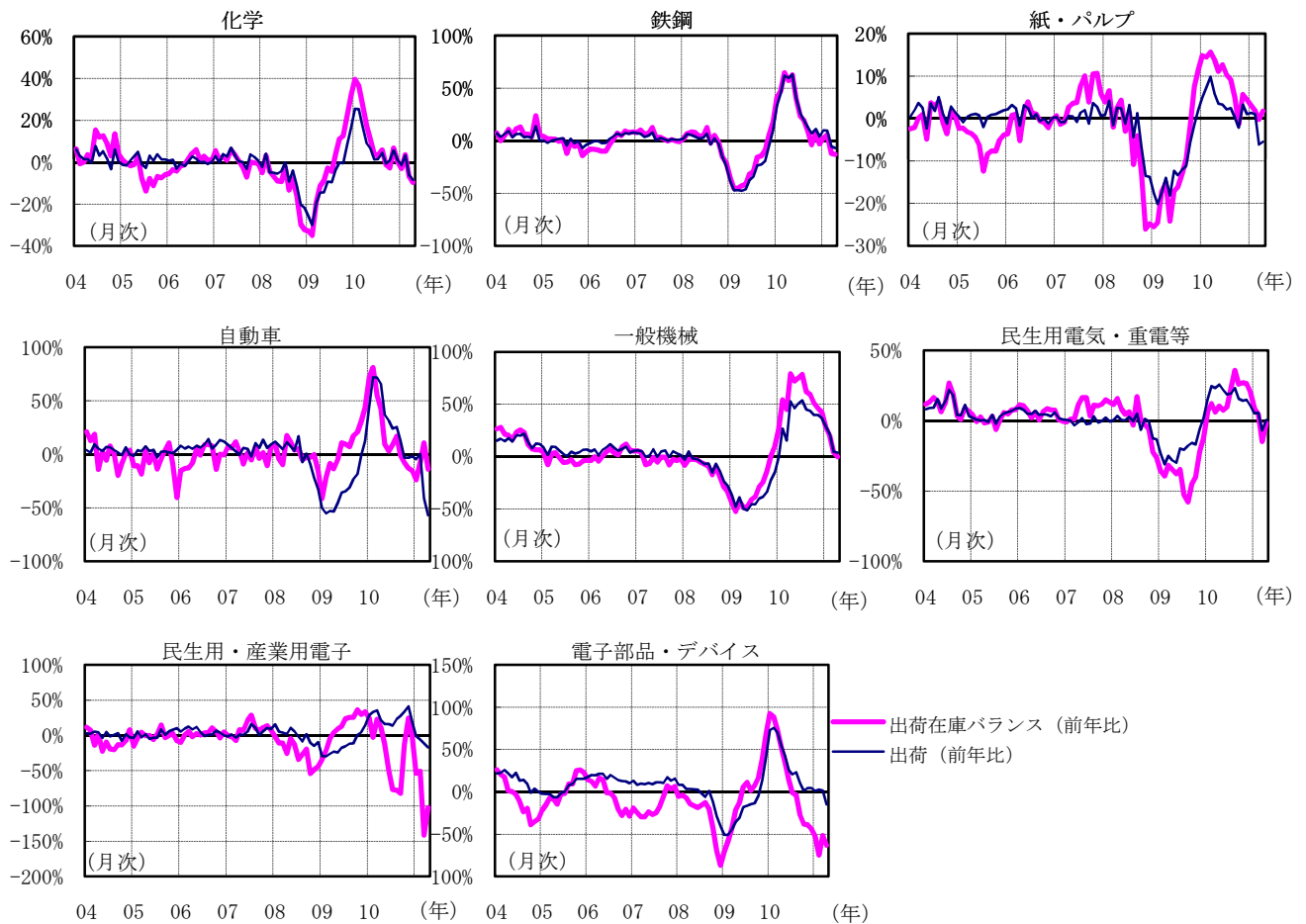
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		10年										11年			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
素材型産業	化学	◎	◎	○	○	○	△	△	○	○	△	○	△	△	
	鉄鋼	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	○	△	○	○	▲	▲	
	紙・パルプ	◎	◎	◎	◎	○	○	△	○	○	○	○	△	○	
加工組立型産業	自動車	◎	○	○	○	◎	△	△	▲	▲	▲ ²⁰	△	◎	▲	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	▲	△
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	◎	▲	▲ ⁵⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁸⁰	▲	◎	△	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ¹⁴⁰	▲ ¹¹⁰
		電子部品・デバイス	◎	◎	◎	△	△	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁶⁰

注1 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲²⁰(同20%以上30%未満減))

注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

業種別：復興以降に関わる動き及び今後の見通し

平成23年6月16日時点

	被災・復旧状況	復興以降に関わる動き及び今後の見通し
化学	直接被災したエチレンセンター4プラント（国内生産能力の1/4程度）は生産再開済あるいは再開時期決定しており、石化誘導品工場（樹脂、ゴム等）も再開時期を決めつつある。被災した機能性材料工場も生産を再開しつつあるが、一部は復旧が大幅に遅れる見通し。	稼働休止中のエチレンセンターの生産再開時期が決定したことで、石化誘導品工場も6月下旬までの生産再開を目指す。電力供給不足に関しては、エチレンセンターは自家発電活用で対応するが、誘導品工場等には一部影響が出る可能性がある。また、ユーザー製品（日用品、電機、自動車）の需要動向次第で、化学製品の出荷数量回復が遅れる可能性もあり。
鉄鋼	高炉大手、電炉・特殊鋼の工場が複数箇所で被災。復旧に合わせ逐次操業を再開しているが、本格操業にはなお時間を要する見通し。電炉では、被災企業同士を統合させる動きもあり。	自動車の回復もみられ、復興需要も想定されるが、建設需要の本格化には時間を要するとみられる。また、夏場以降の電力の供給制約が懸念材料として存在している。こうした中、JFEスチールは系列電炉4社を12年4月に統合すると発表した。
非鉄	銅・鉛の製錬所等が引き続き操業停止。半導体関連材料等（シリコンウエハー、ターゲット材）、レアメタル等（ヒ素、インジウム等）の生産も一部で停止。復旧は当初見込みより前倒しされているが、本格操業にはなお時間を要する見通し。	夏場の電力供給の問題もあり、復興需要を含めた製造業向け内需の回復には先行き不透明感が強い。電力の供給不安が長期化し、また中長期的に電力コストが著しく上昇する場合には、副産物のレアメタル等も含め生産の回復が遅れる可能性もあり。
紙・パルプ	印刷用紙・新聞用紙関連の主力工場が大きく被災し、国内生産能力の2割弱が操業不能に。約200の雑誌が発行休止及び延期。国内の紙パック供給能力は半減。新聞用紙工場は概ね復旧となったものの、印刷用紙工場では復旧に時間を要するところもあり。	各社は他地域の工場での増産や他社の代替生産の一方、震災後の需要減等もあり、全体として紙不足は生じていない。国内出荷の落ち幅は縮小基調にあるが、なお減少が続いており、復旧の進展に伴う需給バランスの悪化も懸念される。
自動車	当初、部品では、電子制御系、ブレーキ、ゴム・樹脂系等の被害が大きかった。完成車・エンジン工場は東北・北関東で一部設備損傷、他工場も部品不足から一時操業停止。現在は、完成車工場は生産再開し、正常稼働への見通しも立ち始めている。電子系部品の工場の稼働も再開し始めた。	完成車各社は在庫部品の活用に加え、一部には設計変更や代替調達への動きもみられる。マイコンの生産が再開したこともあり、生産回復の見通しも出てきたが、電力不足等の不安要素も残る。海外における日系製品忌避等の動きについては、業界全体として対応中。今後、海外で日系完成車が失ったシェアの回復も課題。また、サプライチェーンの強化に向け、官・民による検討が始まる。
一般機械	工作・産業機械メーカー大手は、被災地に立地する工場が少なく、甚大な被害とはなっていない。建機メーカーは複数の工場が被災したものの、順調に復旧しており、被災前の生産体制に戻りつつある。	一部、部品調達に支障はあるものの、大手各社とも順次生産能力を回復している。足元の発電能力強化に関わる需要増及び、今後の復興需要も見込まれる。
電気機械	東北、北関東の多数の工場が被災。半導体関連で、一部代替生産が困難な工場が被災した他、露光装置、レンズ関係工場が被害大。海外生産委託、代替品採用などで安定供給に注力する一方、被災した各工場も5月以降、順次復旧が行われており、供給能力は回復に向かいつつある状況。	被災工場の復旧により、生産能力は徐々に回復しつつあるものの、競合他国製品により代替可能な製品分野においては、一時的な生産能力低下がシェア低下につながる可能性あり。加えて、国内電力不足の恒常化に伴うコスト増等による収益圧迫要因回避・リスク分散の海外生産委託拡大の動きと合わせ、中長期的な国内生産能力の低下も懸念される。
小売	被災地域の店舗では、店舗損壊、物流寸断及び停電により地震直後より営業停止していたが、壊滅的な被害を受けた店舗以外は営業を再開している。	コンビニエンスストアやスーパーは、飲食物品や日用品の需要が堅調であることから、各社震災の影響は限定的とした計画となっているが、高額品を扱う百貨店は、消費者マインドの冷え込みや電力不足による営業時間の短縮などで各社減収を見込んでいる。被災地に限れば、住宅着工件数の増加に伴い、家電・家具等の耐久消費財の特需が期待できるほか、復興体力の格差から大手チェーンの寡占が進むと予想される。
食品	被災地の工場一部損壊、浸水被害。業種別ではビール、水産加工各社での被害が多い。ビール各社の工場では操業再開の動きが進んでいる。	生産工場への直接的な被害や、電力不足による生産性の低下、商品アイテム数の絞り込み等から、売上の減少が見込まれる。また、電力不足により小売側が節電のため店舗在庫を制約する場合には、商品によっては大きな影響を被る可能性あり。被災地に生産工場を有する企業では、他地域にある工場での代替生産を強いられており、物流コストの増大が収益の足かせとなる恐れあり。
外食	外食大手チェーンでは、全店舗のうち数%～20%が被災（一時営業停止を含む）したが、被害が甚大であった数%の店舗以外は営業を再開。	単価引き下げによる客数の増加が牽引して既存店売上を維持してきたが、震災による消費者マインドの冷え込みにより客数の減少が想定されるため、減収を余儀なくされると予想される。一方で、コスト面では、食材の代替調達による原価上昇等が予想され、収益が圧迫される可能性が高い。

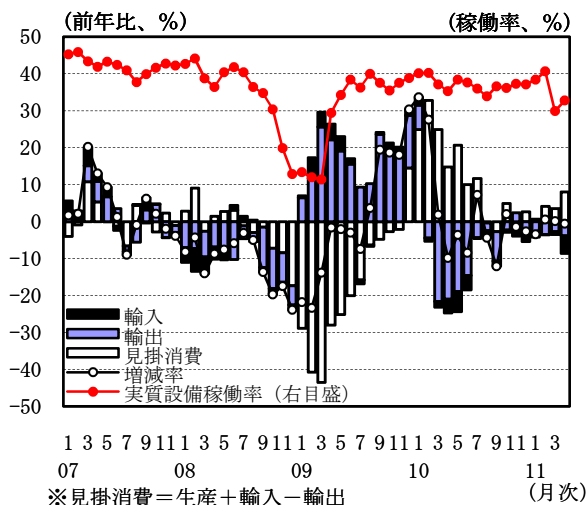
（備考）報道資料等より作成

平成23年6月16日時点

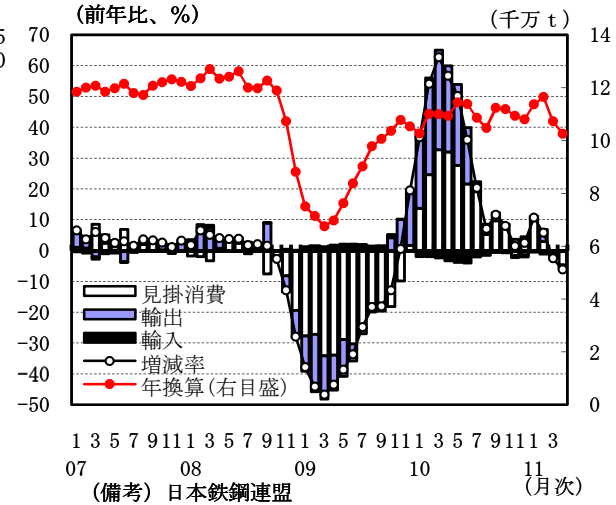
	被災・復旧状況	復興以降に関わる動き及び今後の見通し
旅行・ホテル	東北4県（青森、岩手、宮城、福島）のホテル・旅館のうち、平常通りの営業が可能なホテル・旅館の軒数は、被災当初全体の3割程度まで落ち込んだが、5月31日時点で7割程度まで回復。	ゴールデンウィークの国内宿泊旅行人数は前年比3.2%減。前年実績を上回る観光地も一部でみられたが、全般的には被災地以外の地域でも依然として宿泊・宴会需要の低迷が続く。国内の自粛ムードに加え、原発の風評による訪日外国人客数の減少・低迷は、日本ブランド毀損で相当期間続く可能性があり、旅行・宿泊業は当面の間非常に厳しい経営状況が続く見通し。高速道路料金見直しによる影響も懸念される。
運輸	道路、鉄道、航空（空港）とも地震による直接の損壊があったものの、高速道路、新幹線、空港とも4月末には全て復旧（暫定供用含む）。鉄道については、原発事故による立ち入り制限及び津波等による被害が甚大だった沿岸部在来線の復旧は一部に留まり、全面復旧の見通しは未だに立っていない。	鉄道に関しては、当面、原発事故等を起因とする心理的不安からの旅客需要減が懸念される。被災した沿岸部における全面復旧は、国と自治体に財政支援を仰ぎつつ、地方自治体等との街づくり計画と一体的に行われるため、時間がかかる見込み。 航空は外国人の落ち込みと燃油価格高騰の影響が懸念される。
物流	被災地域は高速道路・一般道路とも大部分で通行不能となり、港湾設備、倉庫等にも甚大な被害が発生。現在は主要道路が復旧（原発警戒区域を除き高速道路100%、直轄国道99%／国土交通省）し、宅配便は一部地域を除き全国で集荷・配達を再開。大手の物流施設も順次復旧。	中長期的には復興需要等が見込まれるものの、震災による経済活動停滞に伴い、国内貨物の荷動きは当面の間低迷が続くと見られる。 また、サプライチェーン断絶に伴う輸出の落ち込みにより、国際貨物の輸送量も当面は減少することが見込まれる。
通信・放送	東北地方を中心に、約100万の固定電話回線、約1.5万の携帯電話基地局が不通に。テレビ中継局は100局以上が停波。一部の固定電話局舎や携帯基地局では甚大な被害が生じた。4月中には、携帯各社、震災前のカバーエリアをほぼ復旧。	通信においては、中長期的にはスマートグリッド等、省力化、効率化、に加え、非常用電源の容量拡大や基幹通信網増設等、災害に強い通信ネットワーク構築に対する動きが促進される見通し。また携帯端末の緊急地震速報への対応が拡充されつつある。 放送では、被災地の放送局は復旧投資負担と企業の広告出稿削減で経営への影響が大きくなる。
情報	大手サービス・プロバイダーの一部でネットワーク障害による一時的な操業中断が発生したものの、早期に復旧。	夏に見込まれる電力供給不足や今後の震災リスクに備え、節電や事業継続性確保の観点から、企業内システムのデータセンター（DC）への移転・バックアップ等の要望が増えている。今後は、短・中期的には、システム開発機能の分散・移転、DCの整備・拡充やクラウドを活用したICT投資が徐々に進むと見られる。長期的には、スマートグリッド等の社会インフラ高度化にかかるシステム需要が期待される。
電力	東北・関東エリアの原子力、火力発電所等が被災し、約3千万kWの発電設備が稼働停止、送配電設備も東北地域を中心に多数被災。夏場の需要に向け復旧が進められており、定検からの復帰を含め約1千万kWの設備が稼働開始。原子力については、福島第一の事故の影響から、定検中の発電所等の再開が見送られている。	夏期の電力需給バランス維持に向け、供給サイドでは、停止・休止中の発電所の再稼働、ガスタービンの設置、他社からの電力融通、自家発電からの余剰電力買取等、需要サイドでは、分散型電源の導入促進等を含む節電対策による需要抑制の更なる強化が必要と見られる。中長期的には、エネルギーの①安定供給：火力発電所の新設、周波数変換所の増設、②供給の分散：電力代替エネルギーのインフラ整備、③需要の分散：スマートメーター等を導入した需要側の需要調整等を進めていく必要がある。
石油	製油所6カ所（国内精製能力約450万バレル/日のうち3割）、油槽所29カ所が停止。物流網の寸断等により、東日本において石油製品の供給不足が発生。 4/18までに製油所3カ所、油槽所26カ所が稼働再開し、供給網もほぼ回復。6/4にはさらに1カ所の製油所が生産を再開した。	休止していた石油火力発電所の稼働に伴い重油の需要は増加が見込まれるが、輸送船の確保等制約要因もある。 長期的には国内における石油製品需要の減少傾向に変化はないとみられ、国内石油大手は引き続き石油化学、石油開発などの強化が課題に。
建設・不動産	一部住宅・建材メーカーの工場が操業停止したものの、順次復旧している。DBJの試算では、住宅ストック被害額は4県（岩手、宮城、福島、茨城）で2.4兆円。	相応の復旧・復興需要が見込まれる反面、企業業績の悪化による設備投資の抑制等の悪影響も懸念される。防災・省エネ・環境に配慮した都市・不動産へのニーズが高まるとみられる。 資機材不足等の影響により、開発中のマンションは竣工時期が延びる可能性がある。
医薬品	全体的に大きな被害なく、数ヵ月分の在庫により供給にも大きな影響はない。一部を除き、操業停止していた工場の多くで生産が再開されている。	早期の生産再開見通しが立たない一部の製品について、海外代替品の緊急輸入や、他社への生産委託、国内他地域工場への生産設備の移設などの動きあり。被災地での医薬品需要増に対応し、被災を免れた製薬各社では増産の動きも。また、夏場の電力不足などに備え、前倒し生産が進む傾向がある。
農業	①青森県から千葉県にかけての計23,600haの農地が津波により浸水被害。②液状化によるガラスハウスの倒壊などが各地で発生。被害規模詳細は不明。③福島第一原発事故の余波により一部地域の薬物野菜等が出荷制限対象に。風評被害が加わる。	政府において復興特別措置法を検討中。成立時期未定。 これを受け県、市町村単位で復興特区の設定等による農業・水産業の復興計画が策定される見込み。

(備考) 報道資料等より作成

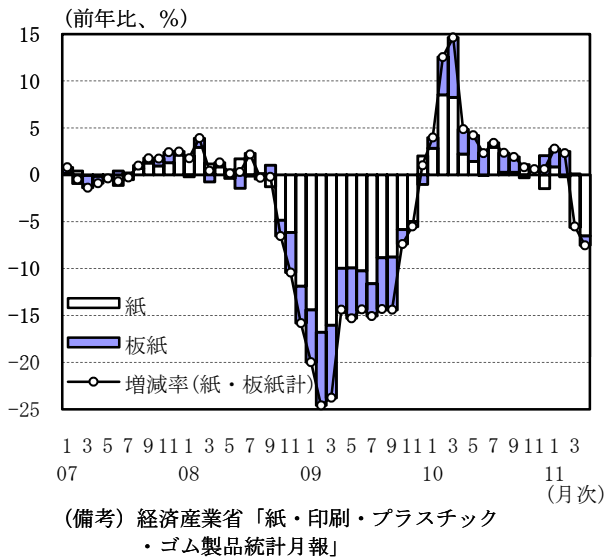
1. エチレン生産量



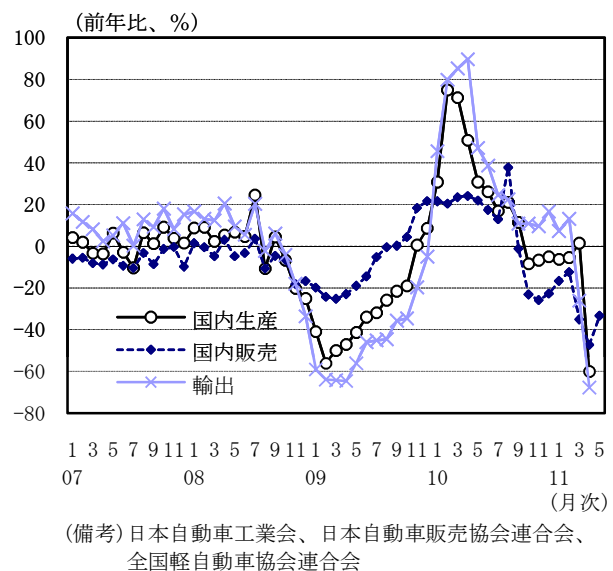
2. 粗鋼生産量



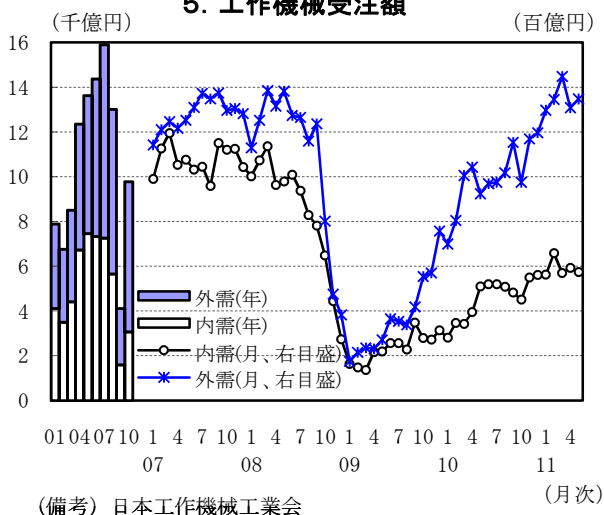
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



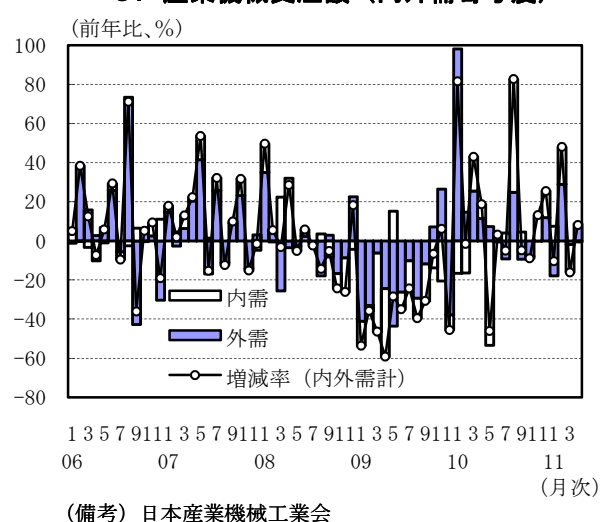
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



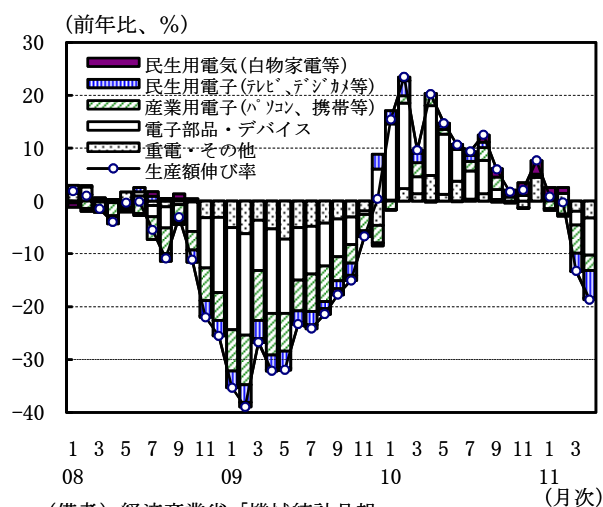
5. 工作機械受注額



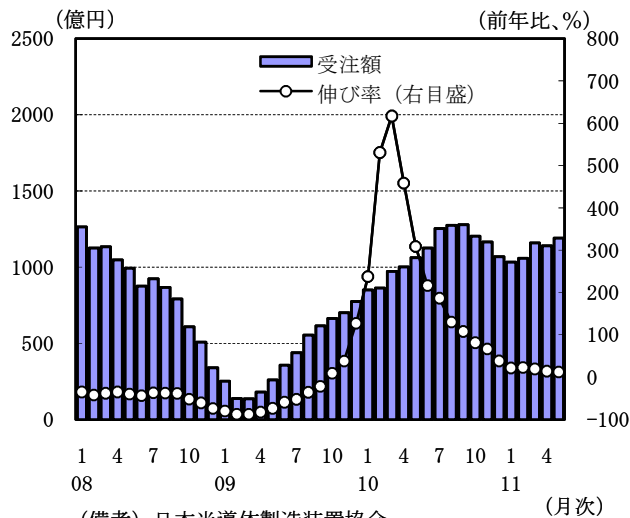
6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



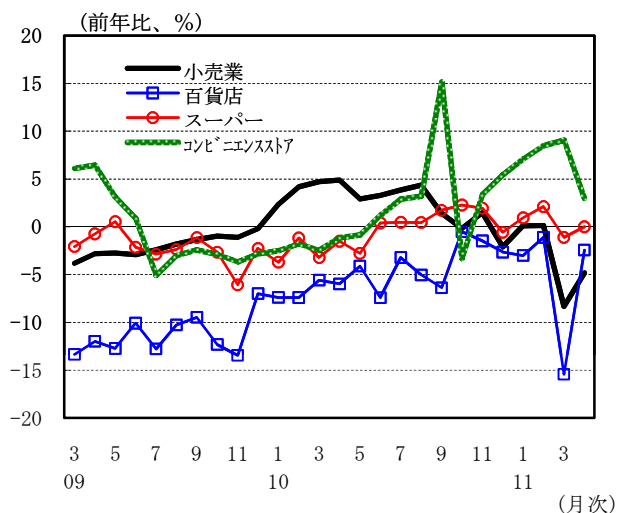
7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



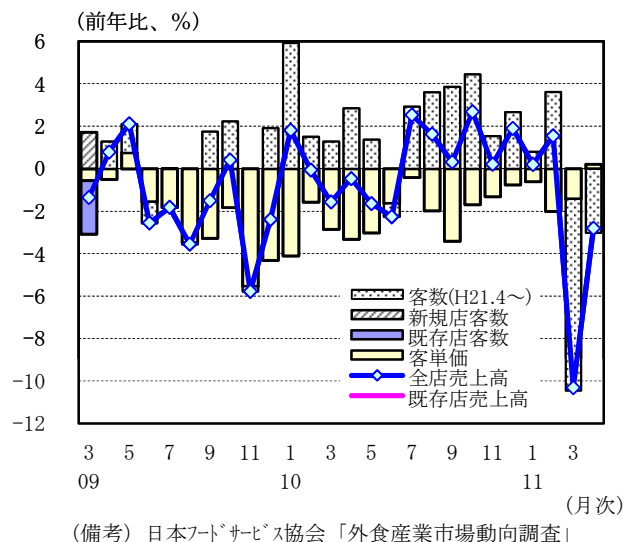
8. 日本製半導体装置受注額（3ヵ月移動平均）



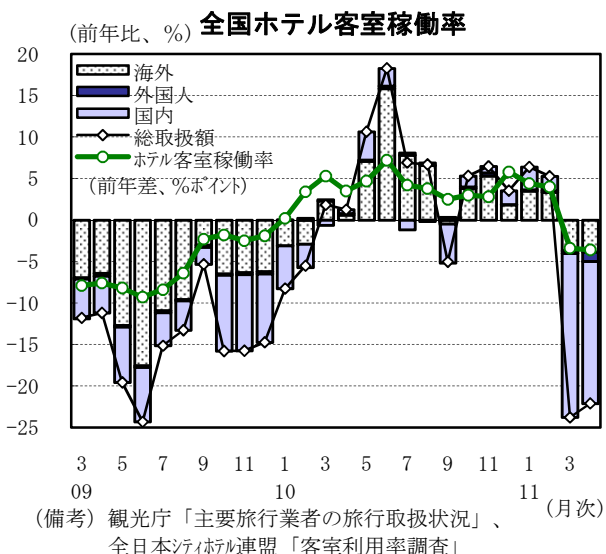
9. 小売業販売額（全店ベース）



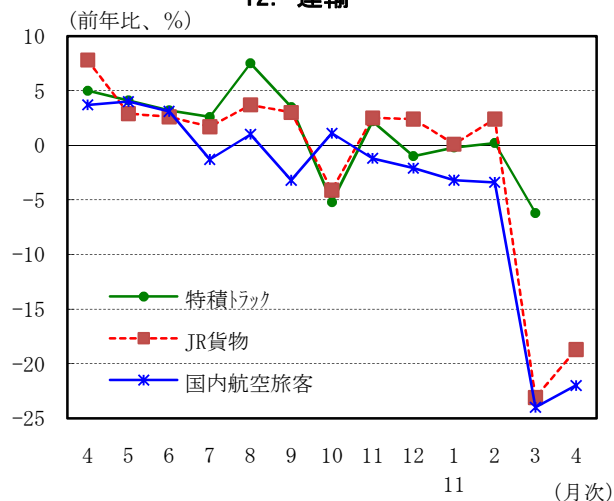
10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



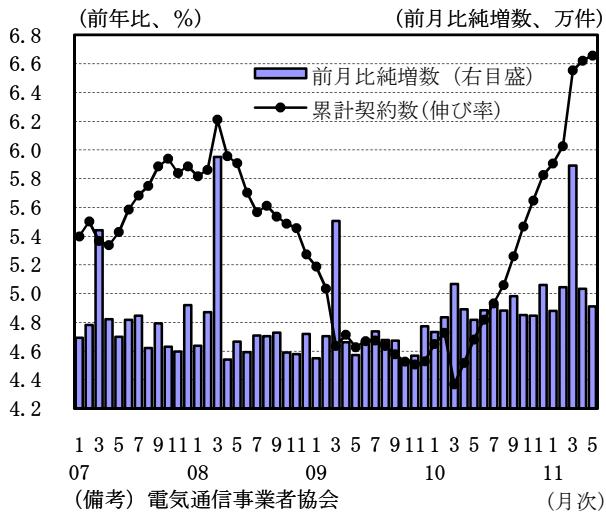
11. 主要旅行業者取扱高及び



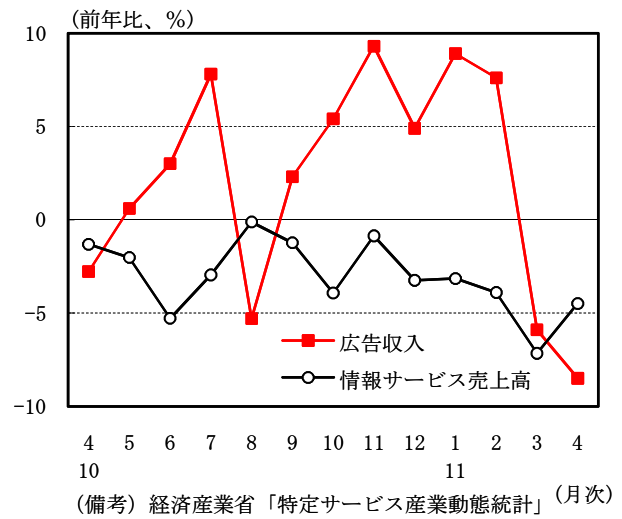
12. 運輸



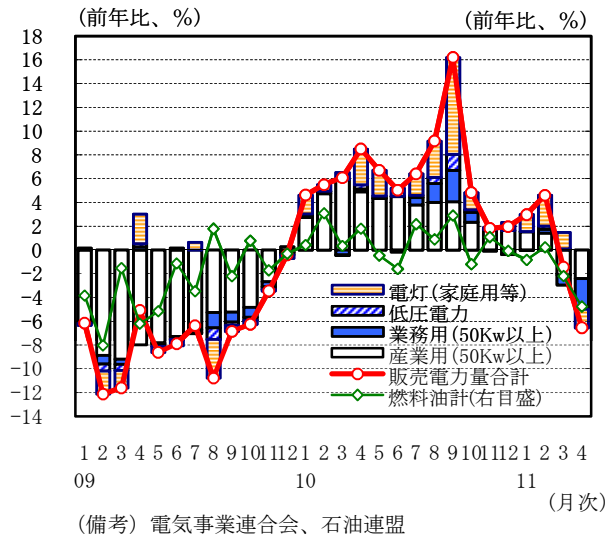
13. 携帯電話契約数



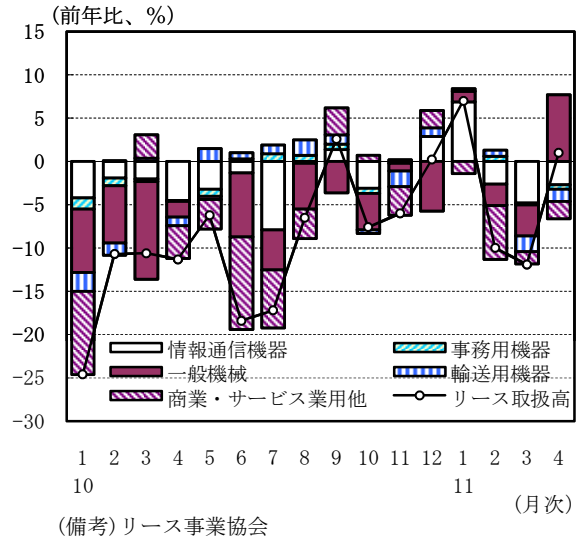
14. 広告と情報サービス



15. 電力（販売電力量 [10電力]）・ 石油（燃料油計）



16. リース



米国における再生可能エネルギー発電

－政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆－

※当資料は調査第102号の概要を紹介するもの。詳細については同調査参照。

・現状、わが国において再生可能エネルギー発電が全発電量に占める比率は低い、電力供給システムの低炭素化や産業競争力強化の観点から、太陽光発電などの導入が進められている。さらに、東日本大震災を受け、地域の自然エネルギーを活用する電力供給源として、再生可能エネルギーへの関心が高まっている。従来はRPS制度※1が政策の中心であったが、2009年11月に太陽光発電向けに導入された固定価格買取(FIT)制度※2の対象を、風力など他の再生可能エネルギーによる発電に拡大することが検討されている。

・RPS制度やFIT制度といった政策措置は、コストの高い再生可能エネルギー発電の導入拡大に欠かせない。一方、米国の風力、太陽光、太陽熱発電に対する政策・ファイナンスの事例からは、以下の通り、投資家等のインセンティブに配慮した制度設計も重要であることが分かる。

①米国の連邦レベルでは、税控除制度等が再生可能エネルギー発電の導入拡大を支えている(図表1-1)。税控除制度の恩恵を投資家が受けられるTax Equityスキームが確立されているほか、金融危機後には税控除の金額を助成金として受け取れるように制度変更されたことが効果を上げている(図表1-2,1-3)。

②カリフォルニア州等では、デベロッパーが顧客となる電力消費者の土地・施設内にモジュールを設置・所有し、PPA(電力購入契約)により電力を顧客に販売する3rd Party PPAのスキームが太陽光発電の拡大に寄与している。3rd Party PPAを通じて、電力消費者は初期投資コストを負担せずにクリーンな電力を調達できる(図表1-4)。

※1 電気事業者の供給電力量のうち、再生可能エネルギーによる発電量の割合を規定する制度

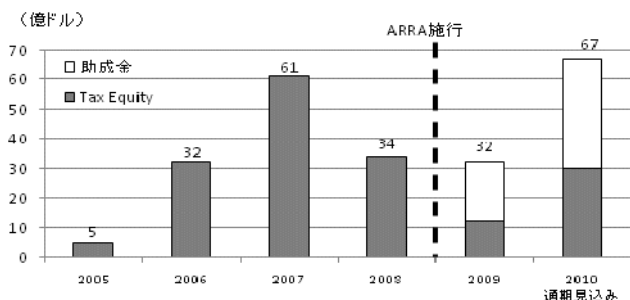
※2 再生可能エネルギーにより発電された電力を、電力会社が一定期間、固定された価格で買い取る制度

図表1-1 風力、太陽光、太陽熱発電に対する連邦政府の主な支援策

	制度の対象と支援内容		
	風力	太陽光	太陽熱
生産税控除 (Production Tax Credit: PTC)	・控除額は2.2¢/kWh (2010年時点。インフレによる金額調整あり) ・2012年末までに供用開始するプロジェクト ・制度適用期間は運転開始後10年間	・対象外	
投資税控除 (Investment Tax Credit: ITC)	・ARRAによりPTCの代わりに利用可能に ・控除額は総投資額の30% ・2012年末までに供用開始するプロジェクト	・2016年末までに供用開始するプロジェクトについては、控除額は総投資額の30%。それ以降は10%	
助成金 (Cash Grant)	・固定資産金額の30%を助成 ・ARRAによりITCの代わりに利用可能に ・2011年末までに建設開始するプロジェクト		
債務保証 (Loan Guarantee)	・保証対象は2500万\$以上のプロジェクト ・保証割合はプロジェクト総費用の8割が上限 ・予算が無くなり次第終了 (ARRAでの予算は60億\$)		
加速償却 (MACRS)	・5年間の加速償却が適用可能 ・初年度の償却額については割増も可能		

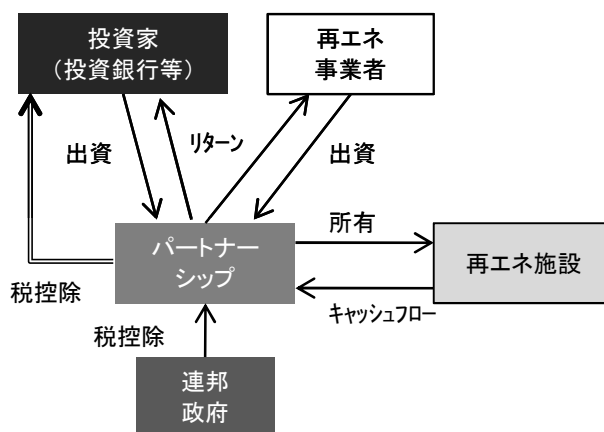
(備考) 連邦エネルギー省、国立再生可能エネルギー研究所等資料より作成。ARRA: 米国再生・再投資法 (2009年2月施行)

図表1-3 米国におけるTax Equity投資と助成金受取額の推移



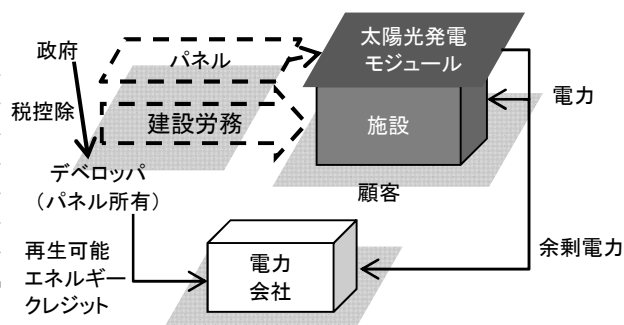
(備考) 米国再生可能エネルギーファイナンスパートナーシップ「Prospective 2010 - 2012 Tax Equity Market Observations」より作成

図表1-2 Tax Equity投資のスキーム例



(備考) 各種資料より作成

図表1-4 3rd Party PPAのビジネスモデル



(備考) 各種資料より作成

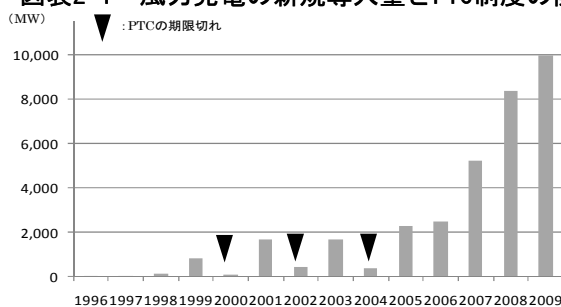
・この他にも、米国の事例から、以下の教訓が得られる。

①米国では、再生可能エネルギーの発電量に応じて発電事業者の支払税額を控除する生産税控除(PTC)制度があるが、風力発電の導入量は同制度が打ち切られる度に落ち込んできた(図表2-1)。制度の継続性・安定性が再生可能エネルギー発電に対する投資促進には欠かせない。

②日照量や風況により発電量が変動する再生可能エネルギー発電の導入が拡大すると、系統制約が問題となる可能性がある。全米の3割の風力発電容量を有するテキサス州では、電力供給や系統の安定性確保が課題となっている。今後、技術開発による蓄電コスト等の削減努力に加え、最適な系統安定化対策やコスト負担等に関する議論を深める必要がある。

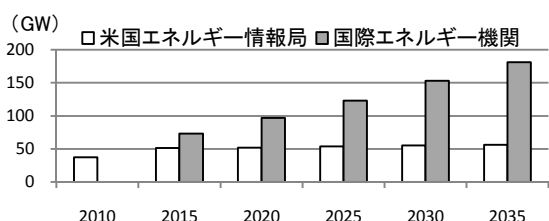
・産業バリューチェーンの観点からは、再生可能エネルギー発電の導入拡大は、部材供給から完成品製造、発電所建設・運営に至る各段階で日本企業の事業機会となり得る(図表2-2,2-3)。米国の風力発電タービン導入量で4割のシェアを占めるGE Energyは、タービン等の納入だけでなく、プロジェクトの開発資金も提供している。日本企業は、風力発電におけるベアリングや太陽光発電におけるバックシート、封止材、透明導電膜付き基板等の部材製造を中心に技術的な優位性を持つ(図表2-4, 2-5)。今後は、技術の優位性を維持しつつ、バリューチェーンの垂直統合やファイナンス上の工夫等による、発電システム全体でのコスト競争力向上や販売力強化が求められよう。

図表2-1 風力発電の新規導入量とPTC制度の関係



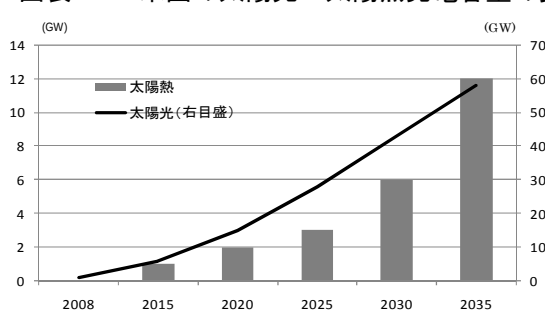
(備考) 米国風力発電協会「U.S. Wind Industry Annual Market Report」より作成

図表2-2 米国の風力発電容量の見通し



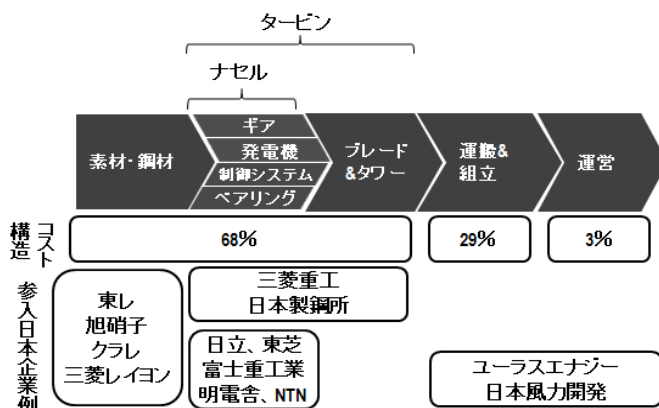
(備考) 国際エネルギー機関「World Energy Outlook 2010」、米国エネルギー情報局「Annual Energy Outlook 2010」より作成。前者は将来の政策支援を織り込んだもの。後者は織り込んでいない

図表2-3 米国の太陽光・太陽熱発電容量の見通し



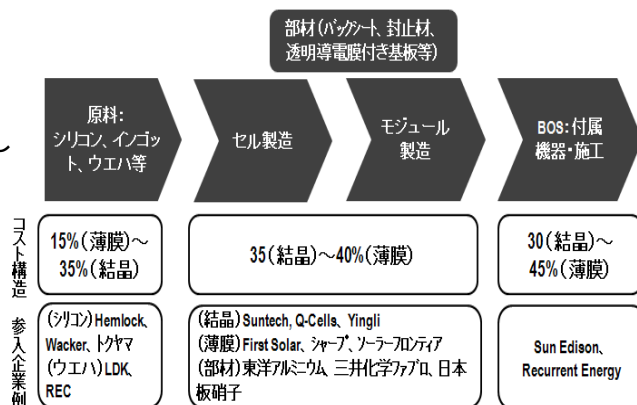
(備考) 国際エネルギー機関「World Energy Outlook 2010」より作成

図表2-4 風力発電のバリューチェーン



(備考) Duwind 「Offshore Wind Energy Ready to Power a Sustainable Europe Final Report」等資料より作成

図表2-5 太陽光発電のバリューチェーン



(備考) 経済産業省「ソーラー・システム産業戦略研究会報告書」等資料より作成

【産業調査部 木村 健】

緑の経済成長に必要な視座

～環境効率も考慮した技術進歩の計測～

・持続可能な社会の実現に向け経済と環境の両立が強く求められている。このような目標設定の下で問われるのは経済成長の中身である。市場取引で発生した付加価値を一国について集計したGDPは、環境汚染や気候変動問題のように我々の生活にマイナスの影響を与え、かつ、市場取引の対象にならないものは考慮されない。他方、機械設備などの設備投資は、たとえその環境効率が悪くても設備投資の分だけGDPを増加させる。

・経済学者のノードハウスとトービンは、いまから40年ほど前にGNPに考慮されない公害や主婦の家事サービスなどを考慮に入れた経済厚生尺度MEW (Measures of Economic Welfare)を1929～65年の米国について推計した。彼らは、「1人当たりNNP」が年平均1.7%成長していた同期間において、「1人当たりMEW」も年平均1.1%成長していたことを見出した。この結果を踏まえ、彼らは、GDPという点数付けによって確認できる「成長」は徒花・幻想ではないと指摘し、経済厚生尺度として欠点だらけのGDPも豊かさのたまかな動きをとらえる上では無意味ではないことを示唆した。

(*) NNPとはGNPから資本減耗分を差し引いたNet National Productの略。

・以来、経済の専門家は、GDPに限界があることは認識しつつも、その限界には目をつぶって経済成長や技術進歩を論じてきた。しかし、近年、改めてGDPの意義を問い直す動きが盛んになっている。2008年、フランスのサルコジ大統領は、GDPに代わる豊かさの尺度を求めて、ノーベル経済学賞受賞者のスティグリッツとセンらを中心メンバーとした委員会を設立した。遠大な目標ゆえ、委員会は具体的な尺度の提案には至らず、「生活の質」や「持続可能な開発と環境」など一国の豊かさを数値化する上で考慮すべき点を勧告するにとどまったが、似たような取り組みは異なる文脈で研究が進んでいる。

図表 1 経済・社会情勢に呼応したGDP再考の動き

	経済・社会情勢	経済学者によるGDP再考の動き
1970年代	国連人間環境会議('72) 「成長の限界」発表('72)	Nordhaus-Tobin(1972) GNPに考慮されない公害や主婦の家事サービスなどを考慮に入れた経済厚生尺度(MEW)の推計
1980年代	ブルントラント委員会('87) →「持続可能な開発」の概念を提唱	
1990年代	環境と開発に関する国連会議('92) 気候変動枠組み条約が発効('94) 京都議定書の採択('97)	
2000年代	持続可能な開発に関する世界首脳会議('02) 「スターン・レビュー」発表('06)	Stiglitz-Sen-Fitoussi(2010) 生活の質、持続可能な開発と環境など一国の豊かさを数値化する上で考慮すべき点を勧告として提示
2010年代	国連持続可能な開発会議('12: 予定)	

(参考文献)

Nordhaus, W. D., and J. Tobin (1972): "Is Growth Obsolete?" in *Economic Research: Retrospect and Prospect Vol 5*: *Economic Growth*: NBER, 1-80.

Stiglitz, J. E., A. Sen, and J. Fitoussi (2010): *Mismeasuring Our Lives: Why GDP Doesn't Add Up*, New York: New Press.

・経済学では、実質GDP 成長率の動きを、①資本投入増加、②労働投入増加、③TFP (Total Factor Productivity: 技術進歩) の貢献分に分解する成長会計の手法が存在するが、一部の経済学者は、資本や労働などのインプットだけでなく、環境負荷も考慮した「グリーン成長会計」でTFPを再考している。

・従来の成長会計分析では、生産過程で排出するCO₂が多くても、言い換えればエネルギー効率が悪くても、少ない資本・労働投入量で多くのGDPを生み出せば、残差として計算されるTFPは高く計測される。他方、CO₂排出量が少ない省エネ設備で同じだけのGDPを生み出した場合、ハイスペックで割高な設備が資本投入量をかさ上げする分、TFPが低く計測されるというバイアスがある。

・他方、グリーン成長会計では、環境汚染や気候変動問題に起因するマイナスの効果をネットアウトしたグリーンTFPを導出するため、GDPやTFPでは読み取れない持続可能性に関する情報を得ることができる。

・図表2は先行研究のTzouvelekas他(2007)が試算したグリーンTFPの結果である。彼らは自然資本の代理指標としてCO₂排出量を選択しているが、分析期間(1965-90年)にCO₂排出量を大きく増加させた日本の場合、グリーンTFP(1.54~2.59%)は従来型TFP(2.65%)より低く推計されている。

・以下では、生産関数推計により、90年代以降の日本のグリーンTFPを試算する。

図表2 先行研究によるグリーンTFPの試算

(対象期間: 1965~90年)

	従来型TFP (%)	CO ₂ 増減率 (%)	グリーンTFP (%)
カナダ	0.57	2.12	-0.33~0.52
米国	0.76	1.32	0.14~0.72
フランス	1.30	0.04	1.29~1.30
イタリア	1.53	2.97	0.86~1.49
英国	0.80	-0.35	0.81~0.93
日本	2.65	4.07	1.54~2.59

(備考) 1. 下記参考文献のTable1より抜粋
2. CO₂増減率は年平均の数値

(参考文献)

Tzouvelekas, E., D. Vouvaki, and A. Xepapadeas (2007): "Total Factor Productivity Growth and the Environment : A Case for Green Growth Accounting," FEEM Working Paper No.38.

・分析に当たっては、物的資本K、労働N、自然資本Zの3つの生産要素で実質GDP(Y)を産出するコブ・ダグラス型生産関数を仮定した。Zは先行研究に倣い、自然資本の費消分(毀損分)とみなせるエネルギー起源CO₂排出量を用いた。

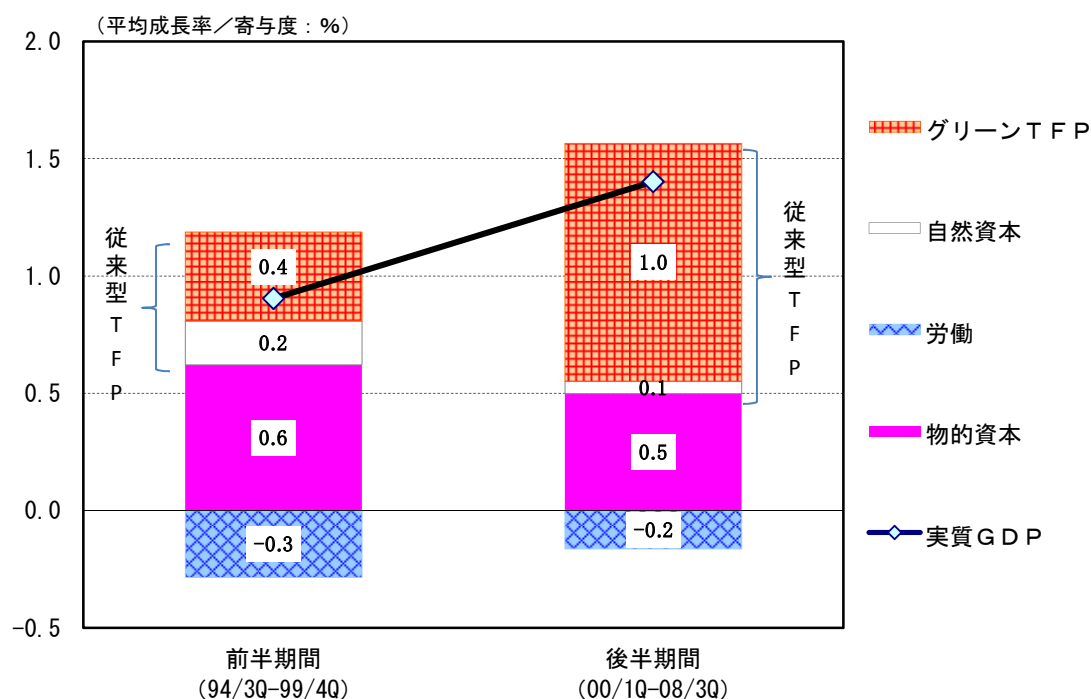
・結果は図表3に示している。分析期間前半(90年代後半)の実質GDP成長率は年平均0.9%であったのに対し、後半期間(2000年以降)は1.4%まで上昇した。寄与度を見ると、労働は両期間でマイナス寄与となっており、物的資本も時代が下るにつれてプラス寄与が低くなっている。人口の加齢が進む中、要素投入量の拡大に頼った成長が難しくなっていることが確認できる。

・対照的に、グリーンTFPの寄与は90年代後半に0.4%であったのが、2000年以降では1.0%まで上昇している。これらの結果から、近年の日本経済の成長は、資本・労働投入量の増加といった量的な拡大ではなく、グリーンTFPという質的な改善によって支えられていることがわかる。

図表3 グリーン成長会計

グリーンTFP

= GDP成長率 - β_k ・民間資本の増減率 - β_n ・労働投入量の増減率 - β_z ・自然資本の増減率
(なお、各 β は下記推計値を利用)



推計式 $y_t = \beta_k k_t + \beta_n n_t + \beta_z z_t + \beta_0 + \gamma t + v_t$
y, k, n, zはY, K, N, Zの対数値、tはタイムトレンド、 v_t は攪乱項を表す

分析期間	β_k	β_z	R^2	SER(%)	CRS
94/2Q-08/3Q (T=58)	0.288*** (0.097)	0.174*** (0.057)	0.989	0.717	0.484

(備考) 1. 推計結果で定数項 β_0 とタイムトレンドtの報告は省略している。()内の数値は標準誤差を表す
2. "***"は1%水準で有意であることを表す
3. CRSは $\beta_k + \beta_n = 1$ という帰無仮説に対するp値。なお、 β は一次同次の制約を課して推計したもの
4. Durbin-Wu-Hausman検定を踏まえOLS推定値の結果を示している

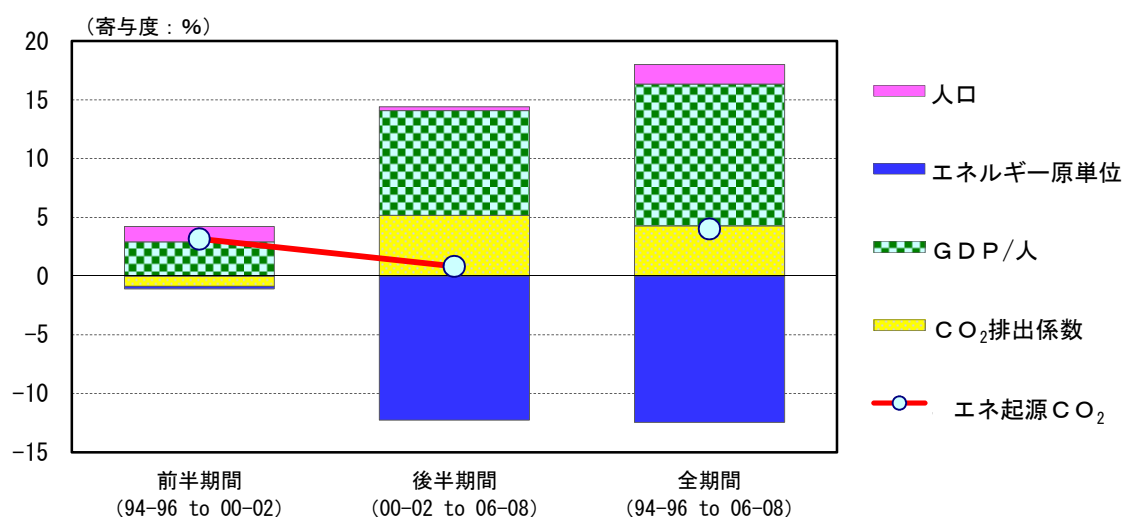
・図表3において、2000年以降は、自然資本(エネルギー起源CO₂排出量)の寄与度が低下したことも特徴として挙げられる。この原因を探るため、図表4では(※)式をベースにした要因分解を考える。

・分析期間の後半に当たる06-08年度は、新潟県中越沖地震の影響を受け原子力発電所が長期間停止したこともあり、排出係数の上昇がCO₂排出量を押し上げる要因として作用していた(図表5)。しかし、エネルギー原単位の改善がその影響を相殺し、CO₂排出量の増加を抑制していた。すなわち、低炭素社会に向けた省エネの推進が、経済成長や原発停止によるCO₂排出量増加の影響を吸収したのである。

・これから先の日本は低炭素型の技術進歩を強く志向していくと予想されるが、従来の成長会計分析ではTFPが低く算定され、政策決定者が誤ったインプリケーションを導き出してしまう可能性がある。そのような過ちを犯さないためにも、本稿のようなグリーン成長会計分析で国全体の「環境力」を正しく捉え、緑の経済成長につなげていく必要がある。

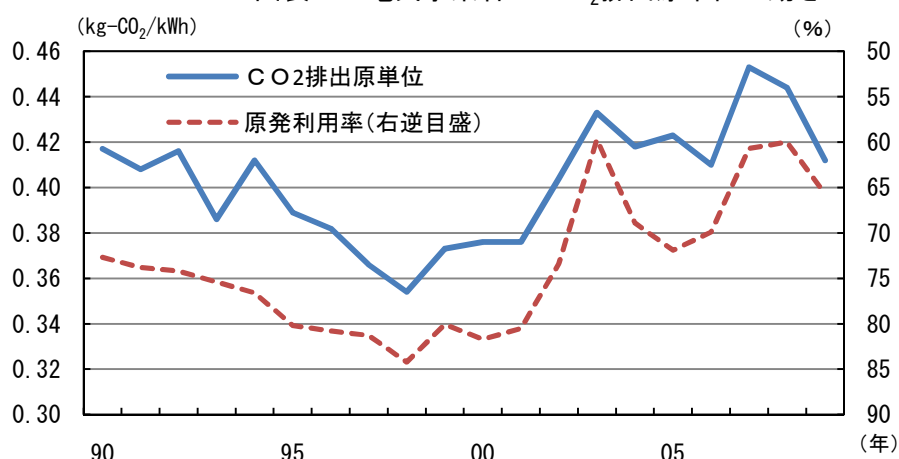
図表4 エネルギー起源CO₂増減率の要因分解

$$\begin{aligned} \text{CO}_2\text{排出量} &= (\text{CO}_2\text{排出量}/\text{エネルギー消費}) \times (\text{エネルギー消費}/\text{GDP}) \times (\text{GDP}/\text{人口}) \times \text{人口} \\ &= \text{CO}_2\text{排出係数} \times \text{エネルギー原単位} \times 1\text{人当たりGDP} \times \text{人口} \cdots (\text{※}) \end{aligned}$$



(備考) 温室効果ガスインベントリオフィスHP、日本エネルギー経済研究所編「エネルギー・経済統計要覧」、内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「人口推計」より作成

図表5 電気事業者のCO₂排出原単位の動き



(備考) 1. 電気事業連合会「電気事業における環境行動計画」、原子力安全基盤機構「原子力施設運転管理年報」
2. CO₂排出原単位はCO₂クレジット反映前の数字

[産業調査部 遠藤 業鏡]

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

		GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
				消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)
				2000年=100 兆円(2000年価格)									
年度													
	02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
	03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
	04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
	05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7
	06	92.5	552.5	306.4	18.4	87.1	2.7	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6
	07	91.7	562.5	310.8	15.9	87.8	3.3	97.1	19.8	0.3	28.1	89.8	61.7
	08	91.2	539.6	304.0	15.3	81.8	1.7	97.3	18.4	0.3	21.3	80.4	59.1
	09	90.0	526.4	303.9	12.6	70.6	▲ 4.2	100.7	21.0	0.2	20.1	72.7	52.6
	10	88.4	538.5	306.5	12.5	73.6	▲ 1.8	103.0	18.9	0.2	26.7	85.1	58.4
前年度比													
	02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
	03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
	04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
	05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.8
	06	▲ 0.7	2.3	1.4	▲ 0.2	4.7	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.3	3.1
	07	▲ 0.9	1.8	1.4	▲ 13.5	0.8	-	1.5	▲ 6.4	-	-	9.3	1.9
	08	▲ 0.5	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 6.9	-	0.2	▲ 6.8	-	-	▲ 10.4	▲ 4.2
	09	▲ 1.3	▲ 2.4	0.0	▲ 18.2	▲ 13.6	-	3.5	14.2	-	-	▲ 9.6	▲ 11.0
	10	▲ 1.9	2.3	0.8	▲ 0.2	4.3	-	2.3	▲ 10.0	-	-	17.0	11.0
前年同期比													
	10/4~6	▲ 2.0	3.1	1.3	▲ 10.5	3.1	-	2.8	▲ 4.4	-	-	30.2	14.4
	7~9	▲ 2.1	5.0	2.5	▲ 1.3	6.7	-	2.0	▲ 4.9	-	-	21.1	11.5
	10~12	▲ 1.6	2.2	0.6	6.2	5.5	-	1.5	▲ 13.4	-	-	13.2	9.8
	11/1~3	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 1.0	5.3	2.2	-	2.8	▲ 14.1	-	-	6.4	8.7
季調済前期比													
	10/4~6	-	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.6	2.6	-	1.2	▲ 4.5	-	-	5.2	4.1
	7~9	-	0.9	0.8	1.9	1.0	-	0.3	▲ 2.5	-	-	1.6	2.9
	10~12	-	▲ 0.7	▲ 1.0	3.2	0.0	-	0.4	▲ 6.0	-	-	▲ 0.8	▲ 0.3
	11/1~3	-	▲ 0.9	▲ 0.6	0.7	▲ 1.3	-	0.9	▲ 1.4	-	-	0.7	1.9
季調済寄与度													
	10/4~6	-	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.3	▲ 0.5	0.2	▲ 0.2	0.0	0.2	0.7	▲ 0.5
	7~9	-	0.9	0.5	0.0	0.1	0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4
	10~12	-	▲ 0.7	▲ 0.6	0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
	11/1~3	-	▲ 0.9	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3
資 料	内 閣 府												

		名目 GDP	財貨・サービスの純輸出										
			民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加	輸出		輸入(控除)	
兆円													
年度		02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
		03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
		04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
		05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
		06	510.9	290.3	18.8	79.8	2.5	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8
		07	515.8	293.6	16.6	80.9	3.1	92.9	20.3	0.3	8.0	92.2	84.2
		08	492.1	287.3	16.4	76.3	0.8	93.4	19.6	0.2	▲ 1.9	78.3	80.2
		09	474.0	280.7	12.9	63.7	▲ 3.6	94.9	21.3	0.1	4.0	64.2	60.2
		10	475.8	279.3	12.9	65.9	▲ 2.2	96.4	19.3	0.1	4.0	73.5	69.5
前年度比		02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3
		03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4
		04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5
		05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7
		06	1.5	1.1	2.0	5.2	-	0.4	▲ 7.7	-	-	12.0	12.2
		07	1.0	1.1	▲ 11.5	1.4	-	2.1	▲ 4.2	-	-	9.9	9.7
		08	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 5.7	-	0.5	▲ 3.8	-	-	▲ 15.1	▲ 4.7
		09	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 21.3	▲ 16.6	-	1.7	8.6	-	-	▲ 18.0	▲ 25.0
		10	0.4	▲ 0.5	0.3	3.4	-	1.5	▲ 9.0	-	-	14.5	15.5
前年同期比		10/4～6	1.1	▲ 0.1	▲ 10.8	2.2	-	2.9	▲ 4.2	-	-	30.8	24.8
		7～9	2.8	0.8	▲ 0.8	5.7	-	1.3	▲ 4.1	-	-	17.3	13.6
		10～12	0.5	▲ 0.6	6.9	4.7	-	0.3	▲ 12.4	-	-	9.7	11.6
		11/1～3	▲ 2.9	▲ 2.1	6.7	1.4	-	1.5	▲ 12.7	-	-	3.6	13.0
季調済前期比		10/4～6	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.2	2.6	-	0.4	▲ 4.0	-	-	4.4	6.1
		7～9	0.6	0.1	2.0	0.4	-	0.3	▲ 2.5	-	-	▲ 1.6	▲ 0.8
		10～12	▲ 0.9	▲ 1.0	3.3	▲ 0.2	-	▲ 0.5	▲ 5.7	-	-	▲ 0.7	▲ 0.2
		11/1～3	▲ 1.3	▲ 0.5	1.3	▲ 1.3	-	1.3	▲ 0.8	-	-	1.9	7.5
季調済寄与度		10/4～6	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.0	0.3	▲ 0.8	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	0.7	▲ 0.8
		7～9	0.6	0.1	0.1	0.1	0.6	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1
		10～12	▲ 0.9	▲ 0.6	0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
		11/1～3	▲ 1.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.3	▲ 0.0	0.0	▲ 0.8	0.3	▲ 1.1
資 料		内 閣 府											

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2005年=100
年度												
06	63.6	41.0	104.2	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
07	53.0	32.6	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	10.6	16.0	94.7	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	85.2	79.2	92.3	▲ 30	▲ 22	86.1	87.1	89.5	120.4	80.0	106.7	96.7
10	58.7	54.5	103.1	5	0	93.8	95.2	92.6	108.2	88.0	108.4	97.9
前年度比												
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.7
09	-	-	-	-	-	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 6.1	▲ 1.2	▲ 9.8	0.6	▲ 3.5
10	-	-	-	-	-	8.9	9.3	3.5	▲ 10.1	10.0	1.6	1.2
四半期												
10/7~9	45.5	44.5	102.5	8.0	2.0	94.3	95.7	97.3	108.7	88.4	108.1	98.2
10~12	57.6	47.2	102.8	5.0	1.0	94.2	95.4	96.7	111.0	88.4	108.3	98.5
11/1~3	57.6	68.1	105.1	6.0	3.0	92.3	93.6	97.7	106.9	86.1	108.4	97.1
季調済前期比												
10/7~9	-	-	-	-	-	▲ 1.0	▲ 0.8	0.4	2.1	▲ 1.6	-	0.6
10~12	-	-	-	-	-	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	2.1	0.0	-	0.3
11/1~3	-	-	-	-	-	▲ 2.0	▲ 1.9	1.0	▲ 3.7	▲ 2.6	-	▲ 1.4
月次												
11/2	81.8	83.3	106.5	-	-	97.9	99.5	102.0	104.3	93.7	108.4	99.3
3	9.1	41.7	103.4	-	-	82.7	85.0	97.7	108.6	73.6	108.4	93.4
4	15.0	9.1	103.6	-	-	84.0	82.8	98.2	124.8	72.8	108.4	95.8
前年同月比												
11/2	-	-	-	-	-	2.9	3.6	6.9	▲ 2.8	4.3	1.8	2.0
3	-	-	-	-	-	▲ 13.1	▲ 12.1	3.5	5.1	▲ 18.4	1.6	▲ 3.1
4	-	-	-	-	-	▲ 13.6	▲ 16.1	3.3	18.9	▲ 20.0	1.9	▲ 2.4
季調済前月比												
11/2	-	-	-	-	-	1.8	3.3	1.5	▲ 3.3	2.9	-	0.8
3	-	-	-	-	-	▲ 15.5	▲ 14.6	▲ 4.2	4.1	▲ 21.5	-	▲ 5.9
4	-	-	-	-	-	1.6	▲ 2.6	0.5	14.9	▲ 1.1	-	2.4
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
06	541,537	188,265	353,272	107.1	116,380	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
07	516,000	195,382	320,618	108.4	113,013	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	97,682	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
09	344,237	113,600	230,637	67.7	77,070	34,858	123,776	775	287	311	164	67,754
10	355,287	125,850	229,437	82.1	84,526	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
前年度比												
06	15.3	13.0	16.6	5.5	3.8	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	9.6	1.9
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 2.9	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 13.6	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.2	▲ 21.1	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
10	3.2	10.8	▲ 0.5	21.3	9.7	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
四半期												
10/7~9	89,161	30,514	58,647	83.1	21,596	10,313	32,246	815	311	300	211	72,520
10~12	89,241	32,018	57,224	84.1	20,660	8,938	25,369	843	325	282	233	77,160
11/1~3	89,062	33,778	55,284	82.1	21,813	9,199	24,194	842	310	295	216	75,544
季調済前期比												
10/7~9	1.0	5.0	▲ 1.0	4.1	7.6	-	-	4.9	7.7	3.1	73.9	5.8
10~12	0.1	4.9	▲ 2.4	1.2	▲ 4.6	-	-	3.5	4.3	▲ 6.0	10.2	5.0
11/1~3	▲ 0.2	5.5	▲ 3.4	▲ 2.4	3.5	-	-	▲ 0.1	▲ 4.6	4.6	▲ 7.3	▲ 2.1
月次												
11/2	-	-	-	88.4	7,288	2,591	6,034	872	313	312	219	77,460
3	-	-	-	76.1	7,360	3,467	12,942	807	300	284	202	71,460
4	-	-	-	83.5	7,119	3,800	11,797	798	283	281	214	71,184
前年同月比												
11/2	-	-	-	12.9	11.5	▲ 14.7	4.2	10.1	6.0	▲ 3.8	44.2	12.0
3	-	-	-	▲ 3.1	8.8	▲ 4.1	▲ 3.5	▲ 2.4	4.0	▲ 9.5	4.6	▲ 0.5
4	-	-	-	3.4	▲ 0.2	30.4	▲ 11.2	0.3	0.2	▲ 9.3	12.4	1.1
季調済前月比												
11/2	-	-	-	8.2	1.7	-	-	3.0	▲ 0.7	7.5	▲ 3.1	▲ 0.3
3	-	-	-	▲ 13.9	1.0	-	-	▲ 7.5	▲ 4.1	▲ 9.1	▲ 8.0	▲ 7.7
4	-	-	-	9.7	▲ 3.3	-	-	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 0.9	5.8	▲ 0.4
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2005年=100	2005年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア	前年比 %	10億円	前年比%
年度	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
06	-	98.5	101.3	100.0	-	-	-	-	6,434.1	3.6
07	-	99.1	101.3	100.5	-	-	-	-	6,796.9	3.5
08	-	96.9	98.0	99.3	-	-	-	-	6,621.1	0.4
09	-	98.0	100.5	98.9	-	-	-	-	5,760.6	▲ 1.2
10	-	97.3	98.0	99.7	-	-	-	-	6,012.2	▲ 0.3
前年度比										
06	0.9	▲ 1.2	0.7	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	12.9	-
07	1.1	▲ 0.6	0.0	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	5.6	-
08	0.0	▲ 2.2	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 2.6	-
09	▲ 3.3	1.1	2.5	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	▲ 13.0	-
10	1.2	▲ 0.7	▲ 2.4	0.8	▲ 3.1	▲ 1.4	1.6	▲ 7.1	4.4	-
四半期		*	*	*						*
10/7~9	1.4	98.7	98.4	101.4	▲ 3.1	▲ 0.8	4.4	13.4	1,737.3	1.5
10~12	0.9	97.3	100.3	98.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 27.2	1,557.2	1.6
11/1~3	0.8	96.2	96.8	98.2	▲ 5.2	▲ 1.1	5.9	▲ 25.6	1,232.1	▲ 2.9
季調済前期比										
10/7~9	-	1.6	0.1	0.2	-	-	-	-	-	-
10~12	-	▲ 1.4	2.5	▲ 3.0	-	-	-	-	-	-
11/1~3	-	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
11/2	-	97.6	91.0	101.0	-	-	-	-	436.3	-
3	-	93.5	100.7	93.3	-	-	-	-	407.0	-
4	-	94.0	98.5	97.1	-	-	-	-	347.0	-
前年同月比										
11/2	0.9	0.6	▲ 3.4	0.1	0.6	0.4	5.9	▲ 13.8	5.3	1.5
3	0.7	▲ 8.0	▲ 5.2	▲ 8.3	▲ 15.0	▲ 3.0	7.2	▲ 37.4	▲ 23.8	▲ 10.3
4	0.8	▲ 2.3	▲ 6.1	▲ 4.8	▲ 1.8	▲ 1.9	1.0	▲ 48.5	▲ 22.5	▲ 2.8
季調済前月比										
11/2	-	0.0	▲ 3.5	0.8	-	-	-	-	-	-
3	-	▲ 4.2	10.7	▲ 7.6	-	-	-	-	-	-
4	-	0.5	▲ 2.2	4.1	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2005年=100	全国	東京	件
年度										
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	99.8	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	100.5	100.4	100.1	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.4	100.4	101.6	101.2	16,146
09	6,266	5,457	5.2	0.45	72.6	102.4	97.9	100.0	99.6	14,732
10	-	-	-	-	88.2	104.2	96.6	99.20	98.7	13,065
前年度比										
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.0	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.7	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.7	▲ 1.1	-	-	▲ 14.9	▲ 8.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	-	-	-	-	21.5	1.8	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
四半期	*	*	*	*	*					
10/7~9	6,262	5,469	5.0	0.54	87.2	103.1	96.6	99.1	98.6	3,232
10~12	6,254	5,470	5.0	0.57	86.0	103.5	96.3	99.4	99.0	3,299
11/1~3	-	-	-	-	91.5	105.9	96.2	99.1	98.4	3,211
季調済前期比										
10/7~9	0.4	0.6	-	-	▲ 1.6	-	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 14.5
10~12	▲ 0.1	0.0	-	-	▲ 1.4	-	▲ 0.3	0.3	0.4	▲ 6.5
11/1~3	0.4	0.5	-	-	6.4	-	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 7.4
月次	*	*	*	*	*					
11/3	-	-	-	-	88.0	106.6	96.6	99.4	98.6	1,183
4	-	-	-	-	80.7	108.6	96.5	99.8	99.0	1,076
5	-	-	-	-	-	108.5	-	-	99.0	1,071
前年同月比										
11/3	▲ 0.2	▲ 0.2	-	-	▲ 0.8	3.5	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 10.0
4	0.1	0.4	-	-	▲ 9.4	3.9	▲ 0.8	0.6	0.2	▲ 6.8
5	-	-	-	-	-	3.6	-	-	0.1	4.9
季調済前月比										
11/3	▲ 0.8	▲ 1.1	-	-	▲ 6.8	0.8	0.4	0.5	0.4	-
4	▲ 0.2	▲ 0.2	-	-	▲ 8.3	1.9	▲ 0.1	0.4	0.4	-
5	-	-	-	-	-	▲ 0.1	-	-	0.0	-
資 料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

輸出

数量指数

通関収支

相手先別

輸出数量

輸入数量

通関輸出

通関輸入

収支尻

対米国

対EU

対アジア

輸出

輸入

輸出

輸入

輸出

輸入

2005年＝100

10億円

10億円

年度

06

07

08

09

10

前年度比

06

07

08

09

10

四半期

10/7～9

10～12

11/1～3

季調済前期比

10/7～9

10～12

11/1～3

月次

11/3

4

5

前年同月比

11/3

4

5

季調済前月比

11/3

4

5

資料

108.6

104.0

77,461

68,447

9,013

17,127

8,038

11,304

7,092

36,852

29,934

115.3

104.0

85,113

74,958

10,155

16,601

8,330

12,606

7,691

41,095

31,835

98.8

98.1

71,146

71,910

▲ 765

12,088

7,379

9,707

6,745

35,566

29,533

89.0

91.0

59,008

53,821

5,187

9,343

5,591

7,042

5,603

32,600

23,991

102.0

102.2

67,792

62,413

5,379

10,403

5,883

7,714

5,869

38,175

28,330

6.3

3.0

13.4

13.1

15.9

11.1

8.7

13.7

6.9

12.1

13.0

6.2

▲ 0.0

9.9

9.5

12.7

▲ 3.1

3.6

11.5

8.4

11.5

6.4

▲ 14.3

▲ 5.7

▲ 16.4

▲ 4.1

▲ 107.5

▲ 27.2

▲ 11.4

▲ 23.0

▲ 12.3

▲ 13.5

▲ 7.2

▲ 9.9

▲ 7.3

▲ 17.1

▲ 25.2

-

▲ 22.7

▲ 24.2

▲ 27.5

▲ 16.9

▲ 8.3

▲ 18.8

14.6

12.4

14.9

16.0

3.7

11.4

5.2

9.5

4.8

17.1

18.1

*

*

*

*

*

102.4

102.7

16,846

15,280

1,566

2,670

1,469

1,886

1,491

9,582

7,047

101.3

102.9

16,650

15,403

1,246

2,754

1,443

2,015

1,431

9,729

7,130

101.6

103.8

16,953

16,352

600

2,433

1,416

1,920

1,492

9,219

7,176

▲ 0.6

3.0

▲ 3.0

▲ 1.0

▲ 19.2

4.9

▲ 5.6

▲ 0.4

2.5

▲ 0.6

1.0

▲ 1.1

0.1

▲ 1.2

0.8

▲ 20.4

3.1

▲ 1.7

6.9

▲ 4.0

1.5

1.2

0.3

0.9

1.8

6.2

▲ 51.9

▲ 11.7

▲ 1.9

▲ 4.7

4.2

▲ 5.2

0.7

*

*

*

*

*

95.2

102.8

5,413

5,395

18

828

494

681

516

3,375

2,594

89.7

103.0

5,117

5,586

▲ 470

671

507

595

543

3,104

2,502

93.0

103.1

5,245

5,719

▲ 475

645

541

562

533

2,759

2,450

▲ 3.3

5.5

▲ 2.3

12.0

▲ 80.0

▲ 3.5

▲ 6.4

4.2

▲ 3.0

▲ 0.1

17.4

▲ 11.6

1.3

▲ 12.4

8.9

-

▲ 23.3

1.9

▲ 10.7

22.2

▲ 6.6

6.0

▲ 10.8

5.5

▲ 10.3

12.3

-

▲ 14.6

4.2

▲ 8.8

8.9

▲ 8.7

8.7

▲ 10.3

▲ 0.3

▲ 8.2

▲ 1.2

▲ 95.9

-

-

-

-

-

▲ 5.8

0.1

▲ 5.5

3.6

-

-

-

-

-

3.7

0.1

2.5

2.4

-

-

-

-

-

資料

財務省

*は季節調整値。

※数字即調査値

	相手先別 (アジアの内数)						国 際 収 支 統 計				資本 収支 (年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		経 常 収 支(年率)				
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
10億円						10億円					
年度											
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,305
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	15,782	6,600	▲ 1,819	12,076	▲ 12,311
10	15,878	5,486	9,892	9,097	13,400	13,845	15,921	6,507	▲ 1,268	11,839	▲ 10,028
前年度比											
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	-	13.0	-
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	-	17.6	-
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	-	▲ 13.1	-
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	27.9	469.5	-	▲ 17.0	-
10	12.5	15.8	17.6	19.6	18.5	17.4	0.9	▲ 1.4	-	▲ 2.0	-
四半期							*	*	*	*	
10/7～9	4,043	1,359	2,536	2,272	3,285	3,448	17,619	7,867	▲ 1,058	12,045	▲ 14,652
10～12	3,931	1,361	2,506	2,231	3,543	3,561	17,283	7,112	▲ 1,435	12,697	▲ 4,077
11/1～3	3,782	1,381	2,354	2,364	3,300	3,433	12,246	3,684	▲ 1,265	11,427	▲ 14,943
季調済前期比											
10/7～9	▲ 1.9	▲ 1.9	1.6	1.9	0.4	1.3	12.8	8.6	-	10.3	-
10～12	▲ 2.8	0.2	▲ 1.2	▲ 1.8	7.8	3.3	▲ 1.9	▲ 9.6	-	5.4	-
11/1～3	▲ 3.8	1.4	▲ 6.1	5.9	▲ 6.8	▲ 3.6	▲ 29.1	▲ 48.2	-	▲ 10.0	-
月次							*	*	*	*	
11/3	1,392	483	829	838	1,208	1,277	9,032	400	▲ 1,818	11,008	▲ 12,377
4	1,304	500	800	810	1,072	1,180	6,556	▲ 6,733	▲ 2,492	16,672	13,759
5	1,167	492	714	812	938	1,153	-	-	-	-	-
前年同月比											
11/3	▲ 5.2	5.1	▲ 4.1	12.1	3.7	25.1	▲ 34.3	▲ 77.9	-	▲ 8.0	-
4	▲ 8.7	12.2	▲ 5.3	7.9	▲ 6.8	0.6	▲ 69.5	-	-	34.9	-
5	▲ 8.8	8.4	▲ 9.6	12.8	▲ 8.1	6.6	-	-	-	-	-
季調済前月比											
11/3	-	-	-	-	-	-	▲ 38.2	▲ 93.2	-	▲ 16.0	-
4	-	-	-	-	-	-	▲ 27.4	-	-	51.5	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							特殊要因 除く	億 円	法人	地方公共 団体	個人	
年度												
06		903,903	4,832,452	7,101,914	10,243,606	13,847,258	3,861,193	3,895,817	4,054,112	2,779,951	147,629	1,087,045
07		886,304	4,828,718	7,235,892	10,290,000	14,252,660	3,887,620	3,914,561	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
08		900,339	4,799,581	7,384,330	10,375,956	14,272,255	3,991,711	4,010,330	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
09		946,346	4,842,400	7,596,502	10,587,248	14,380,511	4,023,820	4,042,057	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
10		1,006,798	4,969,141	7,800,573	10,802,411	14,455,702	3,944,082	3,953,388	4,174,782	2,726,077	225,188	1,158,042
前年比												
06		▲18.6	1.8	0.9	▲0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲2.3
07		▲1.9	▲0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
08		1.6	▲0.6	2.1	0.8	0.2	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
09		5.1	0.9	2.9	2.0	0.8	0.8	1.3	▲1.7	▲3.2	8.4	▲0.4
10		6.4	2.6	2.7	2.0	0.5	-2.0	▲1.8	▲0.7	▲2.2	8.1	1.2
月次												
10/9		977,173	4,908,558	7,788,636	10,789,484	14,422,989	3,941,946	3,952,164	4,145,467	2,721,849	213,005	1,146,208
10		988,248	4,933,791	7,784,699	10,784,111	14,418,370	3,942,768	3,954,517	4,107,523	2,679,923	216,730	1,146,771
11		991,866	4,935,297	7,788,976	10,786,239	14,417,301	3,919,106	3,930,254	4,099,743	2,674,050	210,810	1,150,218
12		1,040,238	5,014,678	7,822,873	10,829,404	14,428,739	3,938,427	3,948,597	4,131,698	2,701,026	215,104	1,150,914
11/1		1,034,826	5,023,574	7,843,989	10,852,581	14,424,236	3,937,955	3,949,180	4,101,823	2,669,456	218,367	1,148,739
2		1,010,039	4,996,866	7,818,285	10,822,531	14,382,077	3,921,826	3,932,414	4,100,736	2,663,970	221,250	1,150,248
3		1,127,432	5,081,494	7,860,729	10,857,060	14,398,432	3,937,039	3,948,151	4,174,672	2,726,066	225,088	1,158,044
4		1,218,934	5,213,648	7,971,113	10,973,916	14,494,207	3,955,908	3,967,184	4,130,984	2,681,275	225,858	1,157,486
5		1,144,208	5,204,995	7,982,957	10,990,905	14,498,995	3,930,138	3,941,677	-	-	-	-
前年同月比												
10/9		5.8	2.3	2.8	2.1	0.3	▲1.8	▲1.6	▲1.7	▲4.0	8.9	1.9
10		6.4	2.9	2.8	2.1	0.2	▲2.1	▲1.8	▲2.0	▲4.5	9.6	1.7
11		7.6	2.8	2.6	2.0	0.1	▲2.1	▲1.9	▲2.0	▲4.5	9.9	1.6
12		7.0	3.0	2.3	1.8	▲0.1	▲2.1	▲1.8	▲2.0	▲4.4	9.8	1.6
11/1		5.5	3.2	2.3	1.8	▲0.2	▲1.9	▲1.6	▲2.0	▲4.3	9.1	1.5
2		5.6	3.5	2.4	1.8	▲0.1	▲2.0	▲1.7	▲2.0	▲4.4	9.8	1.4
3		16.9	4.1	2.6	1.9	▲0.1	▲1.8	▲1.6	▲0.7	▲2.2	8.3	1.2
4		23.9	5.0	2.7	2.1	▲0.3	▲1.0	▲0.7	▲0.4	▲1.7	4.5	1.8
5		16.2	4.6	2.7	2.1	▲0.5	▲0.8	▲0.5	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

◆金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価	
		公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
%							円	ドル		1968.1.4=100 円		
年度												
	00	0.472	0.151	0.117	0.160	-	-	125.27	0.908	1.445	1,277.27	12,999.70
	01	0.170	0.008	0.119	0.125	-	-	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,024.94
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
月次												
	09/11	0.300	0.105	0.517	0.420	0.559	1.290	86.15	1.491	1.660	839.94	9,345.55
	12	0.300	0.101	0.464	0.345	0.469	1.289	92.13	1.458	1.623	907.59	10,546.44
	10/1	0.300	0.096	0.454	0.365	0.505	1.330	90.19	1.427	1.616	901.12	10,198.04
	2	0.300	0.101	0.446	0.380	0.522	1.318	89.34	1.368	1.562	894.10	10,126.03
	3	0.300	0.097	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	4	0.300	0.093	0.399	0.365	0.475	1.301	94.18	1.342	1.533	987.04	11,057.40
	5	0.300	0.091	0.390	0.370	0.456	1.284	91.49	1.256	1.467	880.46	9,768.70
	6	0.300	0.095	0.388	0.345	0.350	1.095	88.66	1.222	1.477	841.42	9,382.64
	7	0.300	0.094	0.380	0.295	0.361	1.081	86.37	1.281	1.530	849.50	9,537.30
	8	0.300	0.095	0.368	0.270	0.265	0.992	84.24	1.290	1.566	804.67	8,824.06
	9	0.300	0.091	0.360	0.270	0.262	0.937	83.32	1.310	1.559	829.51	9,369.35
	10	0.300	0.091	0.340	0.305	0.301	0.937	80.68	1.390	1.587	810.91	9,202.45
	11	0.300	0.091	0.340	0.390	0.458	1.190	84.03	1.365	1.596	860.94	9,937.04
	12	0.300	0.087	0.340	0.350	0.399	1.127	81.51	1.322	1.560	898.80	10,228.92
	11/1	0.300	0.085	0.340	0.370	0.496	1.220	82.04	1.337	1.578	910.08	10,237.92
	2	0.300	0.093	0.340	0.380	0.566	1.266	81.68	1.366	1.612	951.27	10,624.09
	3	0.300	0.085	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	4	0.300	0.062	0.340	0.320	0.479	1.217	81.60	1.446	1.638	851.85	9,849.74
	5	0.300	0.069	0.340	0.335	0.443	1.169	81.60	1.433	1.633	838.48	9,693.73
資 料		日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省		日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社	

◆主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
10億ドル(2005年価格)										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年														
	04	12,264	8,533	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,911	9,873.3	1,774.0	2,108.7	1,530.9
	05	12,638	8,819	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,066.0	1,812.6	2,124.6	1,558.9
	06	12,976	9,074	1,454	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,394.7	1,863.1	2,196.2	1,597.4
	07	13,229	9,289	1,552	584	28	2,434	▲ 655	1,554	2,209	10,703.3	1,913.1	2,254.5	1,633.9
	08	13,229	9,265	1,557	444	▲ 38	2,503	▲ 504	1,648	2,152	10,753.8	1,911.9	2,276.8	1,632.6
	09	12,881	9,154	1,291	343	▲ 113	2,543	▲ 363	1,491	1,854	10,296.5	1,818.7	2,169.3	1,588.0
	10	13,248	9,314	1,365	333	63	2,568	▲ 423	1,666	2,088	10,482.3	1,841.4	2,248.1	1,611.5
前年比														
	04	3.6	3.5	6.0	9.8	-	1.4	-	9.5	11.0	2.5	3.0	1.2	2.5
	05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.7	6.1	2.0	2.2	0.8	1.8
	06	2.7	2.9	7.9	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.3	2.8	3.4	2.5
	07	1.9	2.4	6.7	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.7	3.0	2.7	2.7	2.3
	08	0.0	▲ 0.3	0.3	▲ 24.0	-	2.8	-	6.0	▲ 2.6	0.5	▲ 0.1	1.0	▲ 0.1
	09	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 17.1	▲ 22.9	-	1.6	-	▲ 9.5	▲ 13.8	▲ 4.3	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 2.5
	10	2.9	1.7	5.7	▲ 3.0	-	1.0	-	11.7	12.6	1.8	1.3	3.6	1.4
前年同期比														
	10/4～6	3.0	1.7	5.2	4.9	-	0.6	-	14.1	17.4	2.0	1.8	4.3	1.9
	7～9	3.2	1.8	8.2	▲ 5.6	-	1.2	-	12.7	16.1	2.2	2.1	3.9	1.7
	10～12	2.8	2.6	10.6	▲ 4.6	-	1.1	-	8.9	10.9	2.2	1.2	3.8	1.3
	11/1～3	2.3	2.7	9.5	▲ 2.3	-	0.2	-	8.4	10.0	2.5	-	5.2	2.3
季調済前期比														
	10/4～6	0.4	0.5	4.0	5.9	-	1.0	-	2.2	7.5	1.0	1.1	2.1	0.5
	7～9	0.6	0.6	2.4	▲ 7.7	-	1.0	-	1.6	4.0	0.5	0.7	0.8	0.4
	10～12	0.8	1.0	1.9	0.8	-	▲ 0.4	-	2.1	▲ 3.3	0.2	▲ 0.5	0.4	0.3
	11/1～3	0.5	0.5	0.8	▲ 0.8	-	▲ 1.3	-	2.2	1.8	0.8	0.5	1.5	1.0
季調済年率														
	10/4～6	1.7	2.2	17.2	25.7	-	3.9	-	9.1	33.5	4.0	4.3	8.7	2.0
	7～9	2.6	2.4	10	▲ 27.3	-	3.9	-	6.8	16.8	2.1	2.9	3.2	1.7
	10～12	3.1	4.0	7.7	3.3	-	▲ 1.7	-	8.6	▲ 12.6	0.8	▲ 1.9	1.5	1.4
	11/1～3	1.8	2.2	3.4	▲ 3.3	-	▲ 5.1	-	9.2	7.5	3.1	1.9	6.1	3.9
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2000年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億リアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	04	526.6	832.3	11.1	194.4	-	1,941.5	17,027	-
	05	536.8	865.2	11.6	208.8	-	2,147.2	21,610	32,491
	06	547.7	910.0	12.2	226.9	-	2,369.5	26,917	35,646
	07	560.7	956.5	13.0	246.8	-	2,661.0	33,248	38,935
	08	554.1	978.5	13.1	250.5	-	3,031.9	41,277	41,625
	09	519.3	981.6	12.8	248.6	-	3,185.1	38,786	44,938
	10	539.9	1042.1	14.2	284.6	-	3,674.9	44,939	48,778
前年比									
	04	2.7	4.6	6.2	9.2	10.1	5.7	7.2	-
	05	1.9	4.0	4.7	7.4	11.3	3.2	6.4	-
	06	2.0	5.2	5.4	8.7	12.7	4.0	8.2	9.7
	07	2.4	5.1	6.0	8.8	14.2	6.1	8.5	9.2
	08	▲ 1.2	2.3	0.7	1.5	9.6	5.2	5.3	6.7
	09	▲ 6.3	0.3	▲ 1.9	▲ 0.8	9.1	▲ 0.6	▲ 7.8	8.0
	10	4.0	6.2	10.9	14.5	10.3	7.5	4.0	8.5
前年同期比									
	10/4~6	3.1	7.5	12.9	19.4	10.3	9.2	5.0	9.4
	7~9	5.0	4.4	10.7	10.5	9.6	6.7	3.1	9.1
	10~12	2.2	4.7	7.1	12.0	9.8	5.0	4.5	9.2
	11/1~3	▲ 1.0	4.2	6.6	8.3	9.7	4.2	4.1	7.8
季調済前期比									
	10/4~6	▲ 0.0	1.4	0.6	-	-	1.6	-	-
	7~9	0.9	0.6	0.9	-	-	0.4	-	-
	10~12	▲ 0.7	0.5	0.3	-	-	0.8	-	-
	11/1~3	▲ 0.9	1.3	4.4	-	-	1.3	-	-
季調済年率									
	10/4~6	0.0	-	2.4	29.7	-	-	-	-
	7~9	3.6	-	3.7	▲ 16.7	-	-	-	-
	10~12	▲ 2.9	-	1.2	3.9	-	-	-	-
	11/1~3	▲ 3.5	-	19.0	22.5	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポ ール統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年	06	104.1	105.9	97.4	78.5	—	—	1,801	—	16,504	238.4	4.6
	07	104.2	103.4	100.0	79.1	—	—	1,355	—	16,089	151.2	4.6
	08	101.0	58.0	96.3	74.7	—	—	906	—	13,195	▲ 80.8	5.8
	09	101.3	45.2	85.5	66.0	—	—	554	—	10,402	▲ 598.4	9.3
	10	109.2	54.5	90.1	71.9	—	—	587	—	11,555	▲ 98.8	9.6
前年比	06	—	—	2.2	0.6	7.6	10.1	▲ 12.9	6.2	▲ 2.6	1.8	—
	07	—	—	2.7	0.8	5.1	1.6	▲ 24.8	4.0	▲ 2.5	1.1	—
	08	—	—	▲ 3.7	▲ 5.5	▲ 6.1	▲ 1.0	▲ 33.2	2.3	▲ 18.0	▲ 0.6	—
	09	—	—	▲ 11.2	▲ 11.7	▲ 27.6	▲ 20.5	▲ 38.8	▲ 5.7	▲ 21.2	▲ 4.4	—
	10	—	—	5.3	8.9	15.5	17.1	6.0	5.7	11.1	▲ 0.8	—
四半期	10/7～9	109.3	50.9	91.0	72.8	3.2	2.9	584	—	11,558	▲ 7.3	9.6
	10～12	111.3	57.0	91.7	73.6	▲ 0.6	2.4	539	—	12,306	24.5	9.6
	11/1～3	113.4	66.9	92.6	74.8	4.5	0.2	582	—	13,011	42.2	8.9
	季調済前期比	—	—	1.6	1.8	3.2	2.9	▲ 3.0	0.7	1.9	▲ 0.1	—
	10/7～9	—	—	0.8	1.1	▲ 0.6	2.4	▲ 7.7	2.5	6.5	0.2	—
月次	10/12	112.3	63.4	92.6	74.2	—	—	526	—	12,492	15.2	9.4
	11/1	112.5	64.8	92.7	74.6	—	—	636	—	12,578	6.8	9.0
	2	113.5	72.0	92.4	74.7	—	—	518	—	13,388	23.5	8.9
	3	114.3	63.8	92.9	75.2	—	—	593	—	13,066	19.4	8.8
	4	113.8	66.0	92.9	74.7	—	—	541	—	13,130	23.2	9.0
季調済前月比	10/12	—	—	1.3	1.1	▲ 0.7	3.9	▲ 4.5	0.4	2.3	0.1	—
	11/1	—	—	0.1	0.6	4.0	▲ 4.8	20.9	0.7	0.7	0.1	—
	2	—	—	▲ 0.3	0.2	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 18.6	1.2	6.4	0.2	—
	3	—	—	0.6	0.6	4.6	5.4	14.5	1.2	▲ 2.4	0.1	—
	4	—	—	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 2.3	▲ 8.8	0.5	0.5	0.2	—
資料	5	—	—	0.1	0.4	—	—	3.5	0.3	▲ 10.5	0.0	—
	資料	コンファレンスボード			F R B		商 務 省				労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年	06	—	—	1,026.0	1,853.9	▲ 828.0	7,094.1	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
	07	—	—	1,148.2	1,957.0	▲ 808.8	7,521.8	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
	08	—	—	1,287.4	2,103.6	▲ 816.2	8,269.1	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
	09	—	—	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,552.7	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
	10	—	—	1,278.3	1,913.2	▲ 634.9	8,853.9	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
前年比	06	1.5	2.5	13.2	10.8	—	5.9	—	—	—	—	—
	07	2.0	2.3	11.9	5.6	—	6.0	—	—	—	—	—
	08	3.3	2.3	12.1	7.5	—	9.9	—	—	—	—	—
	09	2.6	1.7	▲ 18.0	▲ 25.9	—	3.4	—	—	—	—	—
	10	1.2	1.0	21.0	22.7	—	3.5	—	—	—	—	—
四半期	10/7～9	—	—	323.5	488.0	▲ 164.9	8,663.4	0.19	2.79	10,390.24	2,368.62	1.294
	10～12	—	—	340.4	496.1	▲ 156.1	8,784.9	0.19	2.86	11,236.02	2,652.87	1.358
	11/1～3	—	—	357.1	537.2	▲ 180.5	8,880.3	0.16	3.46	12,024.62	2,781.07	1.369
	季調済前期比	—	—	3.2	2.4	0.8	1.1	—	—	—	—	—
	10/7～9	▲ 0.1	0.1	5.2	1.7	▲ 5.3	1.4	—	—	—	—	—
月次	10/12	—	—	115.4	168.7	▲ 53.3	8,817.0	0.18	3.29	11,465.26	2,652.87	1.322
	11/1	—	—	118.1	179.0	▲ 60.9	8,836.8	0.17	3.39	11,802.37	2,700.08	1.337
	2	—	—	115.7	174.8	▲ 59.1	8,891.2	0.16	3.58	12,190.00	2,782.27	1.365
	3	—	—	122.9	183.3	▲ 60.5	8,912.8	0.14	3.41	12,081.48	2,781.07	1.401
	4	—	—	125.0	182.2	▲ 57.2	8,945.9	0.10	3.46	12,434.88	2,873.54	1.445
季調済前月比	10/12	0.2	0.0	2.3	2.6	3.1	0.3	—	—	—	—	—
	11/1	0.5	0.2	2.4	6.1	14.2	0.2	—	—	—	—	—
	2	0.2	0.2	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 2.9	0.6	—	—	—	—	—
	3	0.3	0.1	6.2	4.9	2.3	0.2	—	—	—	—	—
	4	0.3	0.2	1.7	▲ 0.6	▲ 5.3	0.4	—	—	—	—	—
資料	5	0.2	0.3	—	—	—	0.6	—	—	—	—	—
	資料	労 働 省			商 務 省		F R B		Dow Jones		NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年									
06	108.3	▲7.5	1.6	104.1	82.9	103.2	8.2	▲11.9	▲76.3
07	111.2	▲4.2	5.1	107.9	84.4	105.8	7.2	▲14.5	▲89.8
08	93.4	▲17.5	▲8.9	106.2	83.0	106.1	7.1	▲22.5	▲93.1
09	79.6	▲22.8	▲28.7	91.6	71.4	104.2	9.0	▲4.7	▲82.4
10	101.7	▲12.8	▲4.3	97.9	76.1	105.0	9.6	▲7.9	▲98.8
前年比									
06	-	-	-	4.1	1.8	3.2	▲8.5	-	11.3
07	-	-	-	3.7	1.8	2.6	▲12.4	-	17.6
08	-	-	-	▲1.6	▲1.6	0.4	▲2.0	-	3.7
09	-	-	-	▲13.6	▲14.0	▲1.8	27.1	-	▲11.5
10	-	-	-	6.9	6.6	0.7	7.3	-	20.0
四半期									
10/7~9	103.0	▲12.2	▲2.2	98.8	77.3	105.4	9.6	▲8.1	▲25.7
10~12	105.3	▲11.5	2.0	100.2	78.4	105.3	9.6	▲8.9	▲26.8
11/1~3	106.9	▲12.6	5.8	101.3	79.9	105.2	9.5	▲7.4	▲22.2
前期比									
10/7~9	-	-	-	0.3	1.6	0.0	▲0.3	-	13.2
10~12	-	-	-	0.6	1.4	▲0.0	▲0.4	-	4.4
11/1~3	-	-	-	0.2	1.9	▲0.1	▲1.0	-	▲17.1
月次									
10/11	105.3	▲11.0	1.0	100.6	-	105.3	9.6	▲12.5	▲8.9
12	106.4	▲12.1	4.6	100.7	-	105.1	9.5	▲11.1	▲9.9
11/1	105.9	▲12.6	4.9	101.1	-	105.4	9.5	▲8.8	▲7.7
2	107.3	▲12.4	6.0	101.5	-	105.5	9.5	▲7.7	▲6.9
3	107.4	▲12.8	6.6	101.3	-	104.7	9.5	▲5.7	▲7.7
4	105.1	▲13.9	5.2	101.5	-	105.8	9.4	-	▲7.4
5	105.4	▲10.7	3.5	-	-	-	-	-	-
前月比									
10/11	-	-	-	1.2	-	0.0	▲1.0	-	-
12	-	-	-	0.1	-	▲0.2	▲1.0	-	-
11/1	-	-	-	0.4	-	0.3	0.0	-	-
2	-	-	-	0.4	-	0.1	0.0	-	-
3	-	-	-	▲0.2	-	▲0.8	0.0	-	-
4	-	-	-	0.1	-	1.1	▲1.1	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年							
06	102.2	102.3	3.50	5.00	7753.9	3.1	3.8
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8653.9	4.3	4.2
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9399.7	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9334.5	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9524.6	0.8	2.8
前年比							
06	2.2	2.3	-	-	9.4	-	-
07	2.1	2.3	-	-	11.6	-	-
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲0.7	-	-
10	1.6	3.3	-	-	2.0	-	-
四半期							
10/10~12	110.9	115.9	1.00	0.50	9524.6	1.0	2.6
11/1~3	111.4	117.6	1.00	0.50	9594.5	1.1	3.2
4~6	-	-	1.25	0.50	-	-	-
前期比							
10/10~12	0.8	1.0	-	-	0.3	-	-
11/1~3	0.5	1.5	-	-	0.7	-	-
4~6	-	-	-	-	-	-	-
月次							
10/5	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
6	1.7	3.3	1.00	0.50	0.0	0.7	2.7
7	1.5	3.2	1.00	0.50	0.3	0.7	2.6
8	1.7	3.1	1.00	0.50	0.2	0.8	2.6
9	1.6	3.1	1.00	0.50	1.1	0.9	2.4
10	1.9	3.1	1.00	0.50	1.1	0.9	2.3
11	2.0	3.1	1.00	0.50	1.1	1.0	2.4
12	1.9	3.2	1.00	0.50	2.1	1.0	2.5
11/1	2.2	3.7	1.00	0.50	1.7	1.0	2.9
2	2.3	4.0	1.00	0.50	1.6	1.0	3.0
3	2.4	4.3	1.00	0.50	2.1	1.1	3.2
4	2.7	4.1	1.00	0.50	2.3	1.2	3.2
5	2.8	4.5	1.25	0.50	2.0	1.3	3.4
6	2.7	4.5	1.25	0.50	-	1.4	3.1
7	-	-	1.25	0.50	-	-	-
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行		フランクフルト 証券取引所

主要経済指標

◆中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
06	-	9,347	7,641	-	-	9,689	7,915	1,775	630	6.12	34.6	2,675
07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	-	24,142	15,455	-	-	15,779	13,948	1,831	1,057	5.81	72.6	2,808
前年比												
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	19.9	-	4.5	-	17.0	-
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	27.7	-
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
四半期												
10/7~9	-	6,782	3,836	-	-	4,296	3,644	652	229	-	69.6	2,644
10~12	-	7,555	4,352	-	-	4,434	3,808	626	314	-	72.6	2,869
11/1~3	-	3,947	4,254	-	-	3,997	4,003	▲ 6	303	-	75.8	2,875
前年同期比												
10/7~9	-	23.1	23.9	3.5	4.5	32.2	27.2	-	10.4	-	19.0	-
10~12	-	23.9	22.0	4.7	5.7	24.9	29.6	-	19.5	-	19.7	-
11/1~3	-	25.0	17.4	5.1	7.0	26.5	32.6	-	29.4	-	16.6	-
月次												
10/12	-	-	1,533	-	-	1,541	1,414	127	140	5.81	72.6	2,808
11/1	-	-	1,525	-	-	1,507	1,444	63	100	5.81	73.4	2,791
2	-	-	1,377	-	-	967	1,042	▲ 75	78	6.06	73.6	2,905
3	-	-	1,359	-	-	1,522	1,521	1	125	6.31	75.8	2,928
4	-	-	1,365	-	-	1,557	1,443	114	85	-	75.7	2,912
5	-	-	-	-	-	1,572	1,441	130	92	-	76.3	2,743
前年同月比												
10/12	13.5	-	19.1	4.6	5.9	17.9	25.9	-	15.6	-	19.7	-
11/1	-	-	19.9	4.9	6.6	37.7	51.2	-	23.4	-	17.2	-
2	14.9	-	11.6	4.9	7.2	2.4	19.6	-	32.2	-	15.7	-
3	14.8	-	17.4	5.4	7.3	35.8	27.3	-	32.9	-	16.6	-
4	13.4	-	17.1	5.3	6.8	29.9	21.8	-	15.2	-	15.3	-
5	13.3	-	16.9	5.5	6.8	19.4	28.4	-	13.4	-	15.1	-
資 料	国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		上 海 証 券 取 引 所	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2009年=100	百万USDドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
06	108.4	100.0	94.4	102.2	100.0	91.3	16,082	21,319	33,131	4.48	1.71	3.44
07	115.9	107.8	100.0	104.8	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.18	2.38
08	119.8	105.9	95.8	109.7	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	1.00
09	119.6	97.3	91.8	112.8	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	0.69
10	139.1	123.5	119.1	116.1	105.5	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	0.44
前年比												
06	8.4	4.7	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	34.8	11.8	-	-	-
07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	-	-	-
08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
09	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
10	16.3	26.9	29.7	3.0	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
四半期												
10/7~9	141.1	120.9	113.4	116.6	105.7	103.4	42,468	24,855	46,507	2.63	0.56	0.50
10~12	140.4	131.3	115.0	117.6	106.3	104.4	52,078	19,952	52,228	2.73	0.61	0.44
11/1~3	148.8	138.0	131.6	119.7	106.1	106.3	29,579	18,108	45,671	3.14	0.69	0.44
前年同期比												
10/7~9	10.9	18.8	13.7	2.9	0.4	3.4	6.9	▲ 5.1	73.0	-	-	-
10~12	11.7	17.7	25.7	3.6	1.1	4.0	17.1	▲ 29.4	69.0	-	-	-
11/1~3	10.5	14.8	15.0	4.5	1.3	5.2	152.6	▲ 8.1	60.5	-	-	-
月次												
10/12	144.2	137.0	105.6	117.8	105.9	104.6	49,063	19,047	54,246	2.80	0.65	0.44
11/1	150.5	139.2	123.1	118.9	105.9	106.3	31,727	22,514	56,433	2.93	0.68	0.44
2	146.7	138.1	120.3	119.8	106.7	106.2	25,930	10,826	45,167	3.12	0.66	0.44
3	149.2	136.8	151.3	120.4	105.7	106.4	31,080	20,983	35,236	3.35	0.73	0.44
4	146.9	131.6	126.7	120.4	106.5	106.8	54,457	35,472	42,356	3.40	0.82	0.44
5	-	-	-	120.4	106.7	-	26,191	14,693	29,514	3.46	-	0.44
前年同月比												
10/12	10.7	18.9	8.8	3.5	1.2	4.6	32.4	▲ 6.9	97.1	-	-	-
11/1	13.6	17.4	11.6	4.1	1.1	5.5	▲ 430.3	▲ 24.8	109.7	-	-	-
2	9.0	12.9	5.1	4.5	1.3	5.0	8.3	0.4	150.5	-	-	-
3	9.0	13.7	26.3	4.7	1.4	5.0	49.4	14.4	▲ 13.0	-	-	-
4	6.9	6.9	▲ 9.5	4.2	1.3	4.5	20.1	16.3	20.2	-	-	-
5	-	-	-	4.1	1.7	-	▲ 45.9	▲ 60.9	▲ 35.5	-	-	-
資 料	統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

◆ブラジル・ロシア・インド経済

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
		2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USドル	1億USドル	100万USドル
暦年	06	115.0	92.9	122.6	121.6	8,693.4	1,380.1	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,499
	07	121.8	99.4	141.7	133.4	10,866.2	1,549.1	2,675.0	238.8	132.8	40,032	1,309	▲78,839
	08	125.3	100.0	145.2	145.5	13,919.6	1,552.7	2,826.9	272.5	144.9	24,958	1,797	▲114,603
	09	116.2	90.7	167.4	154.1	14,602.5	1,951.2	2,965.1	304.3	162.6	25,272	1,116	▲107,958
	10	128.4	98.2	165.4	170.9	16,468.6	2,520.3	3,114.5	325.1	179.8	20,221	1,514	▲111,723
前年比	06		*		6.2	23.5	20.7	4.2	9.7	6.7	3.4	17.7	-
	07	2.9	6.4	12.9	9.7	25.0	12.2	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	-
	08	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	9.1	▲37.7	37.3	-
	09	▲7.3	1.6	15.2	5.9	4.9	25.7	4.9	11.7	12.2	1.3	▲37.9	-
	10	10.5	2.6	▲1.2	10.9	12.8	29.2	5.0	6.9	10.5	▲20.0	35.7	-
四半期	10/7~9	128.3	98.2	159.2	168.3	4,203.8	621.9	3,116.5	326.9	178.3	4,826	292	▲35,083
	10~12	128.4	105.0	166.7	194.8	4,704.6	628.6	3,173.8	333.9	182.7	7,511	364	▲21,260
	11/1~3	130.9	98.6	178.6	168.3	4,163.7	715.3	3,248.2	347.7	186.0	3,169	496	▲21,694
前年同期比	10/7~9	8.0	6.4	6.8	11.2	-	33.1	4.6	6.2	10.5	▲33.6	▲12.6	-
	10~12	3.6	6.7	8.6	9.7	-	29.9	5.6	8.1	9.3	83.4	3.4	-
	11/1~3	2.5	6.1	▲20.2	6.9	-	22.9	6.1	9.5	9.1	258.9	6.5	-
月次	10/11	129.2	103.5	158.0	173.5	1,470.9	202.9	3,175.9	333.6	182	306	108.0	▲8,901
	12	128.5	108.0	175.6	235.1	1,771.1	193.7	3,195.9	337.2	185	5,359	155.7	▲2,630
	11/1	128.8	96.2	175.9	172.0	1,355.8	234.0	3,222.4	345.2	188	420	148.6	▲7,982
	2	131.2	94.3	167.7	159.8	1,349.9	235.5	3,248.2	347.9	185	1,197	173.9	▲8,104
	3	132.6	105.3	192.1	173.1	1,458.0	245.8	3,273.9	350.0	185	1,552	173.1	▲5,608
	4	129.8	100.4	167.8	174.2	1,483.8	207.6	3,299.1	351.5	186	1,863	192.6	▲8,985
前年同月比	10/11	4.6	6.8	6.4	9.9	16.1	21.7	5.6	8.1	8.3	▲49.9	▲5.8	11.6
	12	3.6	6.5	8.1	10.2	15.8	29.8	5.9	8.8	9.7	147.1	23.4	77.6
	11/1	2.7	6.9	7.5	8.2	13.6	24.7	6.0	9.6	9.4	▲333.3	▲8.9	17.8
	2	3.5	6.0	▲49.4	8.5	16.0	20.9	6.0	9.5	8.8	207.3	15.7	22.1
	3	1.2	5.4	8.8	4.0	15.0	23.1	6.3	9.4	9.0	130.8	14.0	28.3
	4	▲0.1	4.7	6.3	10.0	15.9	14.0	6.5	9.6	9.1	45.2	34.5	18.5
資 料		地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL	インド自動車 工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

		失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル ホ・ヘスバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
		%	%	※注記7参照	95/9=100	78-79年=100
暦年	06	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	9.3	6.2	63,886	2,291	20,287
	08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
	09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
前年比	06	-	-	-	-	-
	07	-	-	-	-	-
	08	-	-	-	-	-
	09	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-
四半期	10/7~9	6.6	6.8	69,430	1,508	20,069
	10~12	5.7	6.9	69,305	1,770	20,509
	11/1~3	6.3	7.5	68,587	2,044	19,445
前年同期比	10/7~9	-	-	-	-	-
	10~12	-	-	-	-	-
	11/1~3	-	-	-	-	-
月次	10/11	5.7	6.6	67,705	1,597	19,521
	12	5.3	7.2	69,305	1,770	20,509
	11/1	6.1	7.8	66,575	1,870	18,328
	2	6.4	7.56	67,383	1,970	17,823
	3	6.5	7.14	68,587	2,044	19,445
	4	6.4	7.2	66,133	2,027	19,136
前年同月比	10/11	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-
	11/1	-	-	-	-	-
	2	-	-	-	-	-
	3	-	-	-	-	-
	4	-	-	-	-	-
資 料		地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券 取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券 取引所

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2008年度		6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲ 8.2
2009年度		7,219	10.7	96,449	▲ 8.6	26,892	▲ 6.8
2010年度		7,018	▲ 2.8	110,792	14.9	27,341	1.7
2010.	4	506	▲ 9.8	8,987	56.7	2,354	4.9
	5	561	▲ 3.6	9,724	50.1	2,302	4.2
	6	509	▲ 8.4	9,356	35.9	2,259	2.3
	7	594	7.2	9,223	20.4	2,321	3.4
	8	601	▲ 4.4	8,898	7.1	2,236	2.3
	9	557	▲12.1	9,236	11.7	2,283	1.9
	10	642	2.0	9,505	8.0	2,400	0.8
	11	625	▲ 1.5	8,987	1.5	2,280	0.6
	12	646	▲ 2.7	9,172	2.5	2,278	0.6
2011.	1	647	▲ 3.4	9,655	10.7	2,194	2.8
	2	597	0.6	8,936	5.8	2,179	2.3
	3	515	0.1	9,113	▲ 2.4	2,257	▲ 5.5
	4	503	▲ 0.6	8,433	▲ 6.2	2,177	▲ 7.5
	5	553	▲ 1.4	-	-	-	-
資 料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2008年度		10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2009年度		8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2010年度		8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,803	17.5
2010.	4	732	50.8	352	24.1	392	89.6
	5	709	30.8	356	22.0	341	47.1
	6	862	26.1	449	17.4	445	38.7
	7	867	16.8	487	12.9	423	24.4
	8	692	21.0	425	37.7	337	22.5
	9	925	11.4	472	▲ 1.2	439	10.8
	10	751	▲ 8.5	304	▲23.2	417	10.9
	11	802	▲ 6.7	324	▲25.9	433	9.6
	12	748	▲ 5.1	288	▲22.7	468	16.7
2011.	1	706	▲ 6.3	305	▲16.7	365	7.3
	2	796	▲ 5.5	401	▲12.4	432	13.2
	3	404	▲57.3	438	▲35.1	312	▲26.1
	4	292	▲60.1	186	▲47.3	126	▲67.8
	5	-	-	237	▲33.4	-	-
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2008年度		9,690	▲39.2	4,114	▲42.9	56,201	▲16.0	34,227	▲13.3
2009年度		5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2010年度		11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5
2010.	4	808	220.9	222	82.1	2,758	18.8	1,969	9.4
	5	806	192.5	287	132.6	2,054	▲46.1	1,277	▲61.4
	6	837	139.5	292	102.3	3,890	3.2	2,642	▲ 0.7
	7	841	144.9	293	102.7	3,233	▲ 5.1	2,021	7.5
	8	859	170.0	286	123.8	5,128	82.7	3,732	76.8
	9	920	113.6	271	38.7	4,295	▲ 4.8	2,877	7.7
	10	802	71.0	254	61.1	2,789	-8.8	1,889	▲ 1.6
	11	967	104.2	309	102.2	3,430	13.1	1,956	25.5
	12	988	64.0	315	78.7	4,231	25.5	2,810	19.3
2011.	1	1,046	89.8	316	100.4	4,291	▲10.5	1,995	21.8
	2	1,127	73.9	370	89.5	4,672	48.0	2,672	29.0
	3	1,135	49.6	320	66.1	6,692	▲16.1	3,586	▲24.0
	4	1,069	32.3	333	50.1	2,982	8.1	1,956	0.7
	5	1,081	34.0	323	12.7	-	-	-	-
資 料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2008年度		7,480	▲54.4	8,284	▲2.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2009年度		7,227	▲3.4	7,944	▲4.1	5,467	▲15.1	1,298	▲38.4
2010年度		13,686	89.4	10,292	29.6	4,082	▲25.3	1,023	▲21.2
2010.	4	1,002	458.6	541	11.3	424	▲23.7	105	0.1
	5	1,062	308.8	567	17.8	373	▲20.8	87	▲5.3
	6	1,125	216.2	755	13.7	365	▲22.2	108	1.1
	7	1,254	186.4	856	30.7	325	▲24.3	103	▲12.4
	8	1,275	129.9	752	28.2	299	▲19.6	99	▲24.8
	9	1,280	107.8	844	36.1	405	▲28.6	109	▲27.0
	10	1,204	81.3	1,094	50.0	435	▲28.6	92	▲30.2
	11	1,165	66.4	1,281	41.2	414	▲29.0	91	▲13.3
	12	1,068	38.1	1,406	40.4	294	▲25.1	51	▲24.4
2011.	1	1,034	21.5	866	48.1	192	▲39.8	31	▲15.2
	2	1,058	22.6	816	31.3	307	▲1.8	82	▲26.9
	3	1,159	19.2	516	-15.3	248	▲35.8	65	▲54.6
	4	1,141	13.9	325	▲39.8	211	▲50.3	39	▲62.7
	5	1,191	12.2	-	-	-	-	-	-
資 料		日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2008年度		10,577	▲31.7	8,157	▲19.9	27,427	▲26.9	16,085	▲10.1
2009年度		7,803	▲26.2	7,138	▲12.5	26,611	▲3.0	12,889	▲19.9
2010年度		6,113	▲21.7	6,736	▲5.6	26,550	▲0.2	16,247	26.1
2010.	4	448	▲2.1	637	11.4	2,124	37.9	1,207	52.2
	5	633	▲14.5	508	17.5	2,262	32.9	1,246	27.9
	6	755	▲32.6	669	24.3	2,434	9.7	1,424	29.8
	7	471	▲16.2	566	5.6	2,360	9.4	1,412	25.7
	8	417	▲19.7	548	12.5	2,429	11.8	1,408	19.9
	9	606	▲8.4	687	33.5	2,474	▲3.8	1,584	16.3
	10	337	▲38.1	661	7.7	2,294	▲10.7	1,310	20.7
	11	647	▲23.0	479	▲16.0	2,195	▲10.1	1,428	29.3
	12	637	5.7	476	▲25.8	2,138	▲11.2	1,387	23.2
2011.	1	431	▲4.9	445	▲30.0	1,908	▲10.7	1,262	23.6
	2	351	▲53.1	540	▲24.1	1,925	▲10.5	1,139	25.2
	3	380	▲31.2	518	▲41.3	2,007	▲21.1	1,441	28.6
	4	180	▲59.7	444	▲30.4	1,579	▲25.7	910	▲24.6
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2008年度		134,142	▲1.1	1.3		64,376	-5.6	-	-
2009年度		133,555	▲0.4	▲1.5		57,615	▲10.5	-	-
2010年度		134,665	0.8	0.5		59,304	2.9	-	-
2010.	4	11,401	4.9	▲0.5		4,303	1.2	63.3	3.5
	5	11,057	2.9	▲1.7		4,853	10.6	62.2	4.7
	6	11,012	3.3	▲2.3		4,881	18.3	62.0	7.2
	7	11,720	3.8	2.5		5,509	6.9	65.0	4.2
	8	11,236	4.3	1.6		6,411	6.7	69.5	3.8
	9	10,695	1.4	0.3		5,454	▲5.0	66.8	2.5
	10	10,802	▲0.2	2.7		5,649	5.3	71.3	3.0
	11	11,194	1.5	0.2		5,241	6.5	69.4	2.8
	12	12,731	▲2.1	1.9		4,682	3.5	62.6	5.8
2011.	1	11,134	0.1	0.2		3,887	6.4	56.9	4.4
	2	10,410	0.1	1.5		4,363	5.3	66.3	4.0
	3	11,270	▲8.3	▲10.3		4,070	▲23.8	63.9	▲3.4
	4	10,853	▲4.8	▲2.8		3,433	▲22.1	59.7	▲3.6
資 料		経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主 要 経 済 指 標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.5
2009年度	▲ 2.7	▲ 12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.6
2010年度	-	-	▲ 0.2	-	-	▲ 2.3
2010.	4	5.0	17.5	7.8	▲ 0.4	▲ 0.3
	5	4.1	14.5	2.9	1.1	0.8
	6	3.2	12.4	2.6	0.1	▲ 0.4
	7	2.6	13.2	1.7	▲ 0.3	▲ 0.5
	8	7.5	11.4	3.7	0.3	0.2
	9	3.5	11.8	3.0	▲ 0.6	▲ 0.0
	10	▲ 5.2	6.7	▲ 4.1	0.9	0.5
	11	2.2	10.6	2.5	1.5	1.7
	12	▲ 1.0	7.2	2.4	1.3	1.2
2011.	1	▲ 0.2	8.9	0.1	0.2	0.3
	2	0.2	11.7	2.4	0.8	0.6
	3	▲ 6.2	-	▲ 23.1	-	-
	4	-	-	▲ 18.7	-	-
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		第三代型携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2008年度		10,749	4.6	9,963	13.1	52,935	▲ 9.9	109,613	▲ 0.1
2009年度		11,218	4.4	10,906	9.5	46,302	▲13.1	103,226	▲ 5.5
2010年度		11,954	6.6	11,813	8.3	48,695	2.7	99,800	▲ 3.3
2010.	4	11,271	4.5	10,991	9.2	3,680	▲ 2.8	6,319	▲ 1.3
	5	11,319	4.7	11,051	9.0	3,457	0.6	6,632	▲ 2.0
	6	11,372	4.8	11,115	8.9	3,960	3.0	8,850	▲ 5.3
	7	11,427	4.9	11,184	8.8	3,981	7.8	6,655	▲ 3.0
	8	11,480	5.1	11,252	8.6	3,283	▲ 5.3	6,896	▲ 0.1
	9	11,540	5.3	11,326	8.5	4,139	2.3	11,946	▲ 1.2
	10	11,590	5.5	11,388	8.6	4,148	5.4	6,337	▲ 3.9
	11	11,640	5.6	11,449	8.6	4,283	9.3	6,826	▲ 0.9
2011.	12	11,706	5.8	11,526	8.6	4,274	4.9	9,729	▲ 3.2
	1	11,758	5.9	11,590	8.4	3,989	8.9	6,875	▲ 3.2
	2	11,823	6.0	11,668	8.3	4,093	7.6	7,414	▲ 3.9
	3	11,954	6.6	11,813	8.3	5,409	▲ 5.9	15,322	▲ 7.2
	4	12,018	6.6	11,885	8.1	3,659	▲ 8.5	6,035	▲ 4.5
	5	12,073	6.7	11,946	8.1	-	-	-	-
資 料		電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省			

(各右欄は、前年比%)

		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)		
2008年度		888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	201,060	▲ 8.0	60,564	▲ 15.3	
2009年度		858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4	194,933	▲ 3.0	49,219	▲ 18.7	
2010年度		906,417	5.6	280,398	7.5	196,672	1.6	45,553	▲ 7.4	
2010.	4	74,205	8.5	22,294	15.2	16,048	4.5	4,184	▲ 11.3	
	5	68,867	6.7	22,463	12.4	14,117	▲ 1.1	3,407	▲ 6.2	
	6	67,600	5.0	24,149	12.0	14,359	▲ 4.0	3,453	▲ 18.4	
	7	76,929	6.4	25,362	10.1	15,621	5.4	3,312	▲ 17.2	
	8	84,928	9.2	24,669	11.6	16,182	2.2	3,096	▲ 6.5	
	9	85,723	16.2	24,881	10.4	15,704	7.3	4,947	2.6	
	10	71,433	4.8	24,036	5.8	15,709	▲ 3.0	3,766	▲ 7.6	
	11	68,515	1.8	23,038	4.8	16,805	2.7	3,107	▲ 6.0	
	12	71,868	2.0	23,100	5.2	19,081	▲ 0.2	4,002	0.2	
	2011.	1	83,850	3.0	22,815	5.8	18,045	▲ 2.1	3,356	7.0
		2	80,256	4.6	22,192	4.6	17,420	0.6	3,193	▲ 10.0
		3	72,244	▲ 1.4	21,398	▲ 6.3	16,858	▲ 5.5	5,640	▲ 11.9
4		69,352	▲ 6.5	20,920	▲ 6.2	14,137	▲ 11.9	4,225	1.0	
資 料		電 気 事 業 連 合 会						リース事業協会		

◇ 注 記

[該当ページ]

[25] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[26] ◇日本経済見通し

◆政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成23年1月24日閣議決定)
内閣府「平成22年度の経済動向について(内閣府年央試算)」(平成22年6月22日)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第147回 全国企業短期経済観測調査」

[27] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[31] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還－発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[32] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[33] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[該当ページ]

[33] 図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2009年度は中間期決算値。

[50] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[51] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。
4. 新車（乗用）新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。
区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 所定外労働時間指数（製造業）を除いた各項目の11/1～3月期と3月の伸び率は東北3県を除いたもの。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[52] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。
99年5月よりカンボジアを含む。

[53] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

◆金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[54] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2011年1～3月期2次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。インドのGDPは基準年次変更に伴い2004年度以前は未公表。

[該当ページ]

[55] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[56] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 貿易収支は、2010年6月号よりユーロ16カ国からEU27カ国の値へ変更した。
3. マネーサプライは期末値。
4. 銀行間レートはE U R I B O R (Euro Interbank Offered Rate)。
5. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[57] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からは集計対象が異なる。
4. 4、5月のデータは速報値。

◆N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。

[58] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
3. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
4. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
5. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
6. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年2月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
7. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度除数（ファクター）10を用いて調整されている。

[61] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

未来を考えるときは、今に点を打つのではなく、未来に点を打ってそこから遡っていく方法が役に立つと言われている。今に点を打って考えると、増えていくエネルギーをすでに技術が確立している電力で賄う、という思考に囚われてしまう。他方、未来に点を打てば、エネルギーを効率的に消費するライフスタイルに変わっているだろうし、電気を使わない機械式の自動ドアやユニークな風力発電など、さまざまな創意工夫や独創的な技術が登場しているかも知れない。（柏）

「今月のトピックス」 バックナンバー

（2010年9月号掲載分～）

掲載号

- | | |
|---------|---|
| 2011.4 | 原油高騰の日本経済への影響 |
| 2011.4 | クラウドの可能性と市場拡大への取り組み
～産業特化型や社会インフラ向けサービスへの広がり |
| 2011.3 | 求職意欲喪失者も考慮した失業率の動き |
| 2011.3 | 進む米国水道事業の経営効率化と日本への示唆 |
| 2011.2 | 電気自動車と地域社会のつながり～EV・PHVタウンからみえること |
| 2011.1 | 中国内陸部の経済成長と日系企業の展開 |
| 2011.1 | 設備投資・円高に関する取引先ヒアリング結果 |
| 2010.12 | 米国グリーンビルディング市場の最新動向と日本市場への示唆 |
| 2010.12 | 造船業界の今後の動向～カギは海外生産拠点の確保と省エネ技術 |
| 2010.10 | 設備投資計画調査にみる海外需要に対する企業の取組と課題 |
| 2010.9 | 電気自動車登場に伴うバリューチェーン変化の可能性 |
| 2010.9 | 大都市圏における製造業の設備投資動向 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(9月号)は、9月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。

本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 穴山 眞

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等
：電 話 (03)3244-1856
産業動向
：電 話 (03)3244-1822
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
